資料３

（最終案）

上山市みらいの学校構想（答申）

第６回委員会で了承いただいた内容（黒文字化）

■中川小学校で、複式学級の早期解消を求める意見が多数あること

P13　３学力向上・教育の質の確保（現状維持）

P21（２）複式学級のためのサポート体制の充実（追記）

■小中一貫教育の導入、小中学校併設１校の新設を望む意見が多数あったこと

P17・P18 理由①望ましい学校規模の達成による望ましい教育内容の実現（修正・追記）

P20 学校の統廃合を進めるうえでの配慮事項（10）小中一貫教育の導入の検討（修正・追記）

■特別支援教育に係る教室数・設備面を考慮した検討を望む意見があったこと

P7　①全体の傾向に特別支援学級の記載を追記

P10　③山形県の取組　教育山形「さんさん」プランに、特別支援学級の表を追記

P11　（４）学校施設の老朽化の現状に、特別支援学級の記載を追記

P13　１　誰一人とり残さない安全・安心な教育　（現状維持）

P14　１　心身ともに安全・安心で快適な学習環境（現状維持）

P15・17・P18 望ましい学級数・学校数に、特別支援学級の記載を追記

第６回委員会の協議結果に基づき修正した内容

□P60・P61

① ６　小中学校の統廃合パターン（案）表の「特別支援学級数の見込み」欄 紫色の箇所

小学校２校統合パターン 北エリアの令和７年度　紫色の特別支援学級欄の数値を

知的４学級、情緒３学級、肢体１学級　合計８学級に訂正

② 表の欄外上部に青文字、赤文字で記載されている「望ましい学級数、望ましい１学級あたりの児童生徒数」の「以上」の表記を

第３章「上山市の教育環境としてより望ましい学校の規模（P15・P16）」と整合性を合わせた表記に修正（P58 下半分の表　アンケート結果の表記も修正）

□P62 用語解説集に、「中一ギャップ（P20）」を追加

委員長・事務局で最終校正した内容　**※朱書き箇所（赤文字）参照**

□P1（目次）・P3（はじめに）の箇所に、「３　市民や保護者の願いとして」を追記

⇒意見交換会・アンケート・市民説明会で出された意見と検討委員会の方向性は合致。

協議の際にも出された答申に盛り込む大切にすべき共通認識として３点を記載。

□P2・P13　文中に、「市民説明会における（での）意見等を踏まえ」の文言を追記

⇒市民・保護者からの意見聴取の機会として、最後に行った市民説明会の経過も追記した。

□P18　小学校・中学校　併設・統合のイメージ図を追加

□P22　ページ上部の余白を削除

目次

はじめに
1　答申までの経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2　答申の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
3　市民や保護者の願いとして・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第１章 小・中学校の現状と課題
1　国の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（１）予測困難な時代への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（２）適正規模・適正配置の取組 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
2　上山市の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（１）総人口の見込み　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（２）児童生徒数の見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（３）学校規模の見込み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（４）学校施設の老朽化の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

第２章 上山市の小・中学校の将来の基本的なあり方として
1　未来に夢と志がもてる魅力ある学校づくりについて（教育内容）　・・・・・・・・・・13
2　時代に対応した教育環境整備の推進について（学校環境）・・・・・・・・・・・・・・14

第３章 上山市の教育環境としてより望ましい学校の規模について
1 望ましい学校規模・学校配置を検討する上での基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・15
2 望ましい学校規模の基準について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（１）望ましい学級数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（２）望ましい１学級あたりの児童生徒数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

第４章 今後の取組の方向性として
1 将来の子どもたちに望ましい学校数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（１）小学校数の方向性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（２）中学校数の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
2 学校の統廃合を進めるうえでの配慮事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

第５章 教育のさらなる充実のために統合までに取り組むべきこと
1 現在、在校している子ども達のために・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
2 将来、学校の統合を迎えていく子ども達のために・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

参考資料集　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
1 構想策定の経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
2 上山市みらいの学校構想検討委員会名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
3 諮問内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
4 アンケート調査結果抜粋（令和７年２月実施）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
5 上山市児童・生徒数の推移（令和７年５月現在見込）　・・・・・・・・・・・・・・・58
6 小・中学校の統廃合パターン（案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
7 用語解説集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62

はじめに

1　答申までの経緯

上山市教育委員会では、令和６年３月に教育施策の羅針盤である「上山市教育振興基本計画」を策定しました。その基本理念は「ふるさとを愛し 夢と志をもち 共に未来を拓く人づくり」であり基本理念を構成する３つの基盤として、「主体性」、「多様性」、「協創性」を掲げています。

この基盤を支える教育環境をどのように整えていくかを問い続けるために、「時代に対応した教育環境整備を推進すること」を基本方針のひとつとして位置づけスタートを切りました。

全国的に少子化が急激に進行する中、上山市においても児童生徒数は年々減少しており、小・中学校の小規模化や、複式学級の増加が予想されています。

また、学校施設の多くが、高度経済成長期の昭和 50 年代以前に建築したものであり、施設老朽化への対応も大きな課題となっています。

加えて、子ども達を取り巻く環境をみると、共働き家庭やひとり親家庭の増加、いじめ、不登校等の課題の複雑化、地域社会との関わりの希薄化等に加え、AI 等の先端技術の進展等に代表される Society 5.0 やグローバル化、ダイバーシティなど劇的なスピードで社会が多様に変化する「予測困難な時代」が到来しており、改めて、学校・家庭・地域が連携し、多様な背景を持つ子ども一人ひとりへのきめ細やかな支援や新たな時代に相応しい教育が求められています。

このような背景のもと、上山市教育委員会は、本市の未来を担う子ども達に望ましい教育環境を整えていくため、保護者・校長会の代表及び地域関係者、学識経験者等で構成する「上山市みらいの学校構想検討委員会（以下「検討委員会」に省略）」を令和６年８月に設置しました。

本検討委員会では、上山市の現状と課題、市民との意見交換会やアンケート調査で出された意見の分析結果や市民説明会における意見等を踏まえ、多様な共生社会の中で自他を認め、変化を乗り越えられる逞しさを持った人材を育てるため、諮問事項である「未来に夢と志がもてる魅力ある学校づくり」及び「時代に対応した教育環境の整備の推進」について、目指すべき基本的な考え方を全●回にわたり協議してまいりました。

とりわけ、協議にあたっては、子ども達の声として、みんなが楽しく安心して学ぶことができる環境を一番に願っていることを最優先に、心身ともに安全・安心で快適な学習環境を整えられるよう教育内容（ソフト）及び学校環境（ハード）の両面で検討してまいりました。

また、その実現方策として「上山市の教育環境としてより望ましい学校の規模」等について協議し、これらを取りまとめ「上山市みらいの学校構想（以下「構想」に省略）」として答申いたします。

なお、本構想は、個々の学校における対応策を検討したものではなく、上山市の将来と小・中学校全体の実情を見据え、本市小・中学校の将来のあり方についての方策を示したものです 。

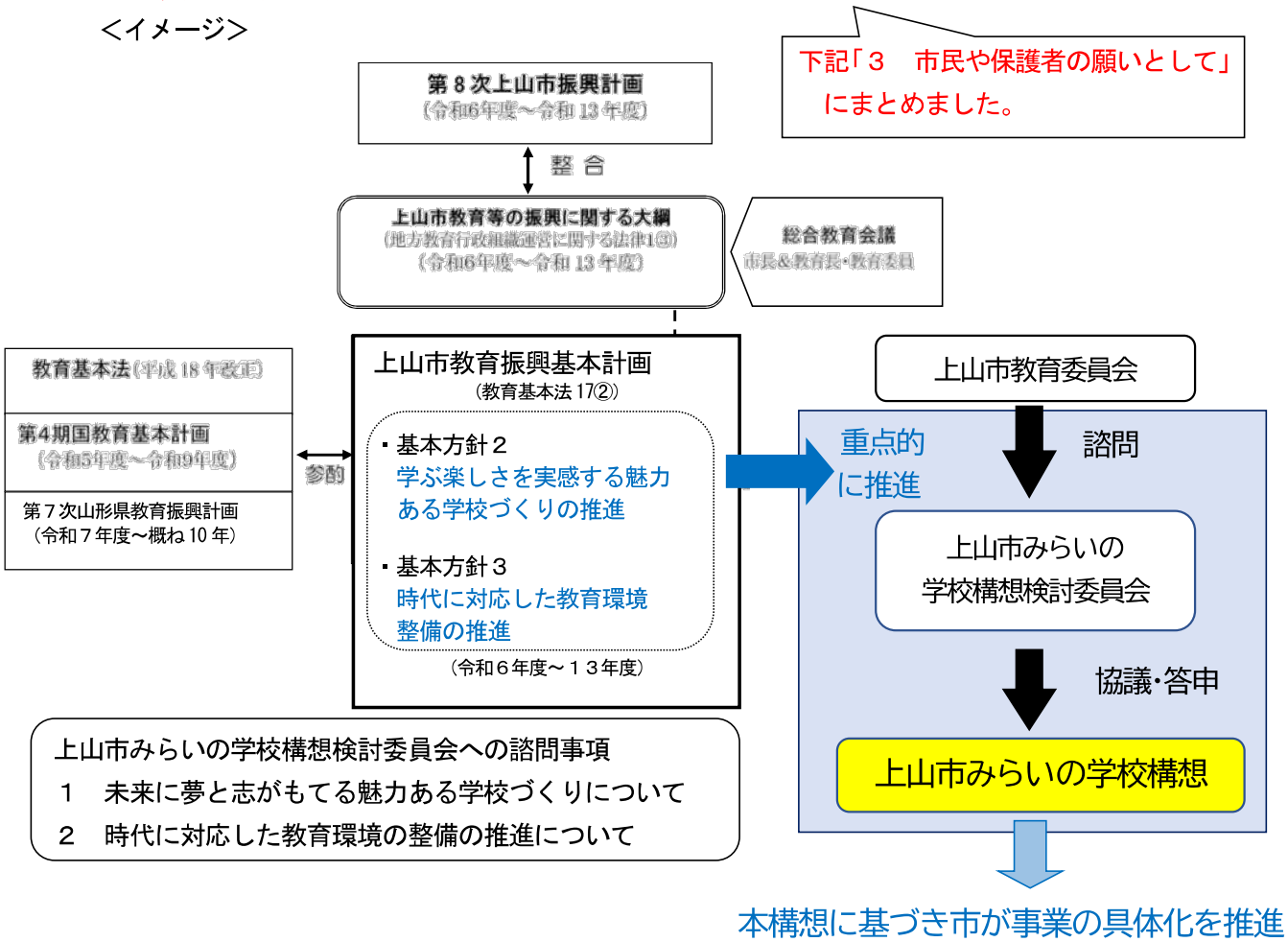
２　答申の位置づけ

「上山市教育振興基本計画」は、上山市教育委員会が、関係法規や上位計画等と整合性を図り、上山市教育委員会に関連する業務（学校教育、社会教育等）の羅針盤とし、市民、保護者、学校や関係機関・団体と共に推進することを趣旨としています。

この度の「上山市みらいの学校構想」は、「上山市教育振興基本計画」における個別の基本方針や方策等を重点的に推進するため、上山市教育委員会からの諮問に基づき、本検討委員会が、本市小・中学校の将来のあり方について協議を重ね、答申として取りまとめたものです。

~~本検討委員会は、上山市が本構想に基づき事業を具体化する取組を推進することを強く望みます。~~

＜イメージ＞



３　市民や保護者の願いとして

特に市民や保護者の願いとして、以下の３点にご留意いただきたいことを申し添えます。

（１）スピード感を持ってほしい

（２）現在と未来の子どもたちの両方を見据えてほしい

（３）今後も、当事者としての保護者の意見を尊重してほしい

本検討委員会は、“ふるさとを愛し　夢と志をもち　共に未来を拓く人づくり”の実現に向け、そして『つながりつなげる　いろどりのまち　かみのやま』に向かって、上山市が本構想に基づき事業を具体化する取組を推進することを強く望みます。

令和●年●月　上山市みらいの学校構想検討委員会

第１章 小・中学校の現状と課題

１　国の動向

（１）予測困難な時代への対応

Society5.0やグローバル化等が急速に進展し、社会の変化がこれまで以上に予測困難な時代になると考えられています。

子ども達が成長し、このような社会を生き抜き、自分らしく主体的に活躍できる資質・能力を総合的に育むために、国は、現行学習指導要領において、外国語教育の充実、GIGA スクール構想を前提とした個別最適化・協働的な学びの提供等を推進することで、時代の変化に柔軟に適応しながら、新しい価値を創造し、持続可能で豊かな未来社会を築く人材を育むことを、今後の教育の大きな目標としています。

＜現行学習指導要領より抜粋　「急激に変化する時代の中で、児童・生徒の育むべき資質・能力」＞

一人ひとりの児童・生徒が、自分の良さや可能性を認識するとともに あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き 持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要

（２）適正規模・適正配置の取組

平成 27 年１月、文部科学省は、急激に進行する少子化に対し、約 60 年ぶりに学校の統廃合に関する見直しを実施。「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引 ～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」を策定し、基本的な考え方を示しました。

この手引きでは、少子化に伴う学校の小規模化への対応が、教育的な観点からも重要であるとの認識を踏まえたうえで、地方自治体が、地域の実情に応じた最適な学校教育のあり方や、学校規模を主体的に検討することを求めています。

学校規模の適正化に関する基本的な考え方 ＜公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引より抜粋・要約＞

■義務教育段階の学校の目的

児童生徒の能力を伸ばしつつ社会的自立の基礎、国家・社会の形成者としての基本的資質を養うこと。

■目的達成のために

学校では、単に教科等の知識や技能を習得させるだけではなく、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要。

そうした教育を十全に行うためには、一定の規模の児童生徒集団が確保されていることや、経験年数、専門性、男女比等についてバランスのとれた教職員集団が配置されていることが望ましい。このようなことから、一定の学校規模を確保することが重要。

■適正化の検討にあたり

様々な要素が絡む困難な課題だが、あくまで、児童生徒の教育条件の改善の観点を中心に捉え、学校教育の目的や目標をより良く実現するために適正化を検討すること。

２　上山市の現状と課題

（１）総人口の見込み

少子化に伴う児童生徒数の減少と同じく注視しなければならなのは、人口推移と年齢３区分別の将来推計人口です。日本全体でも過去最大幅での人口減少が進行しています。

児童生徒数も減少していく傾向にありますが、子どもを支える生産年齢人口（働き手）の減少も急激な速度で進行するとともに、高齢化率も上昇していくことが見込まれています。

働き手の中心である生産年齢人口が大幅に減ると、地域産業の他、教育・福祉等の面でも人材不足に直面するほか、税収等の財源が減ることで自治体運営が困難になる恐れがあります。

教育に限らず全ての分野において、人口規模に応じた施設規模や、働き手が減少しても、子どもと高齢者を支えていくことが可能な体制と仕組みを検討していく必要があります。

①総人口の傾向

令和 12 年で約３割、令和 32 年で５割強の減少が見込まれています。

	平成 22（2010）年 国勢調査実績値 統廃合実施計画（案）直近値	令和２（2020）年 国勢調査実績値	令和 12（2030）年 社人研 推計値	令和 22（2040）年 社人研 推計値	令和 32（2050）年 社人研 推計値
総人口	33,831 人	29,110 人	24,311 人	19,761 人	15,550 人
増減（人）	―	▲4,721 人	▲9,520 人	▲14,070 人	▲18,281 人
増減（%）	―	86.0%	71.9%	58.4%	46.0%

※増減は「上山市立小・中学校統廃合実施計画（案）（H21.11 月策定）」直近値である平成 22 年との対比（以下 P5・P6 の表も同じ）
※社人研とは「厚生労働省　国立社会保障・人口問題研究所」の略称

②年少人口（０～14 歳）の傾向

令和 12 年で５割強、令和 32 年で７割強の減少が見込まれています。
出生数も、100 人未満で推移する見込みです。

	平成 22（2010）年 国勢調査実績値 統廃合実施計画（案）直近値	令和２（2020）年 国勢調査実績値	令和 12（2030）年 社人研 推計値	令和 22（2040）年 社人研 推計値	令和 32（2050）年 社人研 推計値
年少人口	3,776 人	2,717 人	1,758 人	1,288 人	956 人
増減（人）	―	▲1,059 人	▲2,018 人	▲2,488 人	▲2,820 人
増減（%）	―	72.0%	46.6%	34.1%	25.3%
出生数	195 人	130 人	90 人	66 人	44 人

③老年人口（65 歳以上）の傾向

令和 12 年で現状維持、令和 32 年で約２割の減少が見込まれています。
ただし、総人口に対する高齢化率は、年々増加する見込みです。

	平成 22（2010）年 国勢調査実績値 統廃合実施計画（案）直近値	令和２（2020）年 国勢調査実績値	令和 12（2030）年 社人研 推計値	令和 22（2040）年 社人研 推計値	令和 32（2050）年 社人研 推計値
老年人口	10,600 人	11,451 人	10,734 人	9,490 人	8,173 人
増減（人）	―	+851 人	+134 人	▲1,110 人	▲2,427 人
増減（%）	―	108.0%	101.3%	89.5%	77.1%
高齢化率	31.3%	39.3%	44.1%	48.0%	52.6%

④生産年齢人口（15～64 歳）の傾向

令和 12 年で約４割、令和 32 年で約７割の減少が見込まれています。

社人研では、令和 32（2050）年時点の生産年齢人口（働き手）が、令和２（2020）年対比で全国の市町村の４割が半減する推計をしており、本市も該当する見込みです。

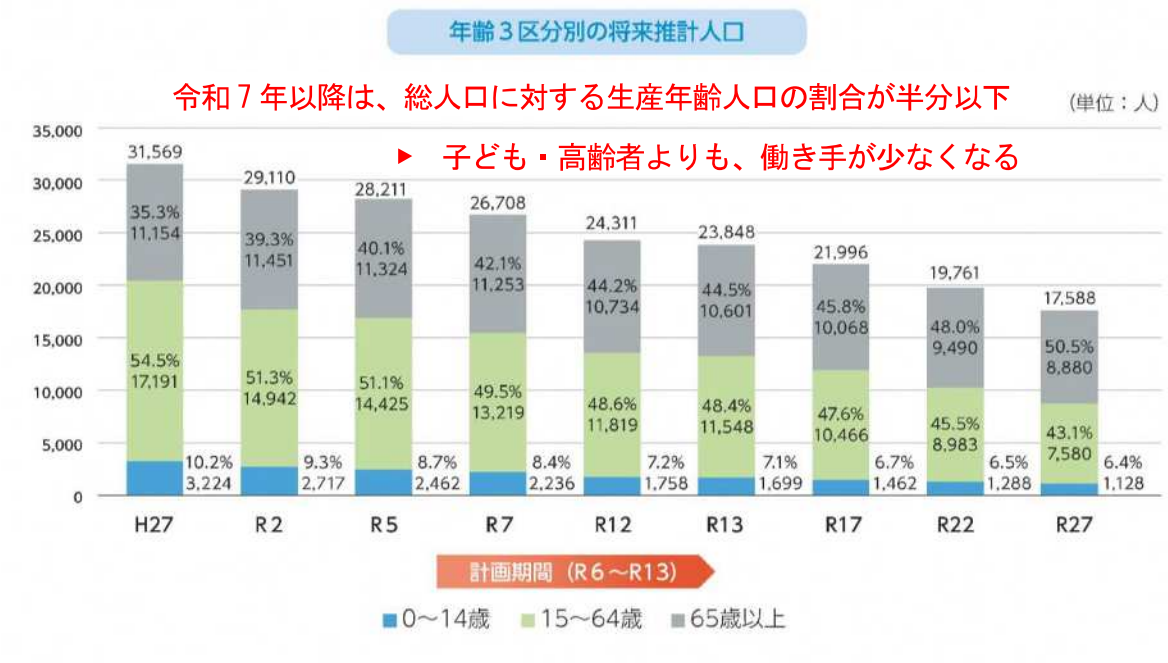
	平成 22（2010）年 国勢調査実績値 統廃合実施計画（案）直近値	令和２（2020）年 国勢調査実績値	令和 12（2030）年 社人研 推計値	令和 22（2040）年 社人研 推計値	令和 32（2050）年 社人研 推計値
生産年齢人口	19,455 人	14,942 人	11,819 人	8,983 人	6,421 人
増減（人）	―	▲4,513 人	▲7,636 人	▲10,472 人	▲13,034 人
増減（%） 平成 22 年対比		76.8%	60.8%	46.2%	33.0%
増減（%） 令和２年対比（社人研）		―	79.1%	60.1%	43.0%

【参考】第８次上山市振興計画　人口シミュレーション

本市の総人口は、昭和35年の40,383人をピークとして、若干の減少はありつつ、いわゆるバブル経済期(昭和60年頃～平成初期頃)までほぼ横ばいで推移してきました。その後、昭和60年頃から年少人口と生産年齢人口が減少し始め、総人口の減少が続き、令和２年時点の高齢化率は39.3%となっています。

本市においては今後、年少人口や生産年齢人口に加え、65歳以上の高齢者人口も早晩に微増から減少に向かうと推測され、人口減少はさらに加速すると見込まれます。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和12年の本市の人口は、24,311人となることが見込まれており、本計画の期間となる令和13年時点の水準を試算すると、23,848人という水準が算出されます



出典　第８次上山市振興計画

（２）児童生徒数の見込み

①全体の傾向

新型コロナウィルス感染症の拡大及び結婚・出産への意識変化等の影響により、少子化は加速度的に進行し、令和５年の本市出生数は過去最低のわずか 90 人※1 となるなど、本市の未来の担い手である子どもたちが年々減少しています。

児童生徒数の推移をみると、「上山市立小・中学校統廃合実施計画（案）」を策定した平成 21 年 11 月時点では、小学校が 1,651 人、中学校が 932 人　合計 2,583 人でしたが、令和７年５月時点では、小学校が 959 人、中学校が 569 人　合計 1,528 人となっており、この 16 年間で約 40%（1,055 人）の児童生徒人口が減少し、複式学級が新たに生じています。

令和 17 年までの推移でも、約 40%（639 人）の児童生徒人口の減少傾向が続き、複式学級※2 の増加、学級人数※3 の減少、学級の小規模化が見込まれます。（詳細は P58-59 参照）

また、児童生徒数の減少は進みますが、特別支援学級の児童生徒数は増加しています。

■児童・生徒数の推移

	平成 21 年 11 月 ※統廃合実施計画（案）策定	令和７年５月時点 ※H21 から 16 年後	令和 17 年（推計） ※R7 から 10 年後
小学生	1,651 人	959 人（▲692 人 58.1%）	542 人（▲417 人 56.5%）
中学生	932 人	569 人（▲363 人 61.1%）	347 人（▲222 人 61.0%）
合計（全体）	2,583 人	1,528 人（▲1,055 人 59.2%）	889 人（▲639 人 58.2%）
うち 特別支援学級人数	23 人（全体の 0.9%）	100 人（全体の 6.5%）	91 人（全体の 10.2%）

②未就学児の推移

未就学児については、令和 17 年までの今後 10 年間の推移でも、528 人程度まで減少する見込みです。

０歳児が、新１年生に就学する令和 14 年度の学級状況を考察すると、上山小学校の１年生を含む４つの学年は１学級まで減少、南小学校では全学年が２学級まで減少する見込みです。

また、中川小学校は、全学年を通し、複式学級が３つに増加（完全複式学級化）し、宮川小学校でも、複式学級が２つに増加します。両校とも１学年の人数は 10 人未満になる見込みです。

■未就学児数（住民基本台帳人口において０～５歳の区分）の推移

	平成 21 年 11 月 ※統廃合実施計画（案）策定	令和７年５月時点 ※H21 から 16 年後	令和 17 年（推計） ※R7 から 10 年後
未就学児	1,280 人	692 人（▲588 人 54.1%）	528 人（▲192 人 76.3%）
【参考】令和５年出生数　90 人※1（ R4.10.1～R5.9.30 ）⇔　平成 21 年当時　約 200 人			

※1　出典　令和５年 山形県の人口と世帯数　P43 第３表（山形県みらい企画創造部）

※２　用語説明①　複式学級　２つ以上の学年で構成される学級のこと　【根拠法令】公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律

小学校	中学校
２つの学年の児童数が１６人まで １年生が含まれる場合は、２つの学年で８人まで	２つの学年の生徒数が８人まで

※３　用語説明②　学級人数　教育山形「さんさん」プラン（県独自の少人数学級制度）　出典　教育山形「さんさん」プラン

	小学校１年～６年生	中学生
１学級（単学級）/学年	３５人まで※国基準	４０人まで※国基準
２学級/学年	３６人から６６人まで	４１人から６６人まで
３学級/学年	６７人から９９人まで	

③小学校児童の推移

現在、小学校は市内に５校あり、中川小学校は、令和６年度から複式学級を編制し過小規模校、宮川小学校は小規模校という状況にあります。

今後の児童減少により、令和８年度以降に、中川小学校で複式学級の増加、令和 11 年度以降に宮川小学校に複式学級が編制される見通しです。

令和 17 年までの推移でも、全体では約 40%の児童生徒人口の減少傾向が続きますが、宮川小学校、中川小学校については、約 60%の児童減少が見込まれます。

■小学生数の推移

	平成 21 年 11 月 ※統廃合実施計画（案）策定	令和７年５月時点 ※H21 から 16 年後	令和 17 年（推計） ※R7 から 10 年後
上山小学校	553 人	326 人（▲227 人 59.0%）	205 人（▲121 人 62.9%）
南小学校	826 人※1	501 人（▲325 人 60.7%）	284 人（▲217 人 56.7%）
宮川小学校	154 人※2	79 人（ ▲75 人 51.3%）	31 人（ ▲48 人 39.2%）
中川小学校	118 人	53 人（ ▲65 人 44.9%）	22 人（ ▲31 人 41.5%）
合計	1,651 人	959 人（▲692 人 58.1%）	542 人（▲417 人 56.5%）

※1　南小学校には、西一小、西二小、中山小の人数を含む
※2　宮川小学校は、本庄小、東小、宮生小の合計人数
※　令和７年４月開校の西郷小・中学校（きらり学園）を除く

■複式学級の状況及び今後の発生見込

宮川小学校 令和 11 年度 １学級　令和 13 年度 ３学級 ※完全複式学級

中川小学校 令和６年度 １学級　令和８年度 ２学級　令和 12 年度 ３学級 ※完全複式学級

④中学校生徒の推移

現在、中学校は市内に４校あり、そのうち宮川中学校は 10～20 人台の１学年１学級編制であり、令和 10 年からは 10 人前後での学級編制となります。（令和 15 年～ 全学年 10 人未満）

また、南中学校、北中学校は現在 20～30 人台の１学年３～４学級編制であるものの、北中学校は令和９年度から、南中学校は令和 13 年度から、１学年において２学級編制が発生する見込みです。（全学年２学級　北中学校 令和 11 年度～　南中学校 令和 15 年度～）

加えて、北中学校では、令和 16 年度から、１学年において１学級となる見込みです。

現在も学校における集団活動や部活動において、生徒数の減少により取組に制限があることから、部活動の地域展開等の対応策について、早急に検討していく必要があります。

■中学生数の推移

	平成 21 年 11 月 ※統廃合実施計画（案）策定	令和７年５月時点 ※H21 から 16 年後	令和 17 年（推計） ※R7 から 10 年後
南中学校	440 人	304 人（▲136 人 69.1%）	171 人（▲133 人 56.3%）
北中学校	387 人	223 人（▲164 人 57.6%）	151 人（ ▲72 人 67.7%）
宮川中学校	105 人	42 人（ ▲63 人 40.0%）	25 人（ ▲17 人 59.5%）
合計	932 人	569 人（▲363 人 61.1%）	347 人（▲222 人 61.0%）

※　令和７年４月開校の西郷小・中学校（きらり学園）を除く

（３）学校規模の見込み

「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（以下「手引」に省略。）」において少子化が急激に進行するなか、義務教育の機会均等や水準の維持向上の観点を踏まえ学校規模に係る諸問題への対応について、学校設置者である市町村が、地域の実情に応じた最適な学校教育の在り方や学校規模を主体的に検討することが求められています。

①文部科学省　学校規模の標準（適正規模・適正配置の基準）

		小学校	中学校
適正規模	普通学級数の標準（標準規模）	おおむね１２学級から１８学級まで	
		小学校（各学年２～３学級）	中学校（各学年４～６学級）
適正配置	通学距離	おおむね４ｋｍ以内	おおむね６ｋｍ以内
	通学時間	おおむね１時間以内	

【根拠法令等】学 級 数：「学校教育法施行規則」第４１条、第７９条
通学距離：「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令」第４条
通学時間：「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」
「学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査」

②文部科学省　学校規模の分類

	過小規模校	小規模校	適正規模校	大規模校	過大規模校
普通学級数	小学校１～５ 中学校１～２	小学校６～11 中学校３～11	12～18 (標準規模)	19～30	31 学級以上

※文部科学省「公立小・中学校の国庫負担事業認定申請の手引」から引用
※上山市に大規模校、過大規模校はありません。

適正規模（標準規模）以外の大規模校及び小規模校には、一般的に次のような特性があります。

〇小規模校の特性

・児童・生徒一人ひとりに目が行き届きやすく、きめ細かな指導が行いやすい。
・集団の中で、多様な考えに触れたり切磋琢磨したりする機会が少なくなりやすい。
・人間関係が深まりやすくなる反面、固定化しやすくなる傾向がある。
・特に中学校においては、配当される教職員数が少ないため、教科等におけるバランスのとれた配置が難しくなる。

〇大規模校の特性

・多種多様な集団の中で、人間関係が豊かになる。
・活気ある学校経営を行うことができる。
・教室の確保や体育館、校庭などの施設面に余裕がなくなる。
・特別教室の使用頻度など、教育活動に制約を生じる場合があり、一人ひとりの活動の機会が少なくなりやすい。

出典　「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」より抜粋・要約

③山形県の取組　教育山形「さんさん」プラン（再掲）

山形県独自の少人数学級制度で、きめ細やかな指導を通した学力の向上と良好な人間関係の構築を目指すもの。子どもの社会性を育む視点から学級規模の上限・下限を定めている。

通常学級	小学校１年～６年生	中学生
１学級（単学級）/学年	３５人まで※国基準	４０人まで※国基準
２学級/学年	３６人から６６人まで	４１人から６６人まで
３学級/学年	６７人から９９人まで	
４学級/学年	１００人から１３２人まで	
５学級/学年	１３３人から１６５人まで	
１学級の下限～上限	下限１８人 ～ 上限３３人	下限２１人 ～ 上限３３人

出典　教育山形「さんさん」プラン

特別支援学級	学級数
１人から６人まで	１学級
７人から１２人まで	２学級
１３人から１８人まで	３学級
１９人から２４人まで	４学級

※本市は４つの支援学級区分で運営（①知的、②自閉・情緒、③肢体不自由、④病弱）

④複式学級（再掲）

児童が少ないため１つの学年の児童だけで学級を編制できない場合、隣接もしくは離れた学年の２つ以上の学年で構成される学級のこと。異なる学年が同じ教室で授業を受けるため一方の学年が先生から直接指導を受けている間、一方の学年は課題学習等を行います。

小学校	中学校
２つの学年の児童数が１６人まで １年生が含まれる場合は、２つの学年で８人まで	２つの学年の生徒数が８人まで

【根拠法令】公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律　第３条

⑤上山市の状況

令和６年現在の適正規模校は、上山小学校、南小学校のみ。10 年後の令和 16 年度は南小学校のみとなります。中学校については、小規模校の状況が続く見込みです。

（詳細は P58-59 参照）

学校名	令和７年度			令和１７年度（10 年後）		
	児童生徒数	普通学級数	規模分類	児童生徒数	普通学級数	規模分類
上山小学校	326 人	13 学級	適正規模	205 人	6 学級	小規模
南小学校	501 人	17 学級		284 人	12 学級	適正規模
宮川小学校	79 人	6 学級	小規模	31 人	4 学級（複式 2）	過小規模
中川小学校	53 人	5 学級（複式 1）	過小規模	22 人	3 学級（完全複式）	
南中学校	304 人	10 学級	小規模	171 人	6 学級	小規模
北中学校	223 人	9 学級		151 人	5 学級	
宮川中学校	42 人	3 学級		25 人	3 学級	

（４）学校施設の老朽化の現状

本市には、８校（小学校４校、中学校３校、小中一貫校１校）の学校施設があります。耐震化は実施済であるものの、特に中学校は、高度経済成長期の昭和 50 年代以前に建築したもので、建築後 50 年以上が経過し老朽化が進んでいることから、計画的な施設整備を図り、安全・安心な学校施設のもと、児童生徒が学び生活できる環境を整えることが重要です。

加えて、学校に対するニーズは多様化しており、多様な学習形態への対応、生活空間の快適化、脱炭素等の環境への取組や防災・防犯対策など、様々な配慮が求められています。

とりわけ、ICT 教育等の「新しい時代の学び」の環境を整え、児童生徒にとって「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図ることが、多様化する児童生徒のニーズに応え、全ての子ども達の可能性を引き出すために大切になってきます。

このようなことから、令和７年３月に改定した「上山市学校施設長寿命化計画」に基づき施設整備と並行して老朽化対策を行っていく必要がありますが、先に記載したとおり、総人口、生産年齢人口が減少していることで、市の予算規模、財源も必然的に縮小していくことに加え、少子化の進行により、学校の小規模化は進み、複式学級も増加していく見込みです。

また、特別支援学級も増加傾向にあり、教室数を確保するとともに、バリアフリー等の環境設備面の充実も検討していかなければなりません。

学校施設の運営・整備には、多額の費用を要することや老朽化している学校施設が多いことからも、長寿命化と更新等の手法の選択について慎重に検討していく事が必要です。

■小学校の現状

普通学級数は、建設当時と比較し14学級減少。支援学級数は、建設当時と比較し大幅に増加

No	学校名	建物延床面積（㎡）	土地面積（㎡）	建設当時の学年教室数（　）は現在の教室数							主要建物建築年度（築年数）	主要建物耐用年数到来年度	主要建物構造
				１年生	２年生	３年生	４年生	５年生	６年生	支援学級			
1	上山小学校	7,800	31,891	3（2）	3（2）	3（2）	3（2）	3（2）	3（3）	2（6）	平成26年度（築11年）	令和43年度	鉄筋コンクリート
2	南小学校	11,477	41,324	4（2）	4（3）	4（3）	4（3）	4（3）	4（3）	2（8）	昭和53年度（築47年）	令和７年度	鉄筋コンクリート
3	宮川小学校	2,773	12,059	1（1）	1（1）	1（1）	1（1）	1（1）	1（1）	2（3）	昭和56年度（築44年）	令和10年度	鉄筋コンクリート
4	中川小学校	4,936	19,226	1（1）	1（1）	1（1）	1（1）	1（1）	1（1）	1（2）	平成５年度（築32年）	令和22年度	鉄筋コンクリート
合計		26,986	104,500	9（6）	9（6）	9（6）	9（7）	9（7）	9（8）	7（19）	※中川小は２・３年生が複式学級（下線部分）		

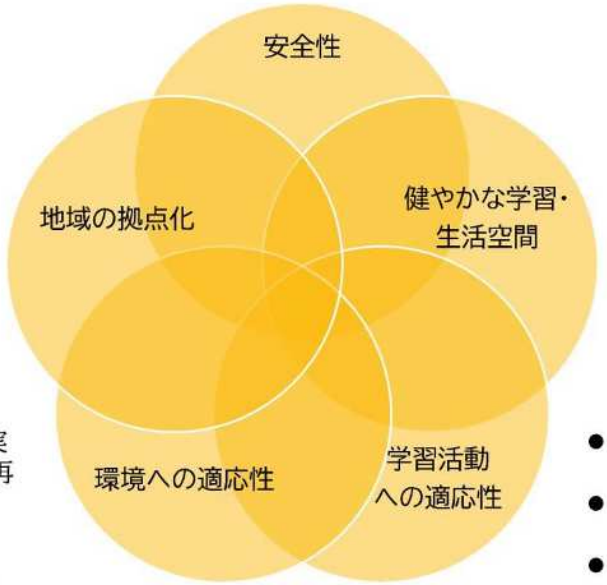
■中学校の現状

現在の普通学級数は、建設当時の約半分。支援学級数は維持（南中）または、増加（北中）

No	学校名	建物延床面積（㎡）	土地面積（㎡）	建設当時の学年教室数（　）は現在の教室数							主要建物建築年度	主要建物耐用年数到来年度	主要建物構造
				１年生	２年生	３年生	４年生	５年生	６年生	支援学級			
1	南中学校	7,368	33,357	6（3）	6（3）	6（4）	－	－	－	2（2）	昭和35年度（築65年）	平成19年度	鉄筋コンクリート
2	宮川中学校	5,100	29,895	2（1）	2（1）	2（1）	－	－	－	2（0）	昭和34年度（築66年）	平成18年度	鉄筋コンクリート
3	北中学校	8,697	48,341	6（3）	6（3）	6（3）	－	－	－	2（3）	昭和47年度（築53年）	令和元年度	鉄骨鉄筋コンクリート
合計		21,165	111,593	14（7）	14（7）	14（8）	－	－	－	6（5）			

令和７年５月時点　※令和７年４月開校の西郷小・中学校（きらり学園）を除く

- 災害に強い学校施設
- 老朽化した設備や建物の適切かつ計画的な更新
- 児童生徒が安全・安心に利用できる学校施設



- 地域住民の避難所
- 災害に強い学校施設
- 地域住民が安全・安心に利用できる避難環境
- 地域の拠点としても柔軟に利活用可能な空間

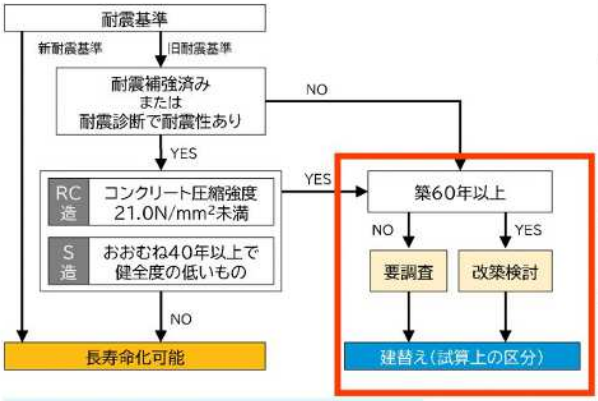
- バリアフリーやユニバーサルデザイン化の実現
- 校務効率化を支援するICT環境
- 地域住民が安全・安心に利用できる避難環境

- ゼロカーボンシティを実現するための省エネ、再エネの活用
- 環境負荷低減に配慮
- 緑を良好に保つ空間
- 市街地における雨水の流出を抑制する空間

- ICT環境とその学習サポート体制
- 多様な学習や社会情勢の変化への柔軟な対応
- 多様な考え方に触れ、社会性を養い、確かな学力を獲得できる環境

■学校構造躯体の健全性の評価（上山市学校施設長寿命化計画より抜粋）

当該建物が、長寿命化改修に適しているかどうかについて、以下のフローに基づき簡易判定を行いました。



構造躯体以外の劣化状況等の評価

建築士による目視調査等を行い、部位ごとの劣化状況について、A、B、C、Dの4段階で評価し、建物ごとの健全度を算出しました。

健全度＝（部位の評価点×部位のコスト配分）÷66

評価	基準（概要）	評価点
A	おおむね良好	100
B	部分的に劣化	75
C	広範囲に劣化	40
D	要早急な対応	10

部位	コスト配分
屋根屋上	4.2
外壁	14.9
内部仕上	21.3
電気設備	9.0
機械設備	16.6

（100 点満点）

施設名		長寿命化	健全度
上山小学校	校舎	長寿命化可能	64
	屋内運動場	長寿命化可能	90
南小学校	校舎	一部要調査	48
	屋内運動場	長寿命化可能	43
宮川小学校	校舎	長寿命化可能	45
	屋内運動場	長寿命化可能	85
中川小学校	校舎	長寿命化可能	72
	屋内運動場	長寿命化可能	67
西郷小・中学校	校舎	長寿命化可能	64
	屋内運動場	長寿命化可能	61
南中学校	校舎	改築検討	48
	屋内運動場	長寿命化可能	61
	武道場	長寿命化可能	75
北中学校	校舎	要調査	57
	屋内運動場	要調査	51
	武道場	要調査	49
宮川中学校	校舎	改築検討	31
	屋内運動場	長寿命化可能	75
	武道場	長寿命化可能	75

※ 校舎の健全度は各校舎の平均値を表示しています。
各建物の詳細は計画本編を参照ください。

第２章 上山市の小・中学校の将来の基本的なあり方として

上山市教育委員会からの２つの諮問事項に対し、本検討委員会では、市民との意見交換会でいただいた意見やアンケートの分析結果を基に協議を重ね、さらに、市民説明会での意見等を踏まえ、上山市の小・中学校の将来の基本的なあり方について、構想としてまとめました。

１ 未来に夢と志がもてる魅力ある学校づくりについて（教育内容）

■教育に係る普遍的な考え

根幹となる考えは、上山の子ども達が切に願っている「安全・安心な学校」です。また、平成20年3月策定の「上山市立小・中学校将来構想」と同じく、魅力ある学校とは、学校本来の目的・役割である子ども達の「人間形成」と「学力の向上」を着実にできる学校であり、そのためには、一定の学級数・児童生徒数の確保が必要であると考えます。

（１）誰一人とり残さない安全・安心な教育

全ての子どもが自分の可能性を最大限に発揮し、多様な背景を理解し支え合う大切さを学ぶ事で、社会の一員として活躍できる基礎と公平で包摂的な社会を実現する力が育まれます。

（２）豊かな人間形成

一定の集団で協力する体験活動や、切磋琢磨できる集団での活動を通じて、多様な人と関わる経験を重ね、地域社会と連携した体験や、思いやりと自立心を育む教育環境が大切です。

（３）学力向上・教育の質の確保

児童生徒一人ひとりの理解度に応じたきめ細やかな指導体制や学習意欲を高める環境づくりを進めるために、複式学級の早期解消や専門性の高い教科担任の確保が必要です。

（４）学級数・児童生徒数の確保

切磋琢磨できる集団活動や多様な人間関係を築ける環境を維持し、教育の質や子どもたちの社会性・協調性の育成につなげるためには一定数の学級数・児童生徒数の確保が重要です。

■時代の変化で新たに求められる考え

予測が困難で急激に変化している現代では、子どもが大人になり迎える「新時代」を想定した「新しい時代の学びを実現する教育」が大切であると考えます。

（１）デジタル化（情報教育）・グローバル化（英語教育）への対応

これからの社会で必要とされるICT活用力やコミュニケーション力を身につけ、国際的な視野や多様な文化への理解を育むことが、将来の活躍や自己実現に繋がる可能性を広げます。

（２）多様な考えに触れる、学びあえる機会の創出

変化の激しい社会で、自ら考え行動できる力を養うためには、多様な考えに触れ、学びあえる機会を確保する事で、多様性を尊重する力や協調性、柔軟な思考力を育むことが大切です。

（３）子どもの希望に応えられる選択肢のある集団活動

子ども一人ひとりの興味や個性を尊重しながら、主体的に集団活動へ参加する経験を通して、自己肯定感や協調性を育て、多様な価値観を認め合う力を養うことが大切です。

（４）学校と地域との共創

急激な人口減少の中で、子ども達が多様な大人や価値観・体験に触れる事で学びが広がり、地域総ぐるみで成長を支える環境を整える事で、地域の活性化や教育資源の充実に繋がります。

２ 時代に対応した教育環境整備の推進について（学校環境）

教育環境の整備は、時代の変化に関わらず、子どもたちが心身ともに安全で安心して学校生活を過ごせる事を第一に考えていく必要があります。

そのうえで、教育 DX の進展やグローバル化など時代の要請に応じた教育環境の整備は、全ての子どもに公平な学びの機会を提供するとともに、社会の変化に柔軟に対応できる力や将来必要な知識・スキルを効果的に身につけるために大変重要です。

また、老朽化が著しい本市の学校施設においては、防災や防犯の面で子ども達の生命を守り抜くことができる安全・安心で快適な学習環境を確保するとともに、環境に配慮した持続可能な施設環境を実現していく事も、新しい時代の学び舎の土台として検討していかなければなりません。

なお、学校施設の運営・整備には、多額の費用を要することから、財源や本市の財政状況等を総合的に検討し対応することが必要であると考えます。

（１）心身ともに安全・安心で快適な学習環境

いじめや差別のない人間関係づくり、子どもたちが心身ともに安全で安心して健康に過ごせる環境や体制を整えるため、子どもや保護者の声を反映しながら、誰もが安心して学べる学校づくりを推進することが重要です。

また、全ての子ども達が安全で安心して学ぶことができる快適な環境を整備するため、施設や設備の老朽化対策の他、バリアフリー化や再生可能・省エネルギー化等への対応、近年の傾向を踏まえた防災・防犯対策を強化する取組を推進していく事も重要です。

（２）デジタル活用能力を育成できる充実した ICT 情報教育環境

Society 5.0 時代を生きる子ども達には、AI など先端技術を活用する力やデータを読み解き判断する力、創造的に課題を解決する力が求められています。これらを身につけられるよう指導の充実と共に、ICT 機器を充分に利活用できる情報教育環境の整備が必要です。

（３）多様な学びができる設備環境

社会が急速に多様化・高度化し、子ども一人ひとりの興味・関心や能力、学習ペースに合わせたきめ細かな学習支援が求められる一方で、他者と協力して課題を解決する力や、コミュニケーション力などの社会性も重要視されています。

個別学習によって自分の力を最大限に伸ばし、協働学習によって多様な考えに触れ合い、新しい価値を共創できる力を育てることが大切であることから、個別やグループ活動ができる多様なスペースを整備し確保することで、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両方をバランスよく充実させることが重要になってきます。また、子どもの特性やニーズに応じて柔軟に活用できる環境を整え、実践的・体験的な学びが広がるよう工夫することも重要です。

（４）人口減少に見合った持続可能な財源対策、経費節減

学校施設の運営・整備には多額の費用を要します。日本全体で急激に人口減少が進むなか、上山市においても財政状況を考慮し、補助金等の財源を着実に確保したうえで、人口規模に見合った学校運営と施設整備を行い無駄のない行政運営をしていくことが必要です。

既に老朽化している学校施設が多いことから、長寿命化と更新等の手法の選択について、慎重に検討していく事が必要です。

第３章 上山市の教育環境としてより望ましい学校の規模について

１　望ましい学校規模・学校配置を検討する上での基本的な考え方

本検討委員会は、文部科学省学校規模の標準「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」と教育山形「さんさん」プランの制度を把握するとともに、アンケート分析結果で一定の少数意見（１学級/学年、15 人以下/学級）がある事を踏まえ協議を進め、本市における将来の望ましい学校の規模を次のとおり考えます。なお、学校配置については第４章に示します。

２　望ましい学校規模の基準について

（１）望ましい学級数

〇小・中学校ともに、各学年３学級が望ましい。

〇ただし、小学校については２学級を望む一定数があること及び今後の小学校の統合過程等を踏まえ国の標準規模である２～３学級の幅も考慮すること。

〇特別支援学級について引き続き必要な学級数を確保し、環境設備の充実を図ること。

■理由

①　多様な人間関係の確保による社会性等の育成

望ましい学級規模とバランスの取れた学校環境を整えることで、人間関係の固定化回避や、子ども間のトラブル時に調整の役割を果たすことができます。また、３学級あることで、クラス替えの際に、半分以上の児童生徒が入れ替わることで、多様な人間関係が形成できます。

さまざまな価値観や新しい友達、教職員と出会う機会が得られ交流できることで、児童生徒のコミュニケーション能力向上や社会性の育成が期待できます。

特に、中学生は思春期特有の人間関係の課題やいじめ防止のために、クラス替えや複数学級が必要であることや、高校進学、社会人として将来の社会適応に備え、多様な人との関わりを通して社会性や協調性を養うことが重要です。

②　学校生活の質の向上

３学級でクラス替えを行うことで、学校行事やクラブ活動等が活発になり、適度な競争意識や切磋琢磨の精神が育つことで、学力や運動、文化面での向上が期待できます。

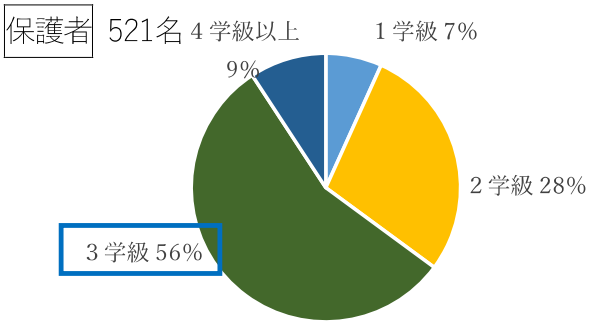
また、共同作業や集団活動の機会が増え、児童の社会性や団結力、学習意欲や成長、友人関係の幅の広がりなど、子どもの多様なニーズに応えやすくなり、学校生活の質の向上に繋がります。

③　教育の質の向上と教員の確保

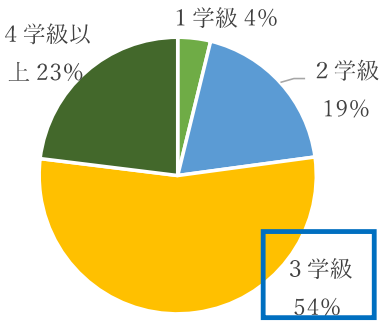
中学校において、専門教科の教員を配置し免許外指導の負担を減らすには、１学年に３学級の設置が必要であり、専門性を活かした教育の質の確保が重要です。また、学年担当教員が複数となり、指導や授業方法等の情報共有や相談がしやすく、工夫・改善が生まれやすい環境ができる事で、教育資源が多様化、効率化され、子どもにも先生にも多くの利点が生まれます。

＜アンケート結果抜粋＞　１つの学年における望ましい学級数

◆小学校



◆中学校



【参考・再掲】文部科学省　学校規模（適正規模）の標準

		小学校	中学校
適正規模	普通学級数の標準（標準規模）	おおむね１２学級から１８学級まで	
		小学校（各学年２～３学級）	中学校（各学年４～６学級）

【参考・再掲】山形県の取組　教育山形「さんさん」プランにおける下限・上限

	小学校１年～６年生	中学生
１学級の下限～上限	下限１８人 ～ 上限３３人	下限２１人 ～ 上限３３人

（２）望ましい１学級あたりの児童生徒数

〇小・中学校ともに、１学級 25 人程度が望ましい。

〇ただし、小学校については、子ども達の特性の多様化が進んでいることから、教育山形「さんさん」プランで定める１学級の下限 18 人～上限 33 人の幅も考慮すること。

■理由

① 教育の質の向上と個別支援への対応

多人数学級に比べ、教員が児童生徒一人ひとりに丁寧に対応しやすくなり、個々の学力や心理的な状態を把握して適切な指導や支援が可能となります。これにより、学力向上や安心した学習環境が整い、教育の質も向上します。また、教師の負担が軽減され、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導や支援が行えることで、発達段階に応じた成長も促されます。

② 集団活動の充実による成長支援

学校行事やグループ学習、クラブや委員会活動など、さまざまな集団活動が活発に行えます。多様な性格や価値観を持つ仲間との関わりが生まれ、多様な意見や考え方に触れる経験が増えることで、コミュニケーション能力や協調性、他者理解力といった社会性が総合的に育まれます。

また、活動において多くの仲間と協力しながら、様々な役割を経験できることで、多角的な視点や責任感、主体性など、人間的な成長にも繋がります。

③ 多様な交流から生まれる安心な学校生活と将来への準備

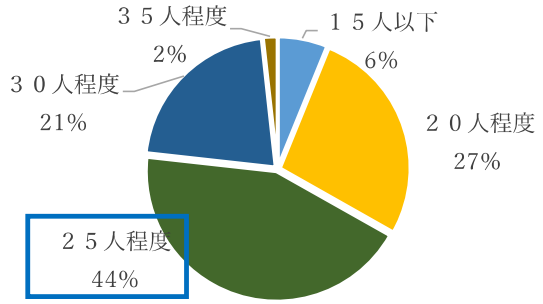
学習や運動、行事などで互いに競い高め合う切磋琢磨の機会が豊富になり、友人関係の選択肢も広がるためトラブルや孤立の防止にもなり、子ども達は安心して学校生活を送ることができます。

また、人間関係の幅が広がることで情操教育や多様性の理解が進み、集団生活やさまざまな価値観との出会いを通じて、社会適応力や自己成長の基盤が養われることで、将来の進学や社会生活への準備にもなります。

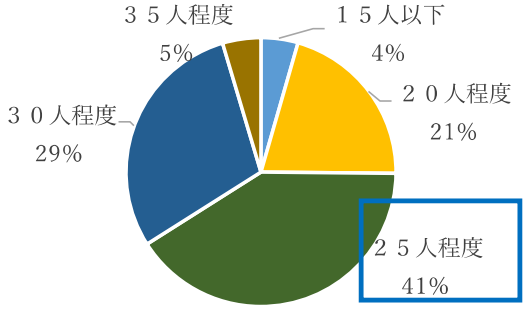
＜アンケート結果抜粋＞ １ 学級当たりの望ましい児童数

◆小学校

保護者 521名



◆中学校



第４章 今後の取組の方向性として

第２章「上山市の小・中学校の将来の基本的なあり方」及び第３章「上山市の教育環境としてより望ましい学校の規模」を実現し、望ましい教育内容や課題を解決していくためには、学校の統廃合は避けて通れない状況にあることから、本委員会では今後の取組の方向性を次のとおりとしました。

また、望ましい学校配置については、上山市は統合形態を問わず、可能な限り早期の対応を行うと共に、児童生徒の通学方法や通学距離等を考慮し、適地を選定することが必要だと判断します。

なお、学校は子どもの未来を創る重要な場所です。学校の統廃合はその実現手段の一つであり、統廃合経験者の意見からも決して後ろ向きなものではありません。上山市が、児童生徒の夢の実現に向けて、保護者や地域住民とビジョンを共有し、未来に夢と志がもてる魅力ある学校づくりに取り組んでいくことを望みます。

１　将来の子どもたちに望ましい学校数

（１）小学校数の方向性

〇小学校は、最終的な１校統合を見据えて統廃合の検討を進めることが望ましい。
〇ただし、対象となる４校の統合を同時期に行うか、段階的に行うかの判断は、当事者として児童に対し責任を持つ保護者の意見や考えも尊重すること。
〇統合手法（既存校の活用又は新設、学区再編等）の検討については、持続可能な財政運営となるようコストや財源調達について慎重に検討を行うこと。

■理由

①　望ましい学校規模の達成による望ましい教育内容の実現

第２章及び第３章で記載した望ましい学級数、１学級あたりの児童数を確保・維持することによる多様な人間関係や集団活動に基づく教育の質の確保、社会性の育成等の望ましい教育内容を実現していくためには、最終的に１校への統合を行うことが望ましいと考えます。

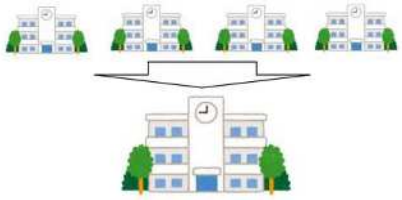
また、学校の統合については、市民説明会でも多くの意見が寄せられた中学校との併設、小中一貫教育の導入などあらゆる可能性を市が検討することを望みます。加えて、増加傾向にある特別支援学級について、必要な教室数を確保すると共にバリアフリー等の設備面の充実を望みます。

一方で、統合に至る事情や背景は各校で異なることから、当事者として児童に対し責任を持つ保護者の意見や負担感等を踏まえたうえで統合過程（同時期・段階的）を決定すべきと考えます。

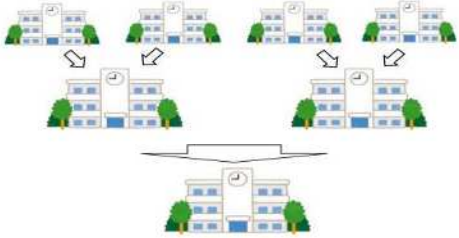
②　将来負担に対する責務の着実な遂行

各校の児童数の推移を踏まえれば、現在の各校のままでは、市民の望む学級数・児童生徒数は確保・維持できないことは現時点で明らかです。各校の事情で段階的に統合するとしても、将来的な１校への統合は避けては通れないと考えます。市は、現在判明している問題や保護者負担を先送りせず責任感とスピード感を持って、小学校の統合を可能な限り早期に行うことを望みます。

小学校 同時期に行う統合イメージ



小学校 段階的に行う統合イメージ



【参考・再掲】文部科学省　適正配置の基準

		小学校	中学校
適正配置	通学距離	おおむね４ｋｍ以内	おおむね６ｋｍ以内
	通学時間	おおむね１時間以内としている学校が９割	

（２）中学校数の方向性

〇中学校は、早急に１校への統合を進め、学校は新設することが望ましい。

〇統合手法（新設、学区再編等）の検討については、持続可能な財政運営となるようコストや財源調達について慎重に検討を行うこと。

■理由

①　望ましい学校規模の達成による望ましい教育内容の実現

第２章及び第３章で記載した望ましい学級数、１学級あたりの生徒数を確保・維持することによる多様な人間関係や集団活動に基づく教育の質の確保、社会性の育成等の望ましい教育内容を実現していくためには、１校に統合を行うことが望ましいと考えます。

特に、中学生は思春期特有の人間関係の課題やいじめ防止のために、クラス替えや複数学級が必要であり、高校進学、社会人として将来の社会適応に備え、多様な人との関わりを通して社会性や協調性を養うことが重要です。

なお、学校の新設については、市民説明会でも多くの意見が寄せられた小学校との併設、小中一貫教育の導入などあらゆる可能性を市が検討することを望みます。加えて、増加傾向にある特別支援学級について、必要な教室数を確保すると共にバリアフリー等の設備面の充実を望みます。

②　教育の質の向上と教員の確保

中学校において、専門教科の教員を配置し免許外指導の負担を減らすには、１学年に３学級の設置が必要であり、専門性を活かした教育の質の確保が重要です。

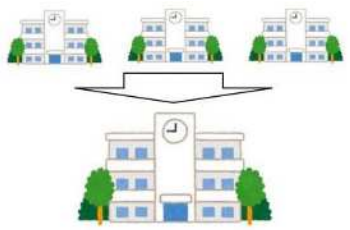
また、学年担当教員が複数となり、指導や授業方法等の情報共有や相談がしやすく、工夫・改善が生まれやすい環境ができる事で、教育資源が多様化、効率化され、子どもにも先生にも多くの利点が生まれるものと考えます。

③　老朽化した中学校施設への対応及び効率的な財政運営

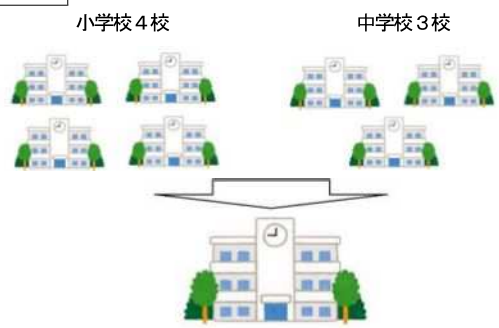
中学校においては、高度経済成長期の昭和50年代以前の建築物であり、築後50～60年以上が経過し老朽化が著しいことや、ICT教育や防災・防犯対策など学校施設に求められるニーズは多様化していることからも、学校統合を機会と捉え、学校の新設を行い、安全・安心な学校施設のもと、生徒が学び生活できる環境を整えることが重要です。

また、学校の維持管理には多額の費用を要します。人口が減少し公共施設の再編が進むなか、学校施設も例外ではなく、将来を見据え統合することで学校の維持管理に係る費用を縮減し、教育内容に集中して投資するなど効率的で持続可能な財政運営への転換が必要であると考えます。

中学校　同時期に行う統合イメージ



小学校・中学校　併設・統合のイメージ　小中一貫教育の導入



２　学校の統廃合を進めるうえでの配慮事項

本検討委員会の協議の結果、以下の配慮すべき事項が意見として挙がりました。上山市が本構想に基づき、検討を具体的に進める際に、十分に配慮のうえ対応することを望みます。

■子どもを主として配慮すべき事項

（１）安全・安心な通学路・通学手段の確保

統廃合に伴い通学距離や経路が変わる場合、子ども・保護者の負担軽減はもちろん、子どもの安全を最優先に考えた通学路・通学手段の検討が必要です。

そのため、通学手段の現状把握と再検討（徒歩、スクールバス・乗合バスの活用、自転車通学の管理）を行うとともに、地域や関係機関との協力体制の構築及び児童生徒に対する通学指導や安全教育の充実を図るよう努めること。

（２）大規模校に変更となる小規模校の子どもへの支援

小規模校で学んできた子どもは、統合に伴う人間関係の広がりや学習環境の変化など、様々な戸惑いや不安が生じる場合があるため、統合前からの事前交流や、統合後のメンタルケア、学習支援、人間関係のサポートなど多面的な取組によって、新しい環境へのスムーズな適応を助けることが必要です。

あわせて保護者との連携を強化し、子どもの変化や不安を迅速に把握・対処することで統合後の学校生活をより良いものとなるよう努めることも大事です。

（３）地域学習カリキュラムの充実

通学範囲の変更に伴い、子どもの地域コミュニティとの結びつき方や学習機会にも変化が生じますが、この環境変化を、地域資源と人材を活かした豊かな学びの機会に繋げていくことが重要です。

各地域の歴史・文化・産業等を取り入れた地域学習カリキュラムを通じて、子どもたちが主体的に学び成長できる仕組みを整えるため、教職員・地域住民・保護者が協働し、「地域に根差した学び」を深められるよう検討していくことが大切です。

（４）統合校における教職員の指導体制の確保（学年チーム担任制、小学校の教科担任制等）

統合により児童生徒数や学級編制が大きく変わると、教職員の指導体制にも大きな影響が生じるため、適切な人員配置による学校運営が不可欠です。

統合後も、子どもたちの学校生活、学習環境を維持・向上させていくため、学年チーム担任制や小学校における教科担任制など新たな指導体制の導入を検討するとともに、きめ細やかな指導と安定した学級運営ができる体制を整備するなど、子どもたちのより良い教育環境のための教職員の体制整備に努めることを望みます。

（５）少数意見や多様化する子ども達への適切な対応

本構想の策定にあたり意見交換会やアンケートでは、多数の学校統合を求める意見や大きな規模の学校・学級を望む意見をいただいた一方で、少数ではありますが小さな規模の学校・学級の継続を求める声や、近年の多様化する子ども達への配慮の声をいただきました。

学校統合によって生まれる新たな学校環境では、誰もが安心して学べる環境を整えることが大切であることから、少数意見の方への説明など適切な対応が必要です。

また、多様化する子どもたちのニーズに配慮し、学びの個別最適化と協働的な学びを両立するとともに、柔軟な指導ができるよう努めることを望みます。

■大人（保護者、地域住民、教職員等）を主として配慮すべき事項

（６）市民との合意形成による不安解消と保護者意見の尊重

保護者や地域住民をはじめとした学校関係者との信頼関係を最優先し、十分な説明と協議を重ねた合意形成が不可欠です。学校統合の目的・必要性を丁寧に伝える広報や説明会の場を設け、不安や疑問を解消しながら統廃合の取組を進めることを望みます。

また、学校の統廃合は、子ども、教職員を含め複数の関係者が関わるものであり、特に当事者として、子どもに責任をもつ保護者の意見や考えも尊重するため、検討状況を分かりやすく提供するとともに、説明会等で意見を述べられる環境を整えることが大事です。

（７）統合校への地域意識の醸成

統合校に対する地域意識を醸成することは、子どもたちや地域住民が、新たな学校を自分たちの拠点として捉え、愛着や誇りを持つうえで重要であり、そのためには新たな学校文化を児童生徒や地域住民が主体的に創っていくことが必要です。

地域学習カリキュラムや学校行事への住民参加を通じて理解と連携を図り、開かれた学校運営を進めることで、全地域・オール上山で、統合校を支える取組が推進されることを望みます。

（８）放課後の児童の居場所確保（放課後児童クラブ、放課後子ども教室等）

統廃合による環境変化の中で、放課後の児童の居場所を確保・整備することは、児童の安全・安心だけでなく、保護者の就労支援や地域学習プログラムの提供等による地域コミュニティの活性化にも大きく寄与するものと考えます。

特に学校併設型施設の検討や校内空きスペースの有効活用等で、子どもたちの移動負担を軽減することは、児童の安全確保にも繋がります。統合後の子どもたちが安心して放課後時間を過ごせる居場所の確保、人員体制、充実したプログラムの運営を行うことを求めます。

（９）PTA 等の保護者組織のあり方の検討

学校統合により、地域との関係性が変化する中で、PTA 等の保護者組織のあり方についても見直しが必要になります。保護者と学校の連携の仕組みを整え、子どもを守り育む役割を維持するとともに、保護者負担の平準化や活動内容の精査、保護者ニーズの変化を踏まえ、より柔軟で持続可能な取組としていく事も考える必要があることから、保護者同士の合意形成と情報共有が図られるよう努めることを望みます。

(10) 小中一貫教育導入及び小中学校併設校創設の検討

学校統合の機会を活かし、学習内容や生活面、進学時の中１ギャップを軽減し、９年間を通じた連続的な成長や探究的学びの深化が期待できる「小中一貫教育（小学校・中学校の教育内容や組織を一体的に編成した形態等)」を導入することが望ましい。

また、統廃合に関し、小中学校併設校の創設について検討することを望みます。

一方で、「小中一貫教育」の導入については、教職員組織の再編と連携、施設整備や評価制度の統一など慎重に検討すべき課題も多いことから、保護者をはじめとする関係者との合意形成が図られるよう努めることを望みます。

第５章 教育のさらなる充実のために統合までに取り組むべきこと

本構想に基づき、上山市が統合の具体的検討を進めても、統合校の学校運営が始まるまでには、年単位の長い時間を要するため、統合までに取り組むべきことを「現在、在校している子ども達のために」と「将来、学校の統合を迎えていく子ども達のために」の２つの観点でまとめました。上山市が、すべての子どもたちに、安心して学び成長できる環境を整えていくことで、教育のさらなる充実に繋がるものと考えます。

１　現在、在校しているの子ども達のために

学校統合に向けた過渡期にあっても、今まさに学校生活を送る子ども達に対しては、安心して学び、かけがえのない学校生活を送れるよう、学習環境や行事に配慮しながら統合への情報を丁寧に伝えることが大切です。そのために取り組むべき主な事項を示します。

（１）「上山市教育振興基本計画」の着実な推進による学びの質と学習環境の維持向上

「上山市教育振興基本計画」は、市全体の教育施策を方向づける重要な指針であり、学校施設の整備や指導体制の充実、地域との連携強化等の各事業を着実に推進することが学びの質や学習環境の維持向上に繋がります。また、多様な視点から評価と改善を行うことで、より実情に合わせた柔軟な対応と継続的な教育の発展が期待されます。

市民アンケートでもニーズの多かった下記事業の重点的な推進が望ましいと考えます。

- 基本方針２　主要施策２－１　一人ひとりの可能性を開く確かな学力の育成
- 基本方針２　主要施策２－３　グローバル社会における人材育成
- 基本方針３　主要施策３－１　教育・校務 DX の推進
- 基本方針３　主要施策３－３　学校規模適正化の推進　等

（２）複式学級のためのサポート体制の充実

市民説明会において、複式学級解消について多くの意見が寄せられたことから、学校が統合し複式学級が解消されるまでにできる事として、現在抱える課題解決に向けた対応を早急に進めていくことを望みます。

（３）学校行事や地域との繋がりの充実

現在の学校で長年培われてきた運動会や文化祭などの行事は、子ども達が学び合い、自己表現し、仲間と協力する貴重な機会です。

また、子どもが地域行事に参加したり、地域住民を学校に招いたりすることで、多世代や多様な立場の人々との交流が生まれ、学校と地域が協力して子どもを育てる風土が育まれます。統合を見据えた過渡期であっても、こうした行事や交流の場を大切に守り、子ども達が地域への愛着と誇りを育めるよう努めることが、地域学習カリキュラムの充実にも繋がります。

（４）情報共有と感情面のケア

学校統合の進捗や計画を広報・説明会などで分かりやすく示し、保護者や子ども達の疑問を丁寧に汲み取ることで、子ども達が安心して学校生活を送れるようにすることが大事です。また、進級や卒業前の不安を抱える子どもへの相談体制を整え、不安解消に向けた取組を行うことで、子ども達が前向きに学校生活を過ごせる環境を築くことを望みます。

２　将来、学校の統合を迎えていく子ども達のために

将来、学校の統合を迎える子ども達が円滑に統合校に移行し、学びを深められるよう施設整備やカリキュラム、地域との連携策などを計画的に進めることが大切です。そのために取り組むべき主な事項を示します。

（１）事前の交流学習、交流活動によるコミュニティづくり

統合予定の学校同士で合同授業や交流イベントを事前に実施し、子ども達が新しい仲間や教師と関わる機会を設けることで、学校や学年が変わることへの不安を軽減しつつ、保護者や地域の方々とも連携して「みんなで子どもを育てる」体制をつくることが大事です。

（２）地域学習カリキュラムの整備

統合後の学校が地域の中心的拠点となることを想定し、地域の歴史・文化・産業等を活かしたプロジェクト型学習や交流イベントについて、地区会や保護者団体等と連携して、多世代が関わる学習プログラムや放課後支援の仕組みを検討し、子ども達が地域全体で育つ土台を創ることが大切です。

（３）統合に向けた教育環境と指導体制の整備

統合校におけるカリキュラムや学年間の連携が円滑になるよう、現行の教育課程を整理し、移行後の学びを計画的に設計することが大切です。また、教科担任制や総合的な探究学習などの新しい学習スタイルを取り入れるため、教職員研修や組織体制の整備も必要となります。

さらに、ICT 環境や特別教室、ユニバーサルデザインなど、施設整備への投資を計画的に行い、通学手段や学区の広域化に対応したスクールバスの導入や安全な通学路の整備を進めることで、子ども達が快適かつ安心して学べる教育環境を整えることが求められます。

（４）統合後のフォローアップ体制の整備

統合後にオリエンテーションを実施するなど、新たな子ども同士の人間関係づくりや校内ルールに馴染む環境を整える必要があると考えます。また、教職員等と連携を強化し、心理面のケアや相談体制を充実させることで、不安を抱える子どもへのきめ細かな対応も必要です。

さらに、学校や授業に関するアンケート等を実施し、保護者・地域の声を取り入れるとともに、保護者や地域住民との情報交換をこまめに行って課題を共有することが大切です。

児童生徒、保護者、地域住民、教職員等の声を幅広く集約し改善を重ねることで、統合後の学校がより良い教育環境へと発展することを望みます。

参考資料集

１　構想策定の経過

実施日	会議名称等	内容
令和６年 ８月 28 日	第１回みらいの学校構想検討委員会	・諮問 ・検討委員会の目的（子ども達に望ましい教育環境実現に向けた検討） ・検討経過・要点について ・現状及び課題に係る情報共有について
９～11 月	みらいの学校づくり意見交換会	市民の意見を伺い「上山市みらいの学校構想」の検討を進めるため ・全 23 回（保育園・認定こども園、小中学校、地区公民館）・参加人数　188 人
12 月 23 日	第２回みらいの学校構想検討委員会	・意見交換会で出された意見内容について ・文部科学省「適正規模・適正配置」「複式学級」の概要について ・アンケート調査実施概要について
令和７年 ２～４月	みらいの学校づくりアンケート調査	市民の考え方・意識を把握し「上山市みらいの学校構想」策定に関する方向性の検討等、委員会での議論を充実させるため 【回答数】・保護者 521 人、市民 27 人 ・教職員 117 人、児童生徒 636 人
４月 24 日	第３回みらいの学校構想検討委員会	・上山市学校施設長寿命化計画について ・アンケート調査結果について ・上山市みらいの学校構想骨子（案）について
６月 20 日	第４回みらいの学校構想検討委員会	・上山市みらいの学校構想（案）について ・小中学校の統廃合（案）について
８月 22 日	第５回みらいの学校構想検討委員会	・協議経過（論点）の整理について ・上山市みらいの学校構想（案）について
９～10 月	みらいの学校づくり市民説明会	最新の検討内容である「みらいの学校構（案）」を説明し、頂いた意見を協議の参考とするため ・全５回（小学校、市役所）・参加人数　55 人
10 月７日	新庄市立 明倫学園視察【事務局】	・統廃合事例・小中一貫教育の事例の確認
11 月 27 日	第６回みらいの学校構想検討委員会	・市民説明会で出された意見について ・統廃合事例・小中一貫教育の事例について ・上山市みらいの学校構想（最終案）について
令和８年 １月７日迄	第７回みらいの学校構想検討委員会 （文書会議　12/19～1/7　）	・上山市みらいの学校構想（最終案）について
月　　日	上山市総合教育会議	同上
月　　日	上山市議会議員研修会	同上
月　　日	パブリックコメント	同上
月　　日	第　回みらいの学校構想検討委員会	・パブリックコメントの内容確認・協議
月　　日	第　回みらいの学校構想検討委員会	・教育長に「上山市みらいの学校構想」を答申

２　上山市みらいの学校構想検討委員会名簿

選出区分	団　体　・　役　職　等		氏　名	備　考
保護者	1	上山小学校PTA　会長	多田　弘人	
	2	南小学校PTA　副会長	金塚　洋輔	
	3	宮川小学校PTA　会員	尾形　純	
	4	中川小学校PTA　6学年委員長	工藤　直剛	
	5	南中学校PTA　事務局次長	佐藤　睦子	
	6	北中学校PTA　会長	稲毛　祐二	
	7	宮川中学校PTA　広報部副部長	井上　悦一	
校長会	8	上山市小学校校長会会長　（南小学校校長）	吉田　健志	
	9	上山市中学校校長会会長　（南中学校校長）	石原　敏行	委員長 職務代理者
地域関係者	10	上山市地区会長会　会長	堀川　博美	
	11	上山市商工会　副会長	加藤　洋三	
	12	上山市社会教育委員会 委員	黒田　映子	
学識経験者	13	山形大学大学院 教育実践研究科　准教授	森田　智幸	
	14	元山形県教育委員会教育庁教育次長	日髙　伸哉	委員長
	15	前山形県中学校体育連盟会長	坂上　一美	

上山市教育委員会　教育長	横戸　隆	第1回委員会まで
	加藤　洋一	第2回委員会から

事務局（上山市教育委員会）		
教育企画課長	高橋　秀典	
学校教育課長	西田　浩	第2回委員会まで
	長谷川　惣泰	第3回委員会から
生涯学習課長	舟越　信弘	第2回委員会まで
	漆山　徹	第3回委員会から
教育企画課みらい教育創造係　みらい教育創造係長	齋藤　琢也	
教育企画課みらい教育創造係　指導主事	齋藤　太一	第2回委員会まで
	小林　福太郎	第3回委員会から
教育企画課みらい教育創造係　主査	菊池　祐樹	

３　諮問内容

上 教 教 第２４１号
令和６年８月２６日

上山市みらいの学校構想検討委員会
委員長　日髙　伸哉　　様

上山市教育委員会
教育長　横 戸　　隆

上山市みらいの学校構想に関する検討について（諮問）

本市では、現在、令和６年３月に策定した「上山市教育振興基本計画」に基づき「ふるさとを愛し 夢と志をもち 共に未来を拓く人づくり ～笑顔溢れるウェルビーイングをめざして～ 」を基本理念に掲げ、教育施策を推進しております。

とりわけ、少子高齢化やグローバル化の一層の進展、ＩＣＴやＡＩの活用によるＤＸ社会の到来は、これまでの私たちのライフスタイルを変え、子どもたちを取り巻く教育環境にも大きな影響を及ぼすことが予想されます。

本市小・中学校においても、少子化に伴い児童・生徒数が減少する中、学校の小規模化・複式学級化が進んでおり、多様な考え方に触れたり切磋琢磨したりすることができにくく、探究的な学習活動や部活動など集団での教育活動への支障が懸念されています。

また、情報化やグローバル化等の社会の変化に対応し、本市の未来を担う子どもたちにとって望ましい教育環境を整えていくことが求められております。

このような喫緊の課題に対し、市民や保護者等の意見を聞き取り、子どもたちに魅力ある学校づくりと時代にふさわしい教育環境を実現するため、上山市みらいの学校構想を策定することとしました。

つきましては、上山市みらいの学校構想検討委員会設置要綱に基づき、本市小・中学校の将来の基本的なあり方に関し、様々な視点からご検討くださるよう下記の事項について諮問いたします。

諮問事項

１　未来に夢と志がもてる魅力ある学校づくりについて

２　時代に対応した教育環境整備の推進について

４ アンケート調査結果抜粋（令和７年２月実施）

第３回検討委員会資料より抜粋

■保護者・市民	P28～P52
■教職員	P53
■児童・生徒	P54～57

みらいの学校づくりに関するアンケート調査結果（保護者・市民）

１　調査の目的

保護者や市民の考え方・意識を把握し、「上山市みらいの学校構想」策定に関する方向性等の検討等、検討委員会での議論を充実させるため、アンケート調査を実施するもの

２　調査概要

（１）調査期間：令和７年２月１日（土）～２月２８日（金）

（２）調査対象：下記児童生徒の保護者、市民

・人数は令和６年１２月末時点。

・複数のお子さんがいる場合は一番下の子の内容で１回のみ回答

（３）回答方法：調査票または市報２月号に記載の二次元コードを読み取り、インターネット上で回答

区分		全人数 A	対象数 B **一番下の子**	回答数 C	回答率 (C/B)
未就学	市内・市外の 保育園・認定こども園 等	813 人	634 人	258 人	40.7%
	施設を利用していない未就学児				
就学	市内小学校	1,023 人	572 人	197 人	34.4%
	市内中学校	568 人	293 人	66 人	22.5%
児童生徒合計		2,404 人	1,499 人	521 人	34.8%
市民（参考値 27,584 人　11,250 世帯）		―	―	27 人	―

■複数のお子さんがいる場合は、一番下の子の内容で１回のみ回答としていることから未就学児の保護者の回答が約過半数となっている。

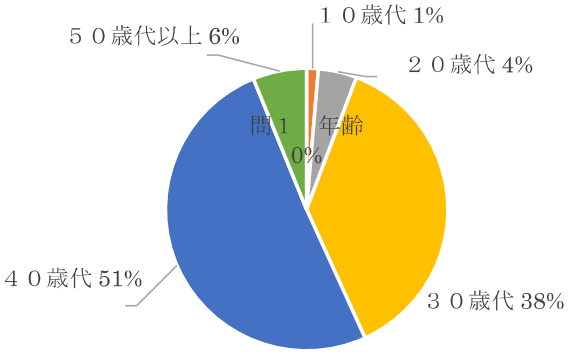
■市民は回答数が少ないことから全体での傾向把握のみとした。
回答が分かれても近似値となることや回答数が少ないため分析が困難なため。

３　調査結果

■基本項目

問１　回答者の年代

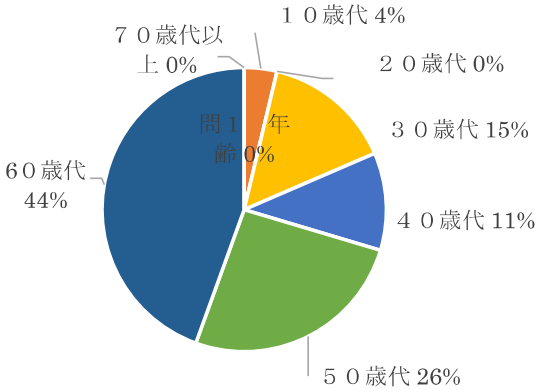
保護者 521名



30～40歳代で約9割を構成

問１　年齢	（人）
１０歳代	7
２０歳代	23
３０歳代	195
４０歳代	264
５０歳代以上	32
計	521

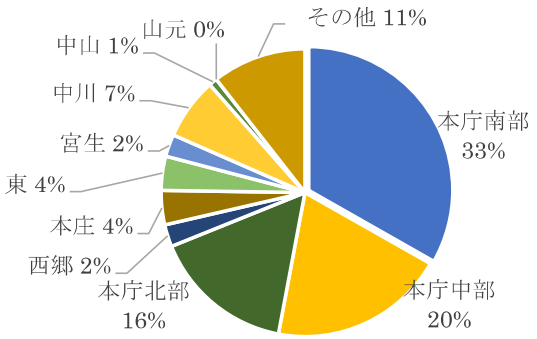
市　民 27名



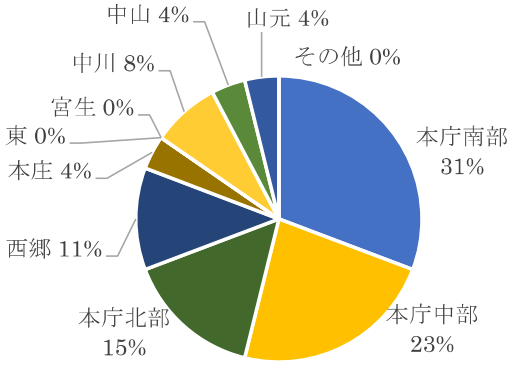
問１　年齢	（人）
１０歳代	1
２０歳代	0
３０歳代	4
４０歳代	3
５０歳代	7
６０歳代	12
７０歳代以上	0
計	27

問２　お住いの地区

保護者 521名



市　民 27名

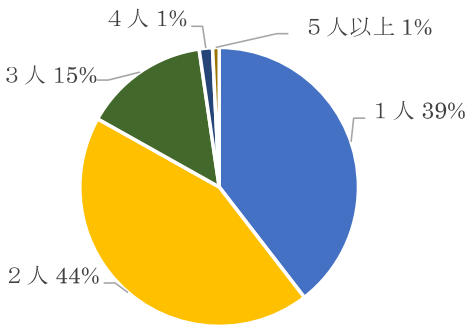


問２　地区	保護者(人)	市民(人)
本庁南部	173	8
本庁中部	103	7
本庁北部	83	4
西郷	13	3
本庄	20	1
東	20	0

問２　地区	保護者(人)	市民(人)
宮生	13	0
中川	36	2
中山	5	1
山元	0	1
その他	55	0
計	521	27

問３　中学生以下の子どもの人数（保護者のみ）

保護者 521名

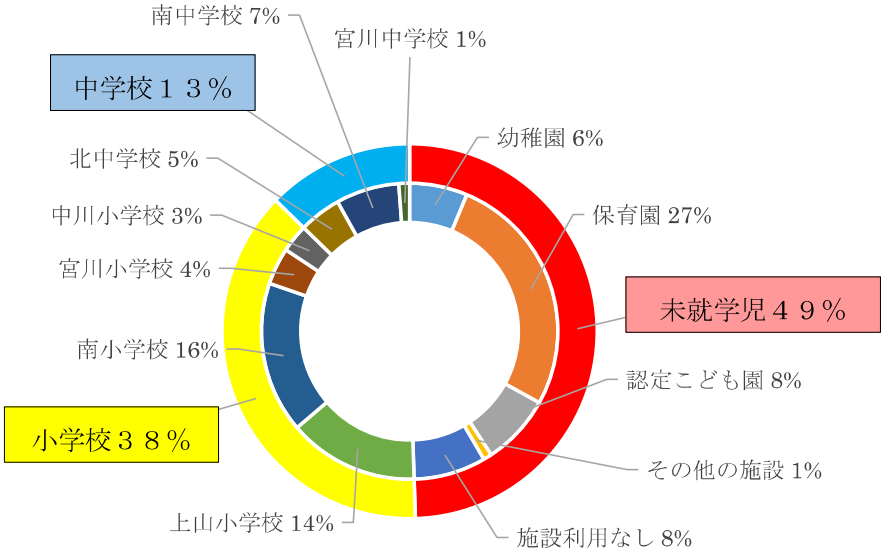


問３　子どもの数	（人）
１人	206
２人	227
３人	76
４人	8
５人以上	4
計	521

世帯における中学生以下の子どもの人数は、２人が最も多いが、次点の１人と21人のみで近似値となっている。

問４　子どもの所属先（保護者のみ）

保護者 521名



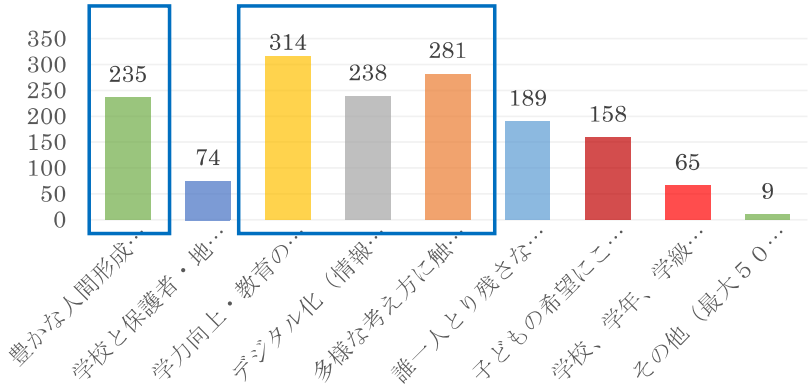
問４　所属	（人）	（人）
幼稚園	33	258
保育園	139	
認定こども園	40	
その他の施設	5	
施設利用なし	41	
上山小学校	74	197
南小学校	86	
宮川小学校	21	
中川小学校	16	
北中学校	24	66
南中学校	36	
宮川中学校	6	
計	521	

複数のお子さんがいる場合は、一番下の子の内容で１回のみ回答としていることから未就学児の保護者の回答が約過半数となっている。

■教育内容（ソフト）

問５　学校教育で大事だと思うもの、魅力ある学校に必要だと思うもの（３つ）

保護者　521名

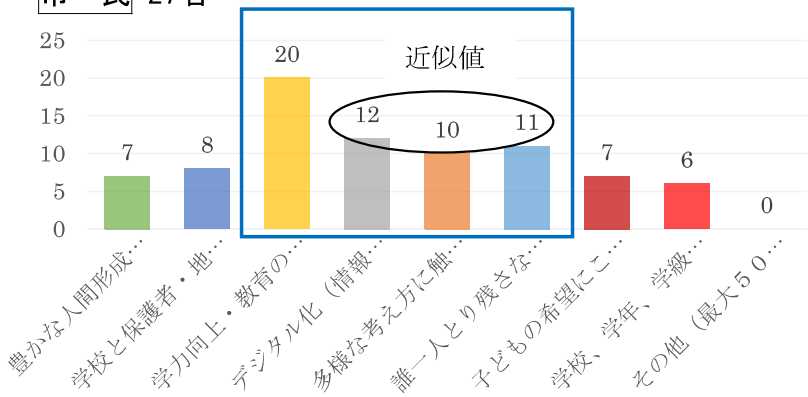


保護者、市民ともに
■学力向上・教育の質の確保が第１位を占めた。

また、
■デジタル化（情報教育）・グローバル化（英語教育）など時代変化への対応　及び

■多様な考え方に触れられる機会や学びあえる機会の提供が上位を占める

市　民　27名



保護者は第３位と近似値で、
■豊かな人間形成（郷土愛の育成や多様な交流機会）も上位（第４位）である。

その他の内容（抜粋）
経営学・政治の理解、金融教育の推進　等

■豊かな人間形成（郷土愛の育成や多様な交流機会）
■学校と保護者・地域社会が連携した教育活動（市民参加、独自性のある教育）
■学力向上・教育の質の確保（個に応じた能力を伸ばす教育、中学校教科担任の確保）
■デジタル化（情報教育）・グローバル化（英語教育）など時代変化への対応
■多様な考え方に触れられる機会や学びあえる機会の提供
■誰一人とり残さない教育（多様性、いじめ、障がい、不登校などへの対応）
■子どもの希望にこたえられる選択肢のある集団活動・部活動
■学校、学年、学級の数・規模といった教育環境が築く人間関係
■その他（最大50文字）

第２回検討委員会　資料２①別紙集計	検討委員会 重要集計項目との比較
第１位　学力向上・学習環境	▸保護者と同じ１位
第２位　豊かな人間形成	▸保護者と同じく上位（４位）

ポイント

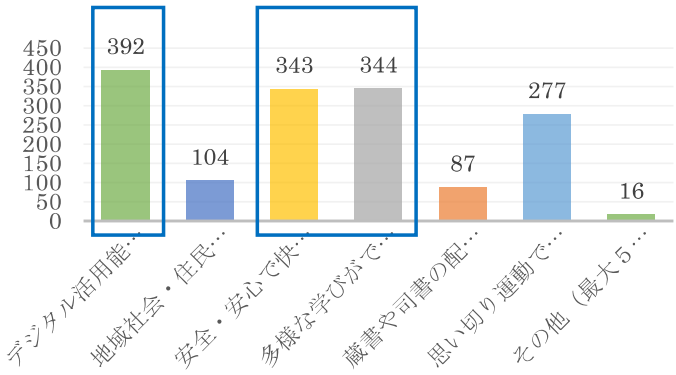
平成20年３月策定「上山市立小・中学校将来構想」でも、魅力ある学校とは「学力の向上」と「人間形成」を確実に達成できる学校としており、この２点は普遍的な考えである。

一方で、時代の変化に伴い、「デジタル化」、「グローバル化」、「多様な考え方に触れられる・学びあえる機会の提供」などの要素が新たに現れてきている。

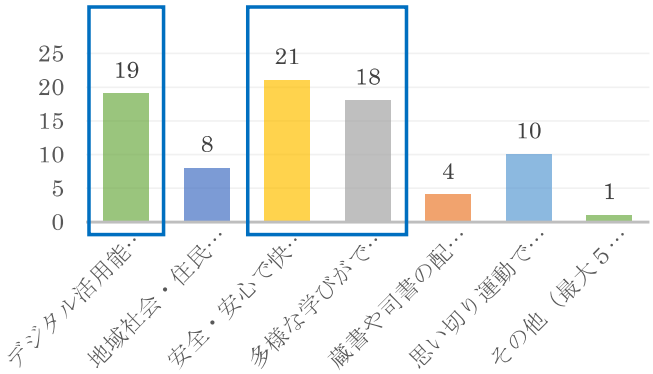
■学校施設・設備（ハード）

問６　時代に対応した教育環境の整備に必要だと思うもの（３つ）

保護者 521名



市　民 27名



保護者・市民ともに
下記３点が上位を占める。

■デジタル活用能力を育成できる充実したコンピュータ等の ICT・情報教育環境

■安全・安心で快適な学習環境（老朽化対策、ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ化、再生可能・省ｴﾈﾙｷﾞｰ化等）

■多様な学びができる設備環境（個別・グループ活動ができるスペースの確保等）

また、保護者で特徴なのは、
■デジタル活用能力の項目が１位を占めたこと。

■市民の上位３つは近似値

■デジタル活用能力を育成できる充実したコンピュータ等のICT・情報教育環境
■地域社会・住民と連携できる共創空間の併設
■安全・安心で快適な学習環境（老朽化対策、ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ化、再生可能・省ｴﾈﾙｷﾞｰ化等）
■多様な学びができる設備環境（個別・グループ活動ができるスペースの確保等）
■蔵書や司書の配置などの充実した図書環境
■思い切り運動できる体育館やグラウンド
■その他（最大50文字）

その他の内容（抜粋）

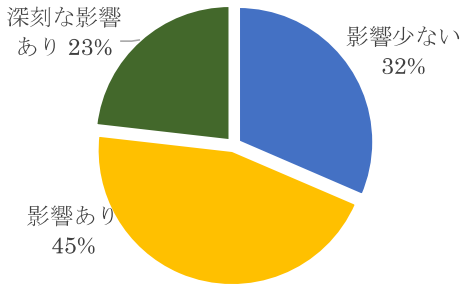
・夏は涼しく、冬は暖かく学習環境の整った新しい校舎　・夏や冬でも運動出来る施設
・一人になれる空間、きれいで広いトイレや休憩室
・トイレなど生活する上で最低限の安心、安全、清潔、古い建物の立て直し
・市民にも開放可能な運動施設　・人工芝のグラウンド
・学びが深められる環境。探究心を育てられる環境　　等

■人口減少・少子化の影響の認識

問７　学校で、学級数及び１学級の児童生徒数が減少していることへの影響や課題

【現在】

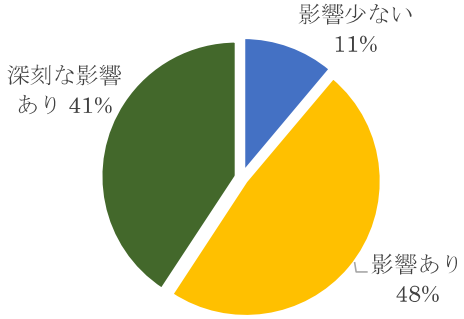
保護者 521名



保護者 約７割が影響があると回答

問７（現在）	（人）
影響少ない	164
影響あり	236
深刻な影響あり	121
計	521

市　民 27名



市　民 約９割が影響があると回答

問７（現在）	（人）
影響少ない	3
影響あり	13
深刻な影響あり	11
計	27

■保護者の区分別回答集計　※回答数が多いほど濃い色で表示

問７（現在）	未就学児				小学校				中学校		
%	南小学区	上山小学区	宮川小学区	中川小学区	南小	上山小	宮川小	中川小	南中	北中	宮川中
影響少ない	25.8	23.8	28.6	0.0	43.0	39.2	28.6	18.8	38.9	29.2	66.7
影響あり	53.6	42.6	38.1	54.5	46.5	43.2	33.3	50.0	38.9	50.0	33.3
深刻な影響あり	20.6	33.7	33.3	45.5	10.5	17.6	38.1	31.3	22.2	20.8	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	全体		
	未就学児全体	小学校全体	中学校全体
影響少ない	24.8	38.1	37.9
影響あり	46.9	44.2	42.4
深刻な影響あり	28.3	17.8	19.7
計	100.0	100.0	100.0

【全体】「影響あり」が最も多い

【未就学児】次点では、「深刻な影響あり」との回答が多い。

【小学校】宮川小は「深刻な影響あり」が最も多く、中川小は次点で「深刻な影響あり」との回答も多い。

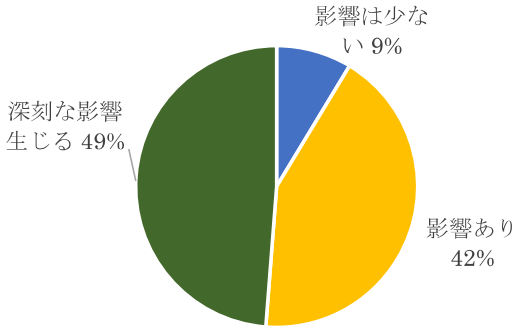
【中学校】宮川中は「影響が少ない」が最も多く、他２校も次点は影響が少ないとの回答

■人口減少・少子化の影響の認識

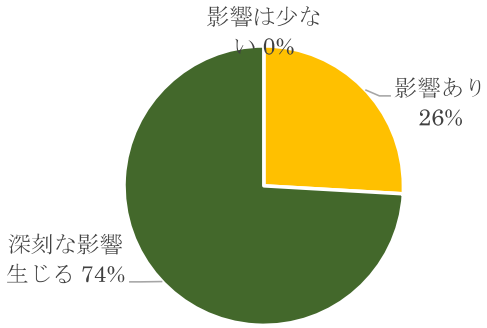
問７　学校で、学級数及び１学級の児童生徒数が減少していることへの影響や課題

【将来10～15年後】

保護者 521名



市　民 27名



保護者 約９割が影響があると回答　　市　民 全員が影響があると回答

【現在 P33比較】将来10～15年後は、大半が影響があると回答

問７（将来）１０～１５年後	（人）
影響は少ない	45
影響あり	222
深刻な影響生じる	254
計	521

問７（将来）１０～１５年後	（人）
影響は少ない	0
影響あり	7
深刻な影響生じる	20
計	27

■保護者の区分別回答集計　※回答数が多いほど濃い色で表示

問7（将来）10～15年後	未就学児				小学校				中学校		
%	南小学区	上山小学区	宮川小学区	中川小学区	南小	上山小	宮川小	中川小	南中	北中	宮川中
影響は少ない	6.2	5.9	4.8	0.0	10.5	10.8	9.5	6.3	11.1	16.7	33.3
影響あり	46.4	40.6	33.3	27.3	44.2	50.0	28.6	43.8	44.4	29.2	33.3
深刻な影響生じる	47.4	53.5	61.9	72.7	45.3	39.2	61.9	50.0	44.4	54.2	33.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	全体		
	未就学児全体	小学校全体	中学校全体
影響は少ない	5.8	10.2	15.2
影響あり	42.2	44.7	37.9
深刻な影響生じる	51.9	45.2	47.0
計	100.0	100.0	100.0

【全　体】「深刻な影響あり」が最も多い。

【未就学児】「深刻な影響あり」が最も多い。

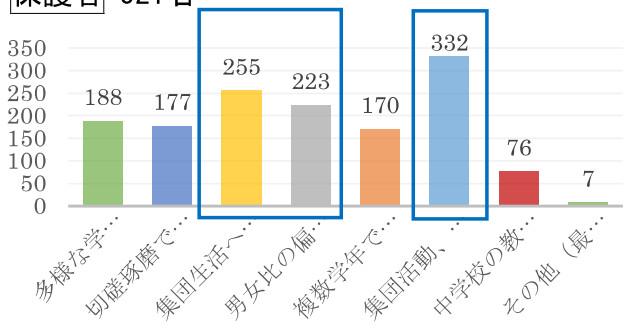
【小学校】上山小学校を除き、「深刻な影響あり」が最も多い。

【中学校】「深刻な影響あり」が多い。
- 南中学校は次点と同率
- 宮川中学校は均等な割合で分布

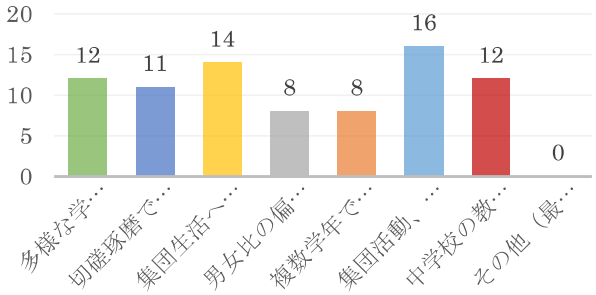
問８　問７で、【現在】【将来】に関わらず「影響があり～」「深刻な影響が生じ～」を選択した方にお聞きします。【対応すべき課題】と【課題解決策】について、あなたの考えに近いものを３つずつ選んで下さい。

【対応すべき課題】

保護者　521名



市　民　27名



【対応すべき課題】（３つ選択）
- 多様な学び、考え方の広がりが難しくなる。
- 切磋琢磨できる環境を整えるのが難しくなる。
- 集団生活への適応が難しくなり、コミュニケーション能力が育ちにくい。
- 男女比の偏り・クラス替えができないことにより人間関係が固定化される。
- 複数学年で編制する複式学級の発生・増加により、教職員の負担が大きくなることで、教育の質の確保が難しくなる。
- 集団活動、部活動、行事の選択肢が限られ、教育効果の低下が懸念される。
- 中学校の教科担任確保（免許外指導の発生）が難しくなる。
- その他（最大100文字）

対応すべき課題の上位は以下の３点

最も多いのが

■集団活動、部活動、行事の選択肢が限られ、教育効果の低下が懸念される。

次点では

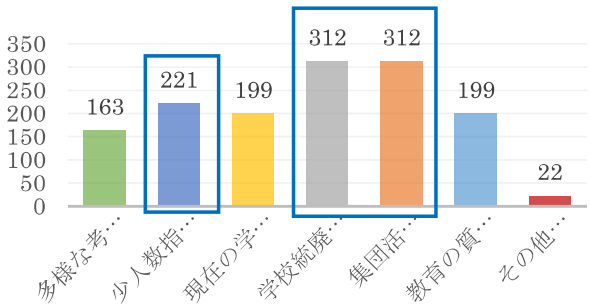
■集団生活への適応が難しくなり、コミュニケーション能力が育ちにくい。

■男女比の偏り・クラス替えができないことにより人間関係が固定化される。

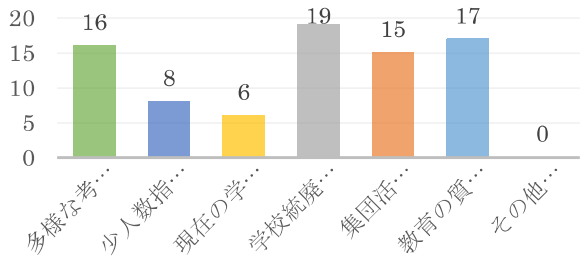
※市民も同じ傾向だが近似値

【課題解決策】

保護者　521名



市　民　27名



【課題解決策】（３つ選択）
- 多様な考えに触れるため、教育活動に対し保護者や地域住民の協力を得る。
- 少人数指導の充実のため、オンライン等のICTを活用した学習を進める。
- 現在の学校を維持したうえで、他の学校との合同学習や交流を進める。
- 学校統廃合を見据えながら、他の学校との合同学習や交流を進める。
- 集団活動、部活動、行事等で可能なものは、他の学校と合同で行う。
- 教育の質を確保するため、早急に学校を統合し、一定の学級数、児童生徒数を維持することで、複式学級解消や中学校の専門の教科担任を配置する。
- その他（最大100文字）

課題解決策として、同数で最も多かったのは以下の２点

■学校統廃合を見据えながら、他の学校との合同学習や交流を進める。

■集団活動、部活動、行事等で可能なものは、他の学校と合同で行う。

次点では

■少人数指導の充実のため、オンライン等のICTを活用した学習を進める。

※市民も同じ傾向だが近似値

問８　学校で、学級数及び１学級の児童生徒数が減少していることへの影響や課題

【対応すべき課題】その他の記載内容（抜粋・原文のまま）

・地区やPTA等の役職が世帯数に見合っておらず、保護者の負担がとても大きい。
・子育て世代が今よりも定住してくれなくなる。
・活気がなくなる。
・同じ地区に同級生すらいない。
・休みの時のプリント等のやり取りや、登下校が１人になる恐れ。
・現在の学校数で設備の老朽化等に対応するのは無駄があり、統合した上で設備の対応をした方が良い。
・そもそも子育てしにくい。大学まで無償化、高校も給食無償化とかにしないと親に負担が大きすぎる。小さいうちはそんなにお金がかからないが中学あたりから本当にお金がかかる。
・クラス替えができないなど人間関係の固定化に必要以上に不安になる考えを改めること。
・少人数の良さを活かしていけるようにすること。

問８　【課題解決策】その他の記載内容（抜粋・原文のまま）

統廃合
・早急に学校統合をお願いしたいです。（他２件）
・中川小学校は早急に上山小学校と統合すべき。
・子どもの教育、市の財政負担、教職員の確保の観点から早期に統廃合を計画していくべきです。
・設備の安全保障、快適な学習環境の確保のため、早急に学校を統合し、設備の見直しをする。
・現在の学校を維持したままや、統廃合を見据えて、などと中途半端なことをしてもダメだと思います
・学校統廃合はあまり得策ではないと思う、バスで送迎ではなく、子供が歩いていける範囲に自分達の学校があるという事に多少なりと意味があるのではないか。

ICT・施設整備
・学校のネットワークスピードの問題を解決して欲しい。
・修繕したり様々な機器を導入したりすることは必要なことかと思いますが、どんな方も気持ちよく使えるようにすべき。避難所になることも考えるとトイレなどバリアフリーも必要になるかと。

子育て支援
・子育て世代が、流出しない、帰ってきたくなる、子供を産んでみたいと思わせてくれる様な政策が必要
・他地域から家族事の転出を促す。魅力ある街つくり。
・経済的支援が必要だと思う。
・保護者や地域住民の過剰な干渉ではなく、同年代・他地域との交流が大事になるのではないか
・山形市と合併。人口が増えるような動きを取り若い世代が暮らせる雇用や住宅を誘致し児童数確保する。
・国や県や市が少子化対策に本腰を入れるべき。教育問題だけでなく国益にも影響が出る

その他
・市内の越境通学を許可し、子どもの特性に合わせて学校を選べるようにする
・生徒数も教員数も減るので一学級を１５人程度に減らせば良い

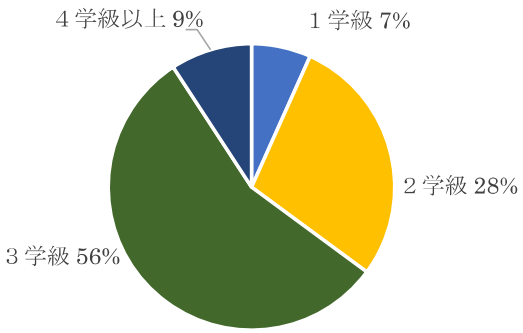
■適正規模

◆１つの学年における学級数はどの程度が望ましいか。

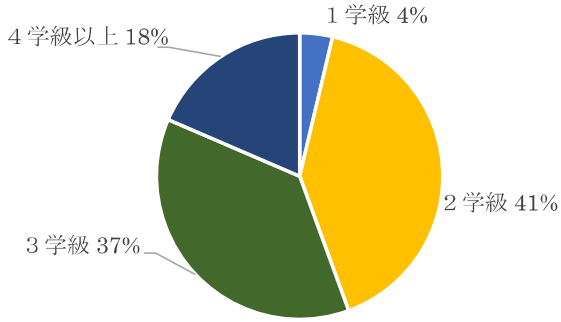
問９　小学校　１つの学年における望ましい学級数

全体

保護者 521名



市　民 27名



保護者 市　民 ともに２学級以上が９割以上を占める。（１学級は１割未満）
保護者 ３学級が過半数を占める。

問９小学校単学年の学級数	（人）
１学級	35
２学級	148
３学級	290
４学級以上	48
計	521

問９小学校単学年の学級数	（人）
１学級	1
２学級	11
３学級	10
４学級以上	5
計	27

■保護者の区分別回答集計　※回答数が多いほど濃い色で表示

問９小学校単学年の学級数	未就学児				小学校				中学校		
%	南小学区	上山小学区	宮川小学区	中川小学区	南小	上山小	宮川小	中川小	南中	北中	宮川中
１学級	1.0	4.0	19.0	36.4	1.2	4.1	42.9	31.3	2.8	4.2	16.7
２学級	23.7	27.7	28.6	45.5	18.6	43.2	23.8	31.3	19.4	41.7	50.0
３学級	67.0	59.4	38.1	18.2	68.6	47.3	33.3	18.8	61.1	45.8	33.3
４学級以上	8.2	8.9	14.3	0.0	11.6	5.4	0.0	18.8	16.7	8.3	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	全体		
	未就学児全体	小学校全体	中学校全体
１学級	5.4	9.1	4.5
２学級	27.1	29.4	30.3
３学級	58.5	52.8	53.0
４学級以上	8.9	8.6	12.1
計	100.0	100.0	100.0

【全　体】３学級が最も多い。

【未就学児】中川小学区は２学級が最も多い。

【小学校】宮川小学校は１学級
中川小学校は１・２学級が同数。

【中学校】宮川中学校は２学級が最も多い。

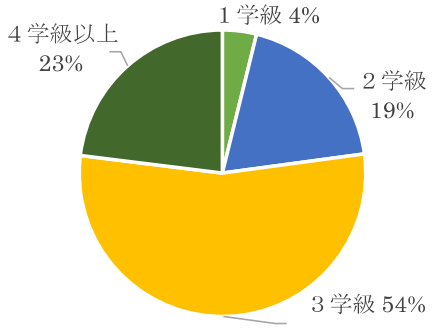
問９　小学校　１つの学年における望ましい学級数の理由（抜粋・要約）

1学級	**＜少人数ならではのきめ細やかさ＞** ①　先生が生徒を見守り、全員に目が届く人数であることが重要。 ②　少人数の学校でも、教育の質が良ければ問題ない。しっかりと学習能力の定着が図れれば良い。 ③　少人数だと団結力が身に付き、子ども同士で話し合いや解決ができる。 ④　教師の目が行き届き、学年関係なく仲が良い環境が魅力的。 **＜複式学級のデメリット・改善提案＞** ①　複式学級より1学級の方が学習が身につく。少人数学校は1学級・1先生のメリットを活かすべき。 ②　小学1年生や6年生には複式学級よりも細やかな目配りが必要で１学級は必要。 ③　人数が少なくても教育の質が高ければ良いが、極端に少ない1クラス10人未満の場合は統合を検討するべき。 ④　中川小学校は、児童数の減少から、複式学級・1学級が現実的だが、理想は2、3学級であって欲しい。
2学級	**＜人間関係の多様化と固定化の回避＞** ①　クラス替えができることで、人間関係の固定化を避け、さまざまな価値観に触れられる。 ②　最低2学級あればクラス替えが可能で、人間関係のリセットやトラブル時の対応ができる。 ③　クラス替えが可能になると新しい友達ができ、新しい環境に慣れる機会が増える。 ④　クラス替えがないと、同じメンバーでの学校生活が続き、人間関係の悩みが固定化される。 **＜学級運営と学校活動の充実＞** ①　2学級以上でのクラス替えは、学校行事やクラブ活動の充実に寄与し、適度な競争が生まれる。 ②　複数のクラスがあることで、学校行事（運動会・たてわり班活動など）が成り立ちやすくなる。 ③　クラス替えの頻度が増すことで、児童の学校生活の質が向上し、友人関係の幅が広がる。 ④　行事や活動で共同作業の機会が増え、子供たちの社会性が育まれる。 **＜学級数の理想と現実＞** ①　現在の規模から考えると2学級が現実的であり、それ以上の学級数は困難。 ②　理想は3学級あるいは4学級だが、現状の少子化を考慮すると2学級が妥当。
3学級	**＜人間関係とコミュニケーションの多様化＞** ①　クラス替えを通じて多様な人間関係を学び、新たな友達と交流することができる。 ②　同じ児童との固定された関係を避けるため、クラス替えが望ましい。 ③　クラス替えにより、いじめやトラブル時の再スタートがしやすくなる。 ④　クラス替えがあることで、児童同士のコミュニケーション能力が向上する。 ⑤　トラブルがあった際に、逃げ場としてのクラス替えが必要。 **＜切磋琢磨と刺激の提供＞** ①　クラス替えがあることで切磋琢磨の精神を養い、競争意識が生まれ、児童の成長に繋がる。 ②　クラス替えにより、適度な刺激が提供され、学習意欲が高まる。 ③　クラスマッチなど、クラス替えによる競争が児童の団結力を高める。 **＜多すぎず少なすぎずのバランス＞** ①　1学級だけでは人間関係の固定化が懸念され、２学級ではクラス替えでも半数しか入れ替わらない。３学級以上あると、適度な人数で、集団生活の中での人間関係構築がしやすい。
4学級以上	**＜多様な人と関わる機会＞** ①　クラス数が多い方が、様々な感性や価値観に触れることができる。 ②　多様な人との交流を通じて、社会性や協調性、コミュニケーション能力を育む。 ③　クラス替えを通じて、いじめやトラブルが発生した場合でも環境を変え再スタートがしやすい。 **＜集団行動とイベントの充実＞** ①　クラスマッチや運動会などの学校行事を通じて集団行動を学べる。 ②　行事（運動会や文化祭など）の盛り上がりがクラス数が多いことで高まる。 ③　様々なクラスメイトと触れ合うことで、集団活動の適応力が養われる。 **＜教育環境と教員の負担軽減＞** ①　教員が多く配置され、負担が軽減することで、教育・指導の質が高まる。 ②　いろんな大人と接する機会が増え、社会的な対応力が養われる。

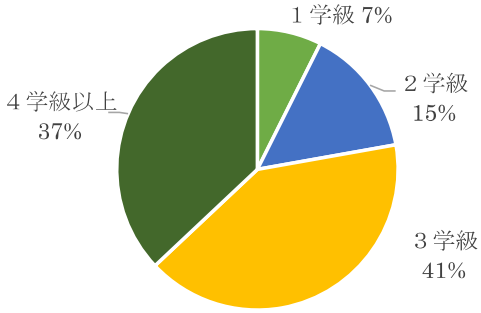
問10　中学校　１つの学年における望ましい学級数

全体

保護者 521名



市　民 27名



保護者 市　民 ともに２学級以上が９割以上を占める。（１学級は１割未満）

【小学校 P37比較】中学校は３学級・４学級（多くの学級数）を望む割合が増加

問１０中学校単学年の学級数	（人）
１学級	20
２学級	99
３学級	282
４学級以上	120
計	521

問１０中学校単学年の学級数	（人）
１学級	2
２学級	4
３学級	11
４学級以上	10
計	27

■保護者の区分別回答集計　※回答数が多いほど濃い色で表示

問１０中学校単学年の学級数	未就学児				小学校				中学校		
%	南小学区	上山小学区	宮川小学区	中川小学区	南小	上山小	宮川小	中川小	南中	北中	宮川中
１学級	1.0	2.0	19.0	9.1	1.2	2.7	28.6	6.3	0.0	0.0	16.7
２学級	17.5	18.8	23.8	36.4	15.1	17.6	38.1	12.5	16.7	12.5	50.0
３学級	49.5	54.5	33.3	54.5	60.5	63.5	28.6	37.5	61.1	79.2	33.3
４学級以上	32.0	24.8	23.8	0.0	23.3	16.2	4.8	43.8	22.2	8.3	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	全体		
	未就学児全体	小学校全体	中学校全体
１学級	3.5	5.1	1.5
２学級	19.8	18.3	18.2
３学級	49.6	56.3	65.2
４学級以上	27.1	20.3	15.2
計	100.0	100.0	100.0

【全　体】３学級が最も多く、次点で４学級を望む割合も多くなる。

【未就学児】３学級が最も多い。

【小学校】宮川小学校は２学級、中川小学校は４学級が多い。

【中学校】宮川中学校は２学級が最も多い。

問10　中学校　１つの学年における望ましい学級数の理由（抜粋・要約）

1学級	＜先生の目が届きやすい＞ ①　少人数の方が先生が生徒一人ひとりに目をかけやすい。 ②　少人数学級だときめ細かく教えられる環境が整う。 ③　生徒一人ひとりに丁寧に向き合うことができる。 ＜アットホームな環境の維持（現行維持）＞ ①　少人数のためアットホームな環境で勉強や生活が送れている。 ②　親しい雰囲気の中で、勉強や生活の質が高い。 ③　現在の少人数学級の状況が希望されている。
2学級	＜多様な人間関係の構築＞ ①　クラス替えがあることで、多様な人間関係を築ける。 ②　様々なお友達との関わりを持てるため、クラス替えは必要。 ③　新しいクラスメイトとの出会いで、新しいことに挑戦する機会となる。 ＜中学生の特性への配慮　問題解決と人間関係の管理＞ ①　思春期による人間関係の悪化、固定化を防ぎ適切な学級運営を行うため、クラス替えは必要。 ②　中学生は難しい年頃なので、いじめ等トラブル抑制のため、クラス替えができる環境が必要。 ③　高校や大学、社会で多種多様な人と接するための準備として、クラス替えは必要。 ④　1学級では様々な問題が解決しにくいため、複数学級が望ましい。 ＜競争と切磋琢磨＞ ①　適度な競争が生まれ、学力や運動面の向上につながる。 ②　クラス替えによって切磋琢磨し合える関係が築ける。 ＜最低必要な学級数＞ ①　学校行事（運動会、合唱コンクール等）を考えると最低2クラスは必要。 ②　クラス替えの選択肢を持つために必要な最低学級数。
3学級	＜心理的な成長とトラブル対策、多様な人間関係の構築＞ ＜競争と切磋琢磨＞ 人間関係の固定化を防ぎ、多様性を持たせるために３学級以上が必要。他は２学級と同じ理由 ＜教員の質と専門性＞ ①　専門教科の先生が配置されるためには、最低でも３学級が必要。 ②　教員の免許外指導の負担を減らし、専門教科を担当できる環境が重要。 ＜部活動と行事の充実＞ ①　中学校では部活動が重要なため、最低でも3学級が必要。 ②　部活動や学校行事（合唱コンクール、運動会等）では、3学級以上での運営が望ましい。 ③　部活動と授業を通じて、競争力と団結力が養われる。 ＜将来を見据えた進学と社会適応力＞ ①　高校受験を考えると、学校規模が適正で多くの人と関わり、社会性や協調性が学べる事が大事。 ②　学力向上や進学に向けて適切な環境を提供するため、3学級以上が好ましい。
4学級以上	＜心理的な成長とトラブル対策、多様な人間関係の構築＞ ＜競争と切磋琢磨＞ ＜教員の質と専門性＞ ＜部活動と行事の充実＞ ＜将来を見据えた進学と社会適応力＞ ３学級と同じ理由 ＜将来を見据えた教育活動等の充実＞ ①　高校生活を見据えた教育活動を充実させるため、適正なクラスサイズが必要。 ②　小学校よりクラスの規模を拡大し、高校進学を見据えた学びの環境を整えることが必要。 ③　適正なクラスサイズの維持が重要で、全体的に、クラス数と生徒数をバランスよく管理し、教育の質と生徒の成長を最大化するための環境作りが必要。 ④　将来、大人になったときの交流の幅を広げるため、中学時代は、できる限り多くの仲間と勉強や部活動などを一緒に体験して欲しい。

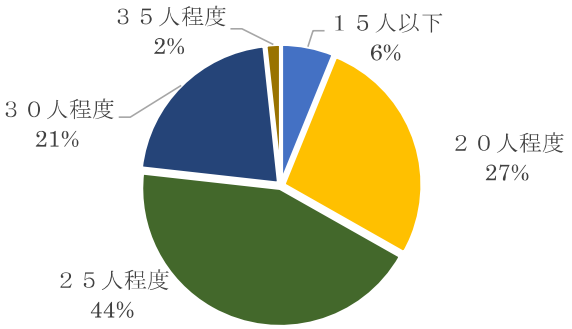
■適正規模

◆１学級あたりの児童生徒の人数はどの程度が望ましいか。

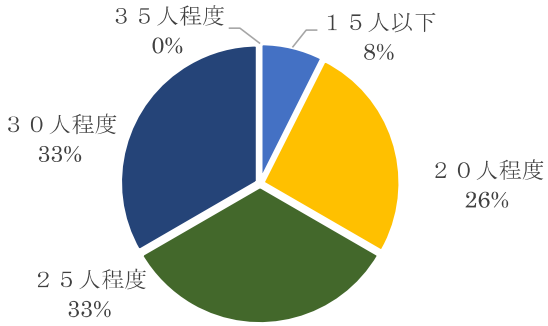
問11　小学校　１ 学級当たりの望ましい児童数

全体

保護者 521名



市　民 27名



保護者　市　民　ともに２０人程度以上が９割以上を占める。(15人以下は１割未満)

問１１小学校学級の人数	（人）
１５人以下	32
２０人程度	141
２５人程度	227
３０人程度	112
３５人程度	9
計	521

問１１小学校学級の人数	（人）
１５人以下	2
２０人程度	7
２５人程度	9
３０人程度	9
３５人程度	0
計	27

■保護者の区分別回答集計　※回答数が多いほど濃い色で表示

問１１小学校学級の人数	未就学児				小学校				中学校		
%	南小学区	上山小学区	宮川小学区	中川小学区	南小	上山小	宮川小	中川小	南中	北中	宮川中
１５人以下	1.0	3.0	0.0	18.2	3.5	8.1	28.6	31.3	2.8	8.3	16.7
２０人程度	21.6	31.7	47.6	45.5	23.3	27.0	33.3	31.3	22.2	16.7	33.3
２５人程度	48.5	46.5	38.1	18.2	38.4	48.6	33.3	31.3	55.6	41.7	16.7
３０人程度	27.8	16.8	14.3	9.1	32.6	13.5	4.8	6.3	16.7	33.3	33.3
３５人程度	1.0	2.0	0.0	9.1	2.3	2.7	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	全体		
	未就学児全体	小学校全体	中学校全体
１５人以下	3.1	10.2	6.1
２０人程度	29.1	26.4	21.2
２５人程度	44.6	41.1	47.0
３０人程度	21.7	20.3	24.2
３５人程度	1.6	2.0	1.5
計	100.0	100.0	100.0

【全　体】２５人程度が最も多く、２０人程度以上が９割を占める。

【未就学児】宮川、中川小学区は２０人程度が多い。

【小学校】宮川、中川小学校は 15 人以下、20 人程度、25 人程度が一定割合で分布。20 人程度以上が 7 割。

【中学校】宮川中学校は 20 人程度と 30 人程度が同数。

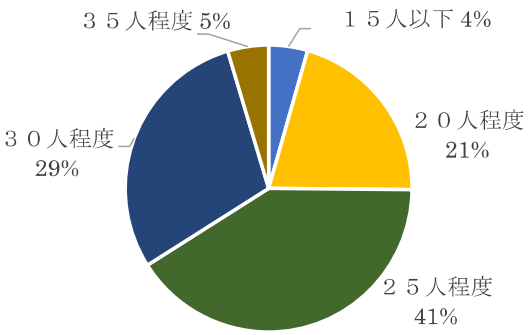
問11　小学校　１学級当たりの望ましい児童数の理由（抜粋・要約）

15人以下	＜生徒一人ひとりへの目配り＞ ①　先生が子ども一人ひとりに目をかける時間が増える。 ②　担任と児童との関わりを増やすため、少人数制が望ましい。 ③　苦手なことを含め「常に体験できる」機会を多くするため、低学年ほど少人数が望ましい。 ④　生徒同士の関わりを増やし、クラス全体の雰囲気を良くする。 ＜教諭の負担軽減＞ ①　教員一人ひとりの目が行き届く対応可能な子どもの人数にすることで、教諭の負担を減らせる。 ②　教諭の負担を軽減することで、手厚い授業を提供して欲しい。 ③　少人数制にすることで、若い教員の増加や再雇用の教員の負担減少が期待できる。
20人程度	15人以下の理由に加え ＜適正な人数＞＜教育の質の向上＞ ①　先生が対応可能な人数であり、クラス活動や学習環境を考慮して、20人程度が丁度良い。 ②　担任の目が行き届く人数で、安心して学べる環境が提供される。 ③　20人程度だと児童間の交流が増え、多様性の理解と協調性が育まれる。 ④　児童が発言しやすい環境が整い、先生との距離が近くなる。 ＜体験活動の重要性＞ ①　児童が役割を経験する機会が増え、教育効果が高まる。 ②　指導が行き届き、グループ活動や話し合いが円滑に行える。
25人程度	15人以下・20人程度の理由に加え ＜多様な意見との触れ合い・切磋琢磨できる環境＞ ①　児童間でコミュニケーションが取れやすく、多様な意見や価値観に触れられる。 ②　児童同士で切磋琢磨し合うための人数が必要。 ③　クラス活動やグループ学習が円滑に行える人数。 ＜クラス活動の充実＞ ①　学習面や生活面で適正な人数が、児童の成長に寄与する。 ②　クラスで意見交換や行事を行う際に適した人数。
30人程度	25人程度までの理由に加え（＜教諭の負担軽減＞は除く） ＜グループ活動と人間関係＞ ①　クラス内でのグループ形成が容易で、多様な意見や考え方に触れることができる。 ②　友達作りや人間関係の構築に適した人数。 ③　自由なコミュニケーションと刺激が生まれる環境。 ＜社会生活の訓練コミュニケーション能力の育成＞ ①　社会に出る前に様々な人と関わる経験を積むため。 ②　集団生活の質を維持し、多様な考え方を学ぶための人数が重要。 ③　少人数では刺激が足りないため、一定の人数が集まることで学びが深まる。多すぎず、人がいて交流できる雰囲気が重要。
35人程度	25人程度、30人程度と同じ理由に加え ＜多様な児童との交流の機会＞ ①　小学校は情操教育の場であり、多様な児童と交流を持つ機会を与えるべき。 ②　先頭に立ちたい児童も、集団に埋もれたい児童もいるため、多様な環境が求められる。 ＜集団活動と競争の重要性＞ ①　少人数や個別での学習も大事だが、集団学習や集団での活動をするには人数が多い方が良い。 ②　集団を大きくすることで、競争が生まれ、個々の能力が高まると考えられる。

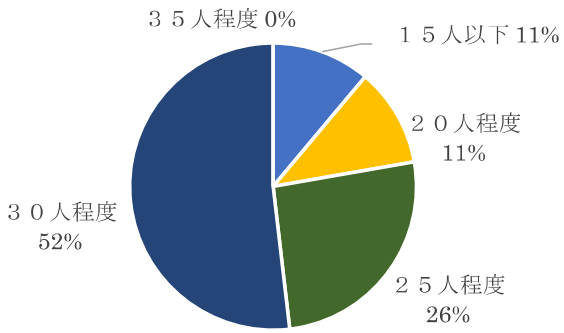
問12　中学校　１ 学級当たりの望ましい生徒数

全体

保護者 521名



市　民 27名



保護者　市　民　ともに２０人程度以上が約９割（15人以下は約１割）

【小学校 P41比較】 中学校は３０程度以上（大きい集団を望む）の割合が増加

問１２中学校学級の人数	（人）
１５人以下	23
２０人程度	108
２５人程度	213
３０人程度	153
３５人程度	24
計	521

問１２中学校学級の人数	（人）
１５人以下	3
２０人程度	3
２５人程度	7
３０人程度	14
３５人程度	0
計	27

■保護者の区分別回答集計　※回答数が多いほど濃い色で表示

問１２中学校学級の人数	未就学児				小学校				中学校		
%	南小学区	上山小学区	宮川小学区	中川小学区	南小	上山小	宮川小	中川小	南中	北中	宮川中
１５人以下	1.0	3.0	0.0	0.0	3.5	6.8	14.3	12.5	2.8	8.3	16.7
２０人程度	15.5	17.8	38.1	45.5	24.4	18.9	38.1	18.8	13.9	12.5	16.7
２５人程度	45.4	47.5	33.3	27.3	37.2	43.2	28.6	56.3	50.0	29.2	50.0
３０人程度	35.1	28.7	19.0	18.2	29.1	27.0	19.0	12.5	30.6	41.7	0.0
３５人程度	3.1	3.0	9.5	9.1	5.8	4.1	0.0	0.0	2.8	8.3	16.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	全体		
	未就学児全体	小学校全体	中学校全体
１５人以下	2.3	6.6	6.1
２０人程度	20.5	23.4	13.6
２５人程度	41.1	40.1	42.4
３０人程度	31.4	25.9	31.8
３５人程度	4.7	4.1	6.1
計	100.0	100.0	100.0

【全　体】２５人程度が最も多く、２０人程度以上が９割を占める。

【未就学児】宮川、中川小学区は２０人程度が多い。

【小学校】宮川小学校は 20 人程度が多く、中川小学校は 25 人が多い。

【中学校】北中学校は 30 人程度が多い。

問12　中学校　1 学級当たりの望ましい生徒数の理由（抜粋・要約）

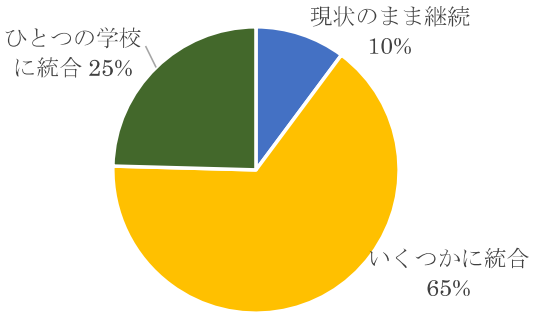
15人以下	**＜生徒一人ひとりへの個別対応、＞** ①　教諭が生徒一人ひとりに目をかける時間が増え、各生徒が様々な役割を経験することができる経験を積む。 ②　教諭が生徒一人ひとりの個性を把握し、生徒に深く関われる環境・人数が大事。 **＜複雑な年頃への対応＞** ①　中学生は、小学生以上に複雑な年頃なので、教員の目が行き届く人数が望ましい。 **＜教諭の負担軽減と手厚い指導＞** ①　教諭の負担を減らし、手厚い授業ができるためには少人数が望ましい。若い教諭のためにも必要。
20人程度	**15人以下の理由に加え** **＜教育の質の向上＞** ①　生徒に目が届きやすく、学力向上に繋がる。 ②　少人数制により、学力のレベルに合わせた個別最適な学習が可能。 **＜適正なクラスサイズ＞** ①　多すぎず少なすぎない人数が理想。少ないと刺激不足になるが、多すぎると目が行き届かない。 ②　1学級20名程度の少数多学級編成が理想的だと思う。 **＜生徒の環境と将来の準備＞** ①　小学校から中学校に上がる際、人数の落差がない方がストレスが少なくて良いと思う。 ②　成長過程の一過程として難しい発達段階では、丁寧な対応ができる環境が重要。 ③　高校受験に向けて勉強に集中したい時期に、個別対応しやすい、勉強しやすい少人数が望ましい。 ④　全員が学力向上に取り組みやすい環境を作るべき。
25人程度	**＜適正な人数と教育の効果＞** ①　25人前後が多すぎず少なすぎない人数で、学力向上にも寄与すると規模だと思う。 ②　学力の向上とコミュニケーション力を育成するための適度な人数。 ③　グループやペアの組み合わせがしやすく、切磋琢磨できると思う。 **＜生徒の成長と社会性の育成＞** ①　思春期の生徒に対する対応として、教師の目が行き届きやすい人数が重要。 ②　クラス内での役割分担や責任感の養成が行いやすい。 ③　生徒間の多様な考え方や意見交換が促進される。 **＜進学と将来の準備＞** ①　進学に向けた勉強の充実を図るための25人程度の少人数制が理想。 ②　進路相談や受験指導に時間をかけられる規模だと思う。 **＜教師の負担と目配りのしやすさ＞** ①　教師の目が行き届きやすく、負担が少ない人数が望ましい。 ②　30人を超えると教師が生徒一人ひとりに目をかけるのが難しくなるのではないか。
30人程度	**25人程度の理由に加え** **＜教育と生活環境における効果＞** ①　教員が一人ひとりの学びや心の状態を把握しやすい人数。 ②　30人程度で活動することが多いと思う。 **＜集団生活の質と社会性の育成＞** ①　集団生活の質を維持するため一定の人数が必要で、多くの生徒の中で社会性を学ぶことが重要。 ②　小学校より多少多い人数で、個々が自立して活動できることが大切。 **＜生徒の成長と人間関係の構築＞** ①　中学生は多感な時期だからこそ人間関係に変化があり、多くの人と関わることが重要だと思う。 ②　いろんな人の意見を共有し、刺激を受けることができる人数は必要。
35人程度	**30人程度の理由に加え** **＜人数の利点と適正規模＞** ①　少人数や個別学習も重要ですが、中学生には、集団学習と集団活動も大事だと思う。 **＜成長と社会性の育成、進学先への適応＞** ①　集団生活を通じて大人に近い感覚で社会性を身につけ、仲間との交流や切磋琢磨を通じて成長することが重要。多人数での学級は、様々な友達との交流が増え、学校生活が充実すると思う。 ②　高校に進学した際の環境に近づけるため、中学校でも適正な人数を保つことが重要。これが将来の適応力を養うことに繋がると思う。

◆小学校の数（統廃合）

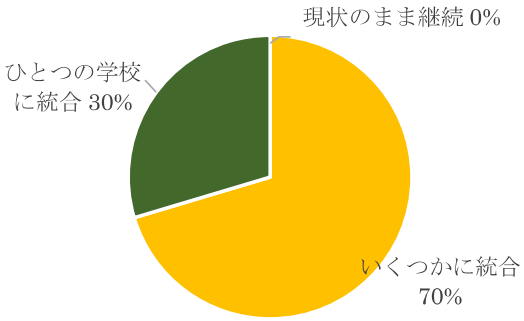
問13　10～15年後を想定した場合、小学校はどのようにすることが望ましいか。

全体

保護者 521名



市　民 27名



保護者　９割が統合を希望

問１３小学校の今後について	（人）
現状のまま継続	53
いくつかに統合	340
ひとつの学校に統合	128
計	521

市　民　全員が統合を希望

問１３小学校の今後について	（人）
現状のまま継続	0
いくつかに統合	19
ひとつの学校に統合	8
計	27

■保護者の区分別回答集計　※回答数が多いほど濃い色で表示

問１３小学校の今後について	未就学児				小学校				中学校		
%	南小学区	上山小学区	宮川小学区	中川小学区	南小	上山小	宮川小	中川小	南中	北中	宮川中
現状のまま継続	9.3	8.9	4.8	9.1	7.0	16.2	9.5	12.5	16.7	8.3	0.0
いくつかに統合	68.0	71.3	61.9	63.6	74.4	62.2	57.1	43.8	58.3	41.7	50.0
ひとつの学校に統合	22.7	19.8	33.3	27.3	18.6	21.6	33.3	43.8	25.0	50.0	50.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	全体		
	未就学児全体	小学校全体	中学校全体
現状のまま継続	8.9	11.2	12.1
いくつかに統合	68.6	65.5	51.5
ひとつの学校に統合	22.5	23.4	36.4
計	100.0	100.0	100.0

【全　体】いくつかに統合が最も多く次点でひとつに統合が続く。

【未就学児】全体的に統合を望む割合が高い。

【小学校】中川小学校はいくつに統合ととひとつに統合が同数

【中学校】北中学校はひとつに統合が最も多く、宮川中学校はひとつに統合といくつか統合が同数

問13　10～15年後を想定した場合、小学校の数（統廃合）の理由（抜粋）

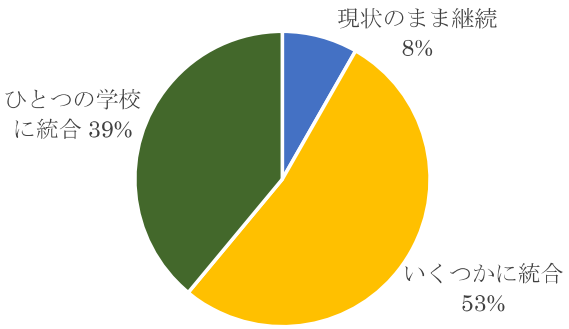
現状のまま継続	**＜少人数校ならではの利点、経験則＞** ①　少人数校では、一人ひとりに手厚い教育や人間関係の深まりが期待される。 ②　保護者自身が少人数校に在籍した経験や現在通っている子どもの様子から継続したい。 **＜通学距離への懸念＞** ①　学区が広がることで通学時間が長くなり、徒歩や自転車での通学が困難になるのは避けたい。 ②　学校が統合すればスクールバスでの登下校が必要になる。どのくらい負担が増えるか心配。 **＜統合の可能性と条件＞** ①　統合すると学校間でのスポーツ、学力の競争ができなくなるなど様々な面で考慮して欲しい。 ②　統合するとしても、規模の大きい南小学校は老朽化している。設備面で難しいと思う。
いくつかの学校に統合	**＜少子化の現状＞** ①　現状継続を望む声もあると思うが、少子化の現状や子どもの事を考えれば統合は仕方がない。 **＜教育の質・設備環境の向上＞** ①　規模が大きくなり、教育の質や設備環境が向上すると思う。クラス替えできる人数は必要。 **＜社会性の育成、多様な人間関係＞** ①　学校には適度な人数が必要で、集団生活を通しコミュニケーション能力が育まれると思う。 ②　友人は多い方が良いし、小規模校での人間関係の固定化は避けたい。 **＜複式学級の解消＞** ①　中川小、宮川小は集団生活が難しく、今後の複式学級の増加は避けられない。 ②　学年別での指導が行いにくく、学力の確保は厳しいと思うので、早急に統合して欲しい。 **＜効率化＞** ①　統合により人件費や施設の維持管理費などの効率化が期待できる。 ②　人口が減少しているなかで、学校運営にもお金がかかるのだから統合せざるおえない。 **＜段階的な統合の進め方＞** ①　１つではなく、2つ（上山小、南小）にした方が、学校間での競争やトラブル時に転校ができるので望ましい。 ②　先ずは上山小、南小の２校に統合するべき。それぞれ２・３クラス以上を確保して、いずれ１クラスしか確保できない状況が見込まれたら１つの学校に統合すれば良い。 **＜通学への対策＞** ①　１校に統合では、通学に係る距離と時間が増える生徒がでると思うので２校に統合が良い。
ひとつの学校に統合	**＜教員の確保と教育の質向上＞** ①　教師の人数を確保し、教員の負担を軽減するためには、一つの学校に統合する方が良い。 ②　複式学級や少ないクラス数の状況を改善するためには、統合するしかない。 ③　人間関係の固定化を避け、多様な経験を得るためにも一定規模の児童数が必要。 ④　複式学級や1学年に1・2クラスしかない状況を改善するには統合が必要。 **＜児童数確保と社会性育成＞** ①　人口減少を見込んで統合する事で、多くの友人と触れ合いながら社会性を身につけられる。 ②　大人数での集団教育や活動を通じて、切磋琢磨しながら成長する環境が整う。 **＜少人数の学校に対する懸念＞** ①　少人数の中では人間関係が固定化しやすく、社会性や多様な経験を得る機会が少ない。 ②　多様な友人と交流し、社会に出るためのスキルを身につけるためには、一定の生徒数が必要。 **＜負担軽減と効率化・費用削減、老朽化対策＞** ①　統合の負担（子供・保護者・関係者、心理的・財政的）は繰り返さず、一度で完了して欲しい。 ②　統合を一度にする事で、管理運営費、将来的な建替費用等の市の財政支出を削減できる。 **＜将来の見通しと老朽化対策＞** ①　子供の数が減少し続ける現状を踏まえ、未来の児童数を見越した統合は必要。 ②　老朽化施設を維持し長く使うより、新しく建てた方があらゆる面でパフォーマンスが良い。

◆中学校の数（統廃合）

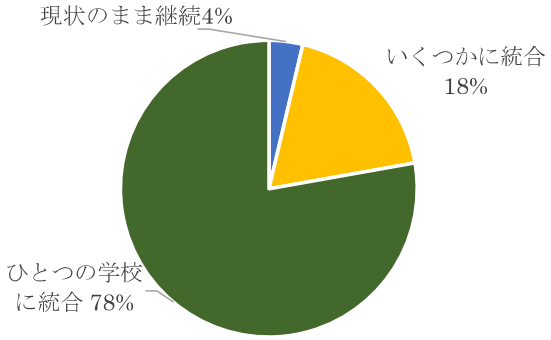
問14　10～15年後を想定した場合、中学校はどのようにすることが望ましいか。

全体

保護者 521名



市　民 27名



保護者 市　民 ともに９割以上が統合を希望。市民はひとつに統合の割合が高い

問１４中学校の今後について	（人）
現状のまま継続	43
いくつかに統合	275
ひとつの学校に統合	203
計	521

問１４中学校の今後について	（人）
現状のまま継続	1
いくつかに統合	5
ひとつの学校に統合	21
計	27

■保護者の区分別回答集計　※回答数が多いほど濃い色で表示

問１４中学校の今後について	未就学児				小学校				中学校		
%	南小学区	上山小学区	宮川小学区	中川小学区	南小	上山小	宮川小	中川小	南中	北中	宮川中
現状のまま継続	7.2	6.9	0.0	18.2	5.8	13.5	4.8	12.5	11.1	8.3	0.0
いくつかに統合	54.6	58.4	28.6	36.4	61.6	52.7	47.6	18.8	52.8	33.3	33.3
ひとつの学校に統合	38.1	34.7	71.4	45.5	32.6	33.8	47.6	68.8	36.1	58.3	66.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	全体		
	未就学児全体	小学校全体	中学校全体
現状のまま継続	7.4	9.1	9.1
いくつかに統合	54.7	53.3	43.9
ひとつの学校に統合	38.0	37.6	47.0
計	100.0	100.0	100.0

【全　体】いくつかに統合が最も多く次点でひとつに統合が続く。

【未就学児】【小学校】
宮川、中川小学区、中川小学校は、ひとつに統合の割合が最も高く、宮川小学校はいくつか統合と同数

【中学校】北中学校、宮川中学校はひとつに統合が最も多い。

問14　10～15年後を想定した場合、中学校の数（統廃合）の理由（抜粋・要約）

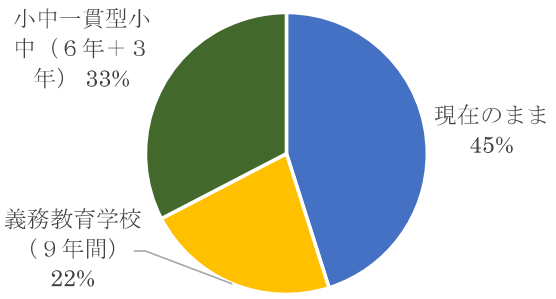
現状のまま継続	＜現状の環境維持の希望＞ ①　統合はせずに、現在の校風・特色を維持したい。 ②　あまり友達の関わりの環境を変えたくない。 ＜質の高い教育と競争の重要性＞ ①　現在の学校を維持。1クラスの人数を減らし、質の高い教育を提供して欲しい。 ②　学力や部活など様々な面で、学校間で競える環境を維持したい。 ＜通学距離への懸念＞P19　小学校と同じ ①　学区が広がることで通学時間が長くなり、徒歩や自転車での通学が困難になるのは避けたい。 ②　学校が統合すればスクールバスでの登下校が必要になる。どのくらい負担が増えるか心配。
いくつかの学校に統合	＜教科担任制の確保＞ ①　高校進学を見据えた教育の質の向上が必要で、統合により教科担任制を確保する必要がある。 ＜質の高い教育と競争・選択肢の重要性＞ ①　部活や勉強で差が出てしまうため、一定の競争心を育む環境が必要であり、統合により人数が増えることで部活や勉強環境が充実する。 ②　統合で人数が増えることで、学習・部活動において子供達がしたいことができる環境（広い選択肢）が提供され、子供にとって良い影響がある。 ③　人数が少ないと教育活動の選択肢が狭まり、学校の外への視野が狭くなる可能性がある。 ＜学校の老朽化と設備の問題＞ ①　学校施設の老朽化が進んでいるので、新しい設備や校舎の整備が必要。 ＜社会性の育成、多様な人間関係＞P19　小学校と同じ ①　学校には適度な人数が必要で、集団生活を通しコミュニケーション能力が育まれると思う。 ②　友人は多い方が良いし、小規模校での人間関係の固定化は避けたい。 ＜通学への対策＞P19　小学校と同じ ①　１校に統合では、通学に係る距離と時間が増える生徒がでると思うので２校に統合が良い。自力で通学できる距離が望ましい。
ひとつの学校に統合	いくつかの学校に統合の理由に加え　※＜通学への対策＞を除く ＜教育環境の向上、教科担任の確保＞ ①　教員数の確保と教科担任を確保するため３学級を維持するには１校に統合すべき。 ②　教員数の減少に対応し、効率的に教育資源を配分するため統合が望ましい。 ③　中学校で新たな友人関係を構築し、学習や部活動の選択肢を広げる必要がある。 ④　全ての中学校が古すぎる。新設・統合することで、デジタル教育の充実が期待できる。 ＜部活動と競争の促進＞ ①　統合によって部活動の選択肢を広げ、生徒数を確保することで競争心を育てる環境を整える。 ②　中学時代に様々な活動に取り組むために一定の人数が必要。 ＜現在及び将来を見据えた長期的な見通し＞ ①　出生数100人では３学級しか確保できない。教科担任を確保するうえでも、時間をかけずに効率的・効果的な学校運営が必要 ②　子供の数が減少することを見越し、20年先を見据えた統合を進めるべき。 ＜負担軽減と効率化・費用削減、老朽化対策＞P19　小学校と同じ ①　統合の負担（子供・保護者・関係者、心理的・財政的）は繰り返さず、一度で完了して欲しい。 ②　統合を一度にする事で、管理運営費、将来的な建替費用等の市の財政支出を削減できる。

■小中一貫教育のあり方について

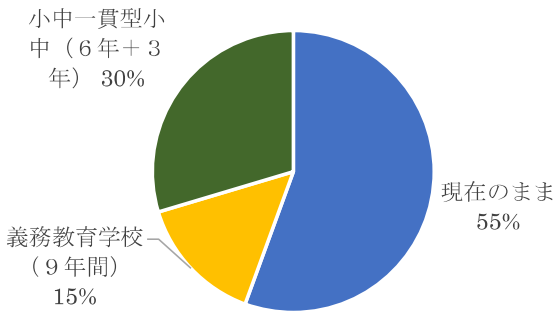
問15　「小中一貫教育」の導入について、あなたの考えに近いものを１つ選んでください。

全体

保護者 521名



市　民 27名



保護者 小中一貫教育が５割強

問１５小中一貫校について	（人）
現在のまま	235
義務教育学校（９年間）	116
小中一貫型小中（６年＋３年）	170
計	521

市　民 現在のままが５割強

問１５小中一貫校について	（人）
現在のまま	15
義務教育学校（９年間）	4
小中一貫型小中（６年＋３年）	8
計	27

■保護者の区分別回答集計　※回答数が多いほど濃い色で表示

問１５小中一貫校について	未就学児				小学校				中学校		
%	南小学区	上山小学区	宮川小学区	中川小学区	南小	上山小	宮川小	中川小	南中	北中	宮川中
現在のまま	42.3	41.6	42.9	27.3	45.3	51.4	52.4	31.3	44.4	50.0	50.0
義務教育学校（９年間）	24.7	27.7	23.8	36.4	25.6	14.9	19.0	18.8	11.1	25.0	0.0
小中一貫型小中（６年＋３年）	33.0	30.7	33.3	36.4	29.1	33.8	28.6	50.0	44.4	25.0	50.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	全体		
	未就学児全体	小学校全体	中学校全体
現在のまま	43.0	47.2	47.0
義務教育学校（９年間）	25.6	20.3	15.2
小中一貫型小中（６年＋３年）	31.4	32.5	37.9
計	100.0	100.0	100.0

現在のままを希望するとの回答の中には、
現在のままと小中一貫教育との違いが
分からないとの回答数が一定程度あった。

【全体】小中一貫教育（義務教育学校、小中一貫小中学校の合計）が５割弱

【未就学児】中川小学校区は、小中一貫教育を望む割合が高い。

【小学校】中川小学校は、小中一貫教育を望む割合が高い。

【中学校】南中学校以外は、現在のままと小中一貫教育が同数。

問15　「小中一貫教育」のあり方を選んだ理由（抜粋・要約）

<table>
<tr><td colspan="2">現在のまま</td><td>＜小中一貫教育のメリット・デメリットが感じられない＞
①　小中一貫教育のメリット・制度自体があまり分からず、現状のままでよいと思う。
②　具体的なメリットが把握しにくい
③　現状に不満がなく、小中一貫教育のイメージができないため、今のままで良い。

＜教育の区切りの重要性＞
①　小学校（６年）と中学校（３年）という節目・変化が成長に繋がるので維持すべき。
②　環境の変化や区切りが、子供の成長に必要。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">小中一貫教育</td><td>義務教育学校</td><td>＜児童の成長と継続的な教育（連携と連続性）＞
①　小中一貫教育により、児童が継続して教育を受けられる環境が整うと思う。
②　小中連携が強まり、教員間の情報共有がスムーズになる。
③　教職員の中学進学時の引継の負担が軽減できると思う。
④　児童生徒は環境変化によるストレスを軽減し、壁を越えやすくなると思う。
⑤　児童が長いプランで見守られ、成長を促すことができる

＜教育環境の充実＞
①　義務教育学校によって、質の高い教育環境が提供される。
②　教員の確保と効率的配置により、教科の専門性を生かした教育指導が可能だと思う。

＜効率的な学校運営＞
①　学校運営がシンプルで効率的になり、小中連携が強化される。
②　組織が一つになることで、人件費の削減が期待できるのではないか。

＜人間関係と多様性の育成＞
①　最上級生と低学年とのコミュニケーションによる新しい刺激や学び。
②　小中の枠を超えた交流やカリキュラムの柔軟な対応が可能。
③　多様な考えや人間関係を学び、成長する機会を提供できると思う。

＜中1ギャップの緩和＞
⑥　中学進学時の大きな環境変化を乗り越えやすくし、不登校の減少が期待できる。</td></tr>
<tr><td>小中一貫型小中学校</td><td>＜連携の強化と効率化＞
①　小中一貫教育により、教員間の連携が強化され、効率的な教育が可能になる。
②　小中連携でスムーズな引き継ぎが行われ、進学時のギャップが緩和される。

＜学習環境の向上＞
①　継続的に児童を見守りながら教育できる環境が整う。
②　義務教育学校にすることで、質の高い教育環境が提供される。

＜効率化と費用削減＞
①　組織の統一により校長の数を減らし、人件費を削減する。
②　教員の人的資源を効率的に活用できる。

＜教育の区切りの重要性＞
①　小学校と中学校の区切り・切り替えが子供の成長に重要。

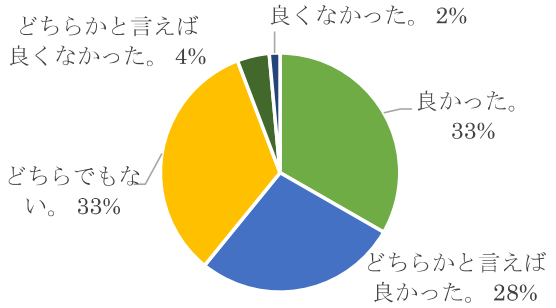
＜教育の差別化、教育目標の違い＞
①　小学校と中学校は教育目的が異なるため、別々の学校であるべき。
②　6年と3年の区切りが教育の質を向上させる。</td></tr>
</table>

■学校統廃合の経験

問16　学校の統廃合を行って良かったと思われますか。あなたの考えに近いものを１つ選んでください。（１つ選択）また、その理由を教えてください。

全体

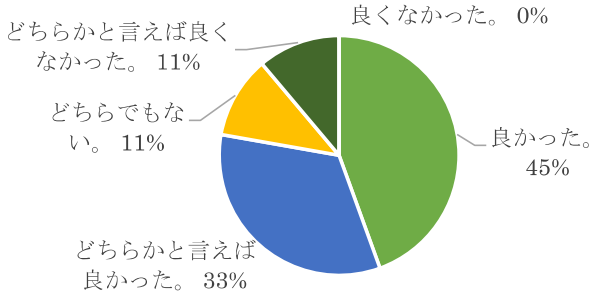
保護者 521名　中　69名



保護者　６割強が良かったと回答

問１６統廃合の経験から	（人）
良かった。	23
どちらかと言えば良かった。	19
どちらでもない。	23
どちらかと言えば良くなかった。	3
良くなかった。	1
計	69

市　民 27名　中　9名



市　民　８割弱が良かったと回答

問１６統廃合の経験から	（人）
良かった。	4
どちらかと言えば良かった。	3
どちらでもない。	1
どちらかと言えば良くなかった。	1
良くなかった。	0
計	9

■保護者の区分別回答集計　※回答数が多いほど濃い色で表示

問１６統廃合の経験から	未就学児				小学校				中学校		
%	南小学区	上山小学区	宮川小学区	中川小学区	南小	上山小	宮川小	中川小	南中	北中	宮川中
学校の統廃合を経験していない。	87.6	95.0	71.4	100.0	73.3	98.6	81.0	93.8	80.6	91.7	50.0
良かった。	9.3	0.0	9.5	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	5.6	4.2	33.3
どちらかと言えば良かった。	1.0	0.0	14.3	0.0	7.0	0.0	14.3	0.0	5.6	4.2	16.7
どちらでもない。	2.1	4.0	4.8	0.0	9.3	1.4	4.8	6.3	8.3	0.0	0.0
どちらかと言えば良くなかった。	0.0	1.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
良くなかった。	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	全体		
	未就学児全体	小学校全体	中学校全体
学校の統廃合を経験していない。	89.1	85.3	81.8
良かった。	4.7	3.0	7.6
どちらかと言えば良かった。	2.3	4.6	6.1
どちらでもない。	3.5	5.6	4.5
どちらかと言えば良くなかった。	0.4	1.0	0.0
良くなかった。	0.0	0.5	0.0
計	100.0	100.0	100.0

【全　体】６割強が統合して良かったと回答

【未就学児】統合を経験している南小学区（旧西郷第１・２小が統合）、及び宮川小学区（旧本庄、旧宮生、旧東が統合）で良かったとの回答割合が高い。

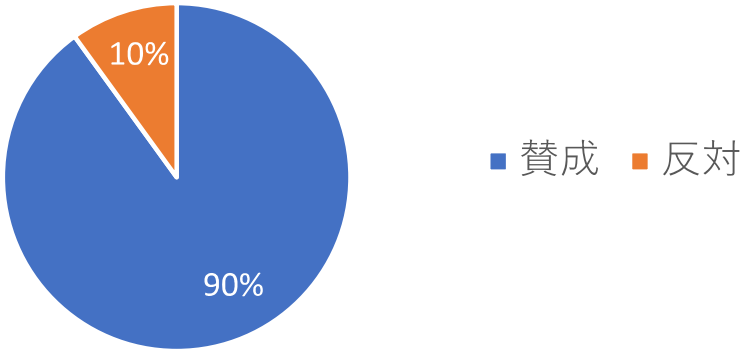
【小学校】【未就学児】と同じ傾向
【中学校】【未就学児】と同じ傾向

問16　学校統廃合の経験後の感想・理由（抜粋・要約）

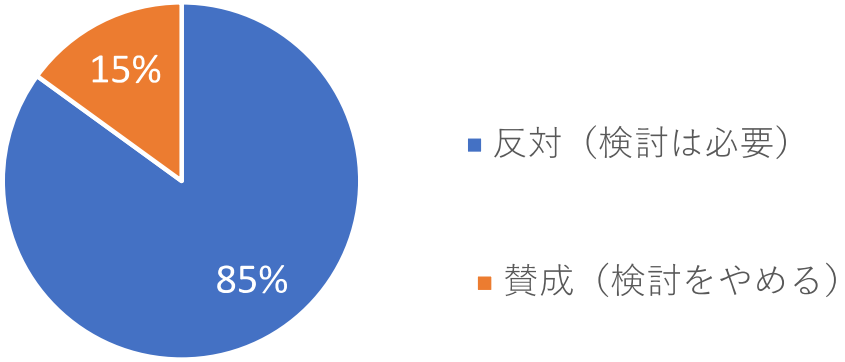
	理由
良かった。	＜友達や交友関係の広がり＞ ①　統合により新しい友達が増え、友達の幅が広がった。 ②　友達の幅が広がり、苦手な友達と間を置けるようになった ＜部活や活動の充実＞ ①　部活動･クラブ活動の選択肢が広がり、できなかった活動が解消されて良かった。 ②　クラブ活動で仲良しの他校の子達と同じ学校になれて嬉しかった。 ＜生徒増加によるメリット＞ ①　同学年の友達が増えたことにより楽しい活動ができた。 ②　少人数のメリットよりも大人数での教育や行事が子供にとって良かった。 ＜通学の安全性＞ ①　スクールバスで安全に登校も出来るようになり大変ありがたいです。 ＜長期的な影響と地域の反応＞ ①　地区内年長者の統合反対への意見もありましたが、統合後も子供たちは地区の活動に参加することで楽しむことができたので良かったと思う。 ＜統合の必要性と提案＞ ①　統廃合を経験していないが、小規模小学校に在籍していて統合して欲しかった。小規模小学校から中学校に進学し、大規模小学校から進学してきた人数の差に圧倒された。小学校６年間の交友関係は大きく、その輪に入るのが難しい。 ②　学校の統合は当事者である保護者の意見を聞くことが大切。年長者の地域に学校を残す考えも理解できるが、子供への責任と負担を負う保護者の声に耳を傾けるべき ③　人数が多少増えたから。しかし、せっかくスクールバスを出して下さるのであれば、初めから南小と統合してほしかった。年長者の地域に学校を残してほしいという考えもわかるが、当事者である保護者の意見を重視して欲しかった。
どちらかと言えば良かった。	＜友達関係と交流の拡大＞ ①　統合によって人数が増加し、新しい多くの友達や先生と交流できる環境ができたことで、良い刺激が増えた。友達関係が広がった。。 ②　小規模校は人数が少なく、統合に不安があったが、現在は友達関係も問題なく過ごしている。 ③　小学一年生時に統合されたことで、早期から友達関係が広がった利点があった。 ＜保護者の負担軽減＞ ①　統合で保護者も増えることで、PTA等の保護者の負担が分散され良かった。 ②　スクールバス登校は、安全な通学手段であり、大変感謝している。
どちらでもない。	＜母校が廃校となる悲しみ＞ ①　母校が廃校となったことが悲しかった。 ②　新しい友達が増え、切磋琢磨することで、得意分野が伸びる経験が得られたことが良かったが、旧校舎に強い思い入れがあり離れ難かった。 ＜合理的な選択＞ ①　母校がなくなったことは悲しかったが、今後を考えると合理的で、当たり前の選択だったと思う。
どちらかと言えば良くなかった。	＜学校統合に伴うトラブルやストレス＞ ①　大きな学校に行くことで小さなトラブルがあり、子供も慣れない環境でストレスが増えました。きめ細やかな対応が必要であったと思います。 ＜先生の児童との向き合う時間の減少＞ ①　友達が増えたことはポジティブな面ですが、先生が子供一人ひとりに向き合う時間が減ったと思います。
良くなかった。	寂しいから。（原文のまま記載）

■教職員（抜粋　選択肢項目のみ）　回答者 117 名

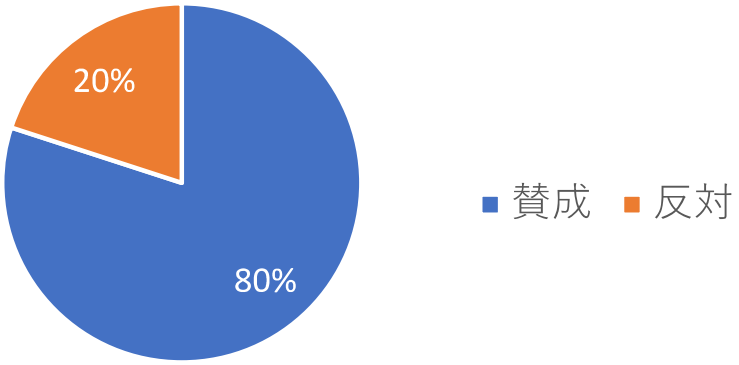
〇教育の DX 化（デジタル化）



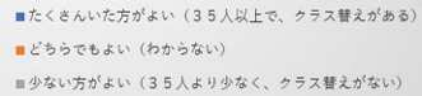
〇学校の統廃合等の検討は行わない（やめる）



〇中学校の統合

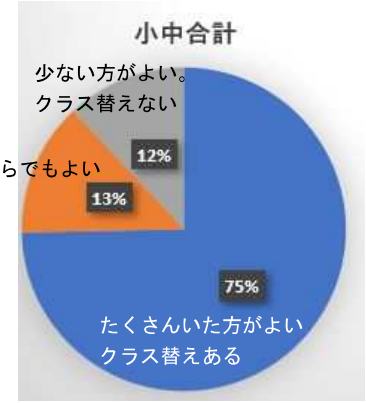


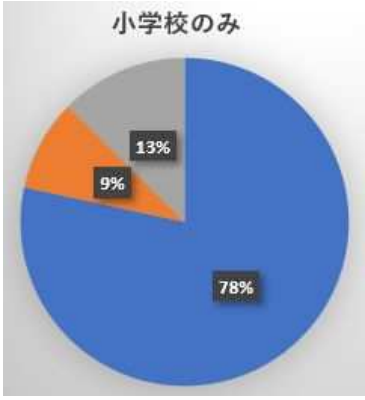
■児童生徒（小学５・６年生、中学２・３年生）回答者 636 名

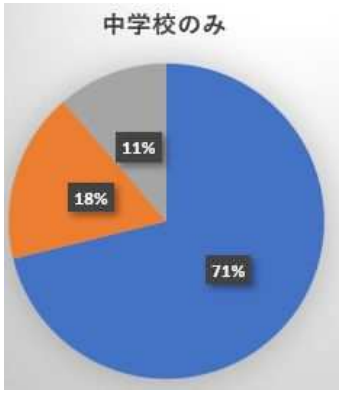


問1　10～15 年後のみらいの学校は1つの学年にどのくらいの友人がいた方がよいと思いますか？

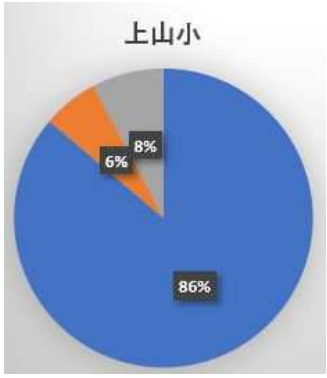
全　体

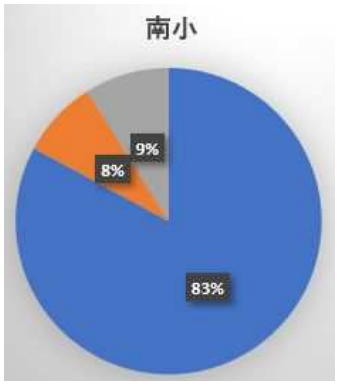


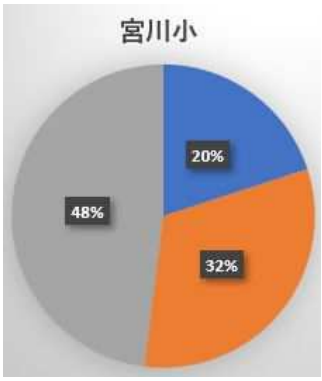


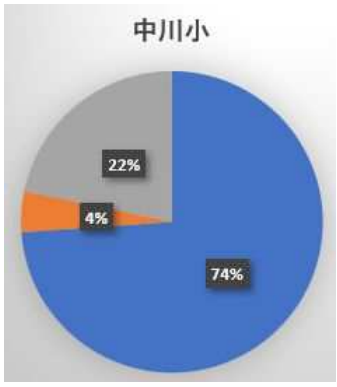


小学校

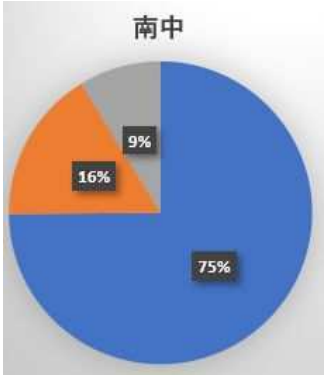


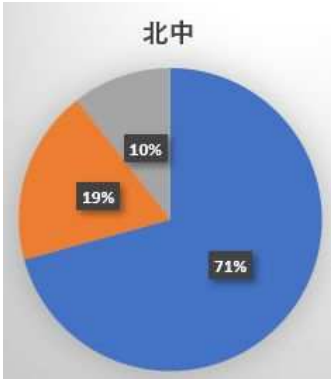


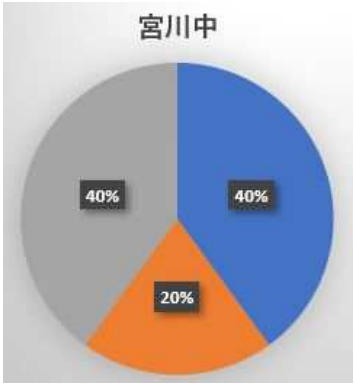




中学校







（人）

	上山小	南小	宮川小	中川小	南中	北中	宮川中
たくさんいた方がよい（クラス替えあり）	100	121	5	17	137	87	8
どちらでもよい（わからない）	7	12	8	1	30	23	4
少ない方がよい（クラス替えない）	9	13	12	5	16	13	8

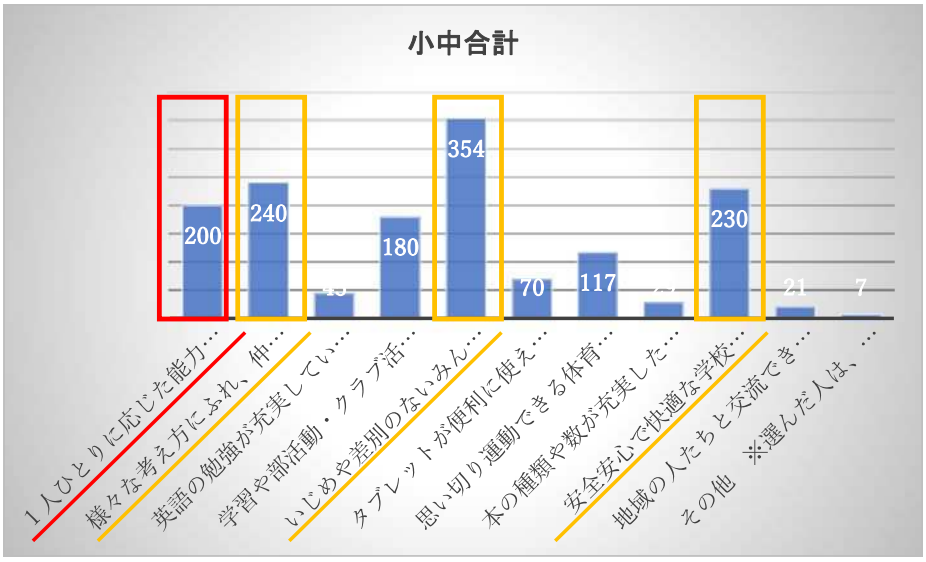
全体・各学校別では、「たくさんいた方がよい（クラス替えあり）」が７割を超える。
ただし、宮川小は「少ない方がよい」が多く、宮川中は、「たくさんいた方がよい」と「少ない方がよい」が同数で傾向に特徴が出た。「少ない方がよい」の理由は、現在の環境の継続を望む声が多かったが、どちらでもよいとする中立的な意見もみられた。

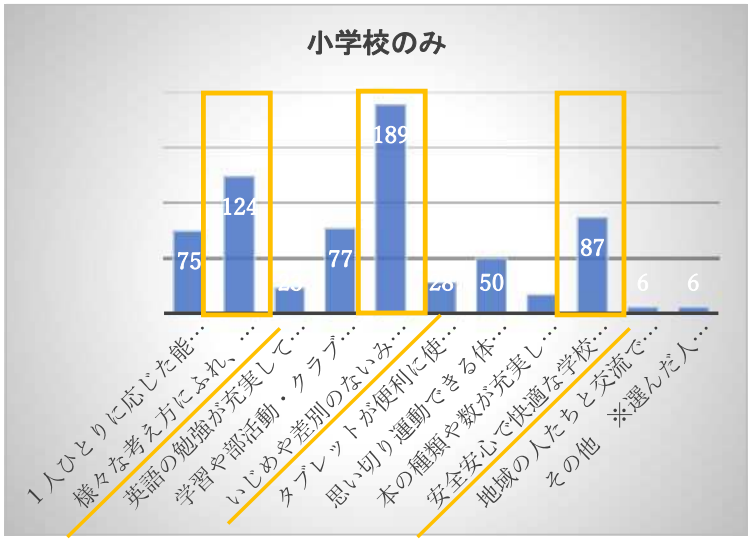
問２　問１の理由

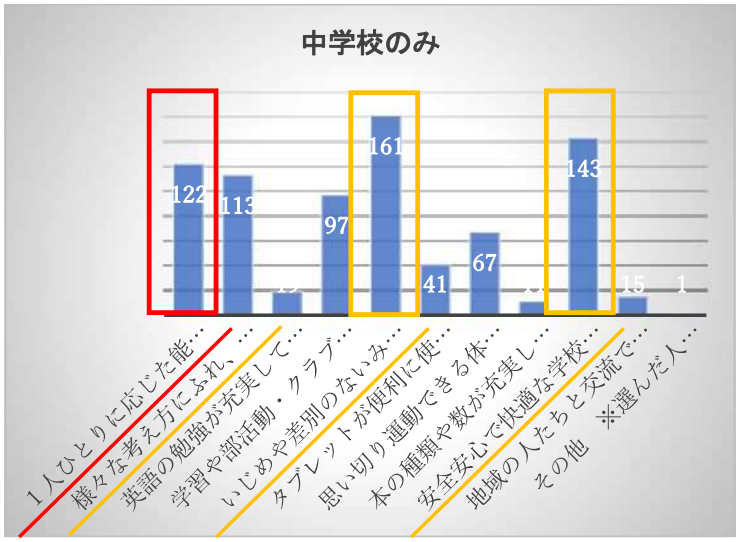
たくさんいた方がよい	**＜友達の存在と学校生活の楽しさ＞** ① 友達が多いことで学校生活が楽しくなり、賑やかな環境にできる。 ② 友達がたくさんいることで一人になることなく、楽しい時間を過ごせる。 **＜コミュニケーションと協力の重要性＞** ① 多くの友達と交流することでコミュニケーション能力が向上する。 ② 困ったときに相談できる相手が増え、学校生活において助け合いができる。 ③ これからの時代の子どもたちこそ対面でのコミュニケーションが必要であるから。 **＜クラス替えと人間関係＞** ① クラス替えで新しい友達と仲良くなれる機会が増え、人間関係のリフレッシュができる。 ② クラス替えのワクワク感があり、変化があることで学校生活が楽しい。変化があった方が良い。 **＜学習と授業の効果＞** ① 人数が多いことで授業での意見交換や会話が増え、協力したり学力向上が期待できる。 ② 話し合いやグループ活動が活発になるため、学びの効果が高まる。 **＜社会性の育成＞** ① 若いうちにたくさんの人と交流した経験が、社会に出た時に役に立つので慣れていたい。 **＜学校の統廃合＞** ① 子どもの数が減れば学校は少なくなるので、たくさんの人数であるためにも学校を統合していけば良いと思う。
どちらでもよい	全体として、クラス替えのメリットとデメリット、学級人数の多い場合と少ない場合の利点、そして人数の多寡に対する中立的な意見がみられた。 **＜クラス替えと人間関係＞** ① クラス替えがあることで新しい友達を作りやすく、いろんな人と仲良くなれる機会が増える。 ② いじめてくる子がいる場合にはクラス替えの必要性がある。 ⇒一方で仲の良い友達と離れるという不安がある。 **＜学級人数の多寡について＞** ① 大人数の場合、賑やかで楽しく、いろんなことができる。 ⇒一方で、小人数の場合は落ち着いて学習でき、友情関係が早く深まる利点もある。 ⇒人数の多寡は個人の感じ方や状況によって異なり、特に気にしない。 ⇒現在の少人数での環境しか分からないので、35人以上のクラスのイメージがつかない
少ない方がよい	全体として、現在の環境の継続を望む声が多かったが、どちらでもよいとする中立的な意見もみられた。 **＜友達関係の維持＞** ① クラス替えで仲の良い友達と別れるのが嫌で不安があるため、クラス替えはない方が良い。 **＜安定した環境＞** ① 環境の変化が少ない、変わらないほうが安心する。 ② 少人数の方が学習に集中できるし、授業もスムーズに進むと思う。 ③ 少ない方が先生の目が行き届きやすいと思う。 **＜トラブルの減少＞** ① 人が少ないことでトラブルが起きにくくなると思う。 ② 人数が少ない方が親友が多くなれそう。関係も深まりやすいと思う。 **＜中立的な意見＞** ① たくさんいてもいなくても勉強はできるし、特に気にしない。 ② 多すぎても困るし、少なすぎても困るので、どちらでも良い。 ③ 人によって感じ方は違うため、特に気にしない。どちらでも良い。

問3　あなたは、10～15 年後のみらいの学校はどのような学校が良いと思いますか？3つ選んで下さい。

□ 1人ひとりに応じた能力をのばせる学校	ソフト① 学力向上、個別最適な学び
□ 様々な考え方にふれ、仲間と学び合える学校	ソフト② 協働的な学び・グループ活動
□ 英語の勉強が充実しているグローバルな学校	ソフト③ 英語教育・グローバル化
□ 学習や部活動・クラブ活動で挑戦したいことを選べる学校	ソフト④ 選択肢の充実
□ いじめや差別のないみんなが楽しく学べる学校	ソフト⑤ 誰一人取り残さない教育
□ タブレットが便利に使える ICT 環境が充実した学校	ハード① 教育 DX の充実
□ 思い切り運動できる体育館やグラウンドのある学校	ハード② 体育施設の充実
□ 本の種類や数が充実した図書館のある学校	ハード③ 図書館の充実
□ 安全安心で快適な学校（きれいな校舎校庭・ﾄｲﾚ・ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ）	ハード④ 学校全体・老朽化への対策
□ 地域の人たちと交流できる仕組みやスペースのある学校	ハード⑤ 地域との共創
□ その他（　　）※50 文字以内	自由記述







特　徴

児童生徒の特長は、保護者や市民と異なり、「いじめや差別のないみんなが楽しく学べる学校」が最も多かった。　第２位～４位は、保護者・市民と同傾向。

全　体

１位　いじめや差別のないみんなが楽しく学べる学校
２位　様々な考え方にふれ、仲間と学び合える学校
３位　安全安心で快適な学校（きれいな校舎校庭・ﾄｲﾚ・ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ）
４位　１人ひとりに応じた能力をのばせる学校

小学校

全体と同じ（１位～３位まで）

中学校

１～２位は全体と同じだが、全体４位の「１人ひとりに応じた能力をのばせる学校」が第３位

■「その他」を選んだ理由（原文のまま）

・先生が優しい学校
・悪口を言わないで楽しく過ごせる学校
・社会科見学など行事がたくさんある楽しい学校。１～４年生なども宿泊学習ができる学校
・みんなが明るい学校
・差別がなくみんなで仲良くなれる学校
・楽しくてストレスのあんまりなくて頭のいい学校
・携帯電話が自由

5　上山市児童・生徒数の推移（令和7年5月現在見込）

【見直し条件1】 最新値に更新（①令和7年度5月現在値、②令和13年度の1年生（令和7年の出生者数　みはらし地区除く）
【見直し条件2】 令和7年度以降に特別支援学級の人数見込を入力（全体1割・四捨五入。通常学級から当該見込人数を減（水色セル）
【見直し条件3】 令和14年度以降の新1年生（出生見込）をコーホート変化率法で推計

第4回検討委員会資料修正版

			令和6年度 1年前							令和7年度 現在							令和8年度 1年後							令和9年度 2年後						
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
小学校	上山小	通常学級人数	43	47	37	49	73	56	305	46	43	48	38	48	72	295	42	46	43	48	38	48	265	40	42	46	43	48	38	257
		学級数	2	2	2	2	3	2	13	2	2	2	2	2	3	13	2	2	2	2	2	2	12	2	2	2	2	2	2	12
		特支学級人数	8	6	2	7	2	6	31	4	9	6	2	8	2	31	5	4	9	6	2	8	34	5	5	4	9	6	2	31
	南小	通常学級人数	81	75	85	91	85	97	514	59	78	73	80	92	84	466	56	59	78	73	80	92	438	49	56	59	78	73	80	395
		学級数	3	3	3	3	3	3	18	2	3	3	3	3	3	17	2	2	3	3	3	3	16	2	2	2	3	3	3	15
		特支学級人数	6	3	5	0	6	3	23	9	8	4	7	2	5	35	6	9	8	4	7	2	36	5	6	9	8	4	7	39
	宮川小	通常学級人数	13	13	11	12	12	22	83	9	13	13	11	12	12	70	8	9	13	13	11	12	66	8	8	9	13	13	11	62
		特支学級人数	2	2	1	1	2	0	8	2	2	2	1	0	2	9	1	0	2	2	1	0	6	1	1	0	2	2	1	7
	中川小	通常学級人数	8	5	7	12	10	13	55	7	8	5	7	12	10	49	6	7	8	5	7	12	45	6	6	7	8	5	7	39
		特支学級人数	0	0	0	2	2	1	5	0	0	0	0	2	2	4	1	0	0	0	0	2	3	1	1	0	0	0	0	2
	小計	通常学級人数	145	140	140	164	180	188	957	121	142	139	136	164	178	880	112	121	142	139	136	164	814	103	112	121	142	139	136	753
		特支学級人数	16	11	8	10	12	10	67	15	19	12	10	12	11	79	13	13	19	12	10	12	79	12	13	13	19	12	10	79
		児童数計	161	151	148	174	192	198	1,024	136	161	151	146	176	189	959	125	134	161	151	146	176	893	115	125	134	161	151	146	832
	複式学級数（赤太線）								1							1							2							2
中学校	南中	通常学級人数	94	115	79				288	94	92	112				298	84	94	92				270	92	84	94				270
		学級数	3	4	3				10	3	3	4				10	3	3	3				9	3	3	3				9
		特支学級人数	3	2	2				7	2	3	1				6	5	2	3				10	2	5	2				9
	北中	通常学級人数	70	73	79				222	68	67	73				208	82	68	67				217	60	82	68				210
		学級数	3	3	3				9	3	3	3				9	3	3	3				9	2	3	3				8
		特支学級人数	5	3	5				13	6	6	3				15	4	6	6				16	10	4	6				20
	宮川中	通常学級人数	10	11	18				39	21	10	11				42	12	21	10				43	12	12	21				45
		学級数	1	1	1				3	1	1	1				3	1	1	1				3	1	1	1				3
		特支学級人数	0	0	0				0	0	0	0				0	2	0	0				2	0	2	0				2
	第九中		2	1	3				6	8	2	1				11	2	8	2				12	0	2	8				10
	小計	通常学級人数	174	199	176				549	183	169	196				548	178	183	169				530	164	178	183				525
		特支学級人数	8	5	7				20	8	9	4				21	11	8	9				28	12	11	8				31
		生徒数計	182	204	183				569	191	178	200				569	189	191	178				558	176	189	191				556
		通常学級数																												
		特支学級数																												
	合計								1,593							1,528							1,451							1,388
			きらり学園、本沢小、山九中は合計に含まず													▲ 65							▲ 77							▲ 63

			令和10年度 3年後							令和11年度 4年後							令和12年度 5年後						
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
小学校	上山小	通常学級人数	34	40	42	46	43	48	253	45	34	40	42	46	43	250	31	45	34	40	42	46	238
		学級数	1	2	2	2	2	2	11	2	1	2	2	2	2	11	1	2	1	2	2	2	10
		特支学級人数	4	5	5	4	9	6	33	5	4	5	5	4	9	32	3	5	4	5	5	4	26
	南小	通常学級人数	56	49	56	59	78	73	371	49	56	49	56	59	78	347	42	49	56	49	56	59	311
		学級数	2	2	2	2	3	3	14	2	2	2	2	2	3	13	2	2	2	2	2	2	12
		特支学級人数	6	5	6	9	8	4	38	6	6	5	6	9	8	40	5	6	6	5	6	9	37
	宮川小	通常学級人数	6	8	8	9	13	13	57	8	6	8	8	9	13	52	4	8	6	8	8	9	43
		特支学級人数	1	1	1	0	2	2	7	1	1	1	1	0	2	6	0	1	1	1	1	0	4
	中川小	通常学級人数	5	6	6	7	8	5	37	4	5	6	6	7	8	36	4	4	5	6	6	7	32
		特支学級人数	1	1	1	0	0	0	3	1	1	1	1	0	0	4	0	1	1	1	1	0	4
	小計	通常学級人数	101	103	112	121	142	139	718	106	101	103	112	121	142	685	81	106	101	103	112	121	624
		特支学級人数	12	12	13	13	19	12	81	13	12	12	13	13	19	82	8	13	12	12	13	13	71
		児童数計	113	115	125	134	161	151	799	119	113	115	125	134	161	767	89	119	113	115	125	134	695
	複式学級数（赤太線）								2							3							4
中学校	南中	通常学級人数	80	92	84				256	73	80	92				245	78	73	80				231
		学級数	3	3	3				9	3	3	3				9	3	3	3				9
		特支学級人数	7	2	5				14	4	7	2				13	8	4	7				19
	北中	通常学級人数	45	60	82				187	53	45	60				158	51	53	45				149
		学級数	2	2	3				7	2	2	2				6	2	2	2				6
		特支学級人数	2	10	4				16	6	2	10				18	9	6	2				17
	宮川中	通常学級人数	11	12	12				35	13	11	12				36	13	13	11				37
		学級数	1	1	1				3	1	1	1				3	1	1	1				3
		特支学級人数	1	0	2				3	2	1	0				3	2	2	1				5
	第九中		2	0	2				4	1	2	0				3	0	1	2				3
	小計	通常学級人数	136	164	178				478	139	136	164				439	142	139	136				417
		特支学級人数	10	12	11				33	12	10	12				34	19	12	10				41
		生徒数計	146	176	189				511	151	146	176				473	161	151	146				458
		通常学級数																					
		特支学級数																					
	合計								1,310							1,240							1,153
									▲ 78							▲ 70							▲ 87

アンケート結果　望ましい教育との乖離

現状維持（少数意見）の場合

アンケート結果	令和6年度 1年前	令和7年度 現在	令和8年度 1年後	令和9年度 2年後	令和10年度 3年後	令和11年度 4年後	令和12年度 5年後
小学校 3学級 約7割 1学級25人程度 約7割	上山小 全学級25人未満に減少 宮川小・中川小 各学年1学級 中川小 複式学級発生 各学年20人未満 **4校中2校　乖離** ※3学級未満のみで判定	宮川小 各学年20人未満に減少 南小 1年生が2学級に減少 ※R7～継続発生 25人未満の学級発生	上山小 全学年2学級へ減少 全学級25人未満 南小 2つの学年▶2学級 中川小 複式2学級へ増加 **4校中3校　乖離** ※3学級未満のみで判定	中川小 全学級10人未満に減少 南小 3つの学年▶2学級 25人未満学級 ▶1学年・2学級	上山小 1年生　1学級に減少 南小 4つの学年▶2学級	宮川小 複式学級発生 南小 5つの学年▶2学級 25人未満学級 ▶2学年・4学級	上山小 2つの学年▶1学級 南小 全学年が2学級に減少 25人未満学級 ▶3学年・6学級 宮川小 各学年10人未満に減少 中川小 複式3学級へ（完全複式） **4校中4校　乖離** ※3学級未満のみで判定
中学校 3学級 約8割 1学級25人程度 約7割	北中 25人未満学級 ▶2学年・6学級 宮川中 1学級・20人未満 （3校中1校未達） **3校中1校　乖離** ※3学級未満のみで判定	北中 全学年・全学級 25人未満に減少	南中 全学年が3学級に減少	北中 1年生が2学級に減少 ※R9～継続発生	北中 2つの学年▶2学級 宮川中 全学年15人未満に減少	南中 25人未満学級 ▶1学年・3学級 北中 全学年が2学級に減少 **3校中2校　乖離** ※3学級未満のみで判定	南中 25人未満学級 ▶2学年・6学級

第3回検討委員会で、望ましい教育の実現と課題解決のため、
学校の統廃合を避けては通れないとの決定に至ったことから、
統廃合に向けて、最新の内容に精査（見直し条件1～3を適用）
↓
第3回検討時より、ｱﾝｹｰﾄ結果（望ましい教育）との乖離は拡大
通常学級数減少、複式学級化、学級人数減少の加速化　等

令和１４年度以降の新１年生（出生見込）は、過去の人口動向(３ヵ年)から「変化率」を求めた「コーホート変化率法」で推計

令和 13 年度 6年後							令和 14 年度 7年後							令和 15 年度 8年後							令和 16 年度 9年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
30	31	45	34	40	42	222	32	30	31	45	34	40	212	31	32	30	31	45	34	203	31	31	32	30	31	45	200
1	1	2	1	2	2	9	1	1	1	2	1	2	8	1	1	1	1	2	1	7	1	1	1	1	1	2	7
3	3	5	4	5	5	25	4	3	3	5	4	5	24	4	4	3	3	5	4	23	3	4	4	3	3	5	22
47	42	49	56	49	56	299	42	47	42	49	56	49	285	42	42	47	42	49	56	278	41	42	42	47	42	49	263
2	2	2	2	2	2	12	2	2	2	2	2	2	12	2	2	2	2	2	2	12	2	2	2	2	2	2	12
5	5	6	6	5	6	33	5	5	5	6	6	5	32	5	5	5	5	6	6	32	5	5	5	5	5	6	31
3	4	8	6	8	8	37	5	3	4	8	6	8	34	5	5	3	4	8	6	31	5	5	5	3	4	8	30
0	0	1	1	1	1	4	1	0	0	1	1	1	4	1	1	0	0	1	1	4	1	1	1	0	0	1	4
2	4	4	5	6	6	27	4	2	4	4	5	6	25	4	4	2	4	4	5	23	4	4	4	2	4	4	22
0	0	1	1	1	1	4	0	0	0	1	1	1	3	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	1	1
82	81	106	101	103	112	585	83	82	81	106	101	103	556	82	83	82	81	106	101	535	81	82	83	82	81	106	515
8	8	13	12	12	13	66	10	8	8	13	12	12	63	10	10	8	8	13	12	61	9	10	10	8	8	13	58
90	89	119	113	115	125	651	93	90	89	119	113	115	619	92	93	90	89	119	113	596	90	92	93	90	89	119	573
						6							5							5							5
59	78	73				210	56	59	78				193	49	56	59				164	56	49	56				161
2	3	3				8	2	2	3				7	2	2	2				6	2	2	2				6
9	8	4				21	6	9	8				23	5	6	9				20	6	5	6				17
53	51	53				157	48	53	51				152	46	48	53				147	39	46	48				133
2	2	2				6	2	2	2				6	2	2	2				6	1	2	2				5
4	9	6				19	6	4	9				19	6	6	4				16	5	6	6				17
9	13	13				35	8	9	13				30	8	8	9				25	6	8	8				22
1	1	1				3	1	1	1				3	1	1	1				3	1	1	1				3
0	2	2				4	1	0	2				3	1	1	0				2	1	1	1				3
0	0	1				1	0	0	0				0	0	0	0				0	1	0	0				1
121	142	139				402	112	121	142				375	103	112	121				336	101	103	112				316
13	19	12				44	13	13	19				45	12	13	13				38	12	12	13				37
134	161	151				446	125	134	161				420	115	125	134				374	113	115	125				353
						1, 097							1, 039							970							926
						▲ 56							▲ 58							▲ 69							▲ 44

令和 17 年度 10年後							令和 18 年度 11年後							令和 19 年度 12年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
30	31	31	32	30	31	185	30	30	31	31	32	30	184	29	30	30	31	31	32	183
1	1	1	1	1	1	6	1	1	1	1	1	1	6	1	1	1	1	1	1	6
3	3	4	4	3	3	20	3	3	3	4	4	3	20	3	3	3	3	4	4	20
40	41	42	42	47	42	254	40	40	41	42	42	47	252	39	40	40	41	42	42	244
2	2	2	2	2	2	12	2	2	2	2	2	2	12	2	2	2	2	2	2	12
5	5	5	5	5	5	30	4	5	5	5	5	5	29	4	4	5	5	5	5	28
5	5	5	5	3	4	27	4	5	5	5	5	3	27	4	4	5	5	5	5	28
1	1	1	1	0	0	4	1	1	1	1	1	0	5	1	1	1	1	1	1	6
4	4	4	4	2	4	22	4	4	4	4	4	2	22	4	4	4	4	4	4	24
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
79	81	82	83	82	81	488	78	79	81	82	83	82	485	76	78	79	81	82	83	479
9	9	10	10	8	8	54	8	9	9	10	10	8	54	8	8	9	9	10	10	54
88	90	92	93	90	89	542	86	88	90	92	93	90	539	84	86	88	90	92	93	533
						5							5							6
49	56	49				154	42	49	56				147	47	42	49				138
2	2	2				6	2	2	2				6	2	2	2				6
6	6	5				17	5	6	6				17	5	5	6				16
49	39	46				134	35	49	39				123	32	35	49				116
2	1	2				5	1	2	1				4	1	1	2				4
6	5	6				17	3	6	5				14	3	3	6				12
8	6	8				22	4	8	6				18	3	4	8				15
1	1	1				3	1	1	1				3	1	1	1				3
1	1	1				3	0	1	1				2	0	0	1				1
0	1	0				1	0	0	1				1	0	0	0				0
106	101	103				310	81	106	101				288	82	81	106				269
13	12	12				37	8	13	12				33	8	8	13				29
119	113	115				347	89	119	113				321	90	89	119				298
						889							860							831
						▲ 37							▲ 29							▲ 29

令和 13 年度 6年後	令和 14 年度 7年後	令和 15 年度 8年後	令和 16 年度 9年後	令和 17 年度 10年後	令和 18 年度 11年後	令和 19 年度 12年後
上山小 ３つの学年▶１学級 南小 25人未満学級 ▶４学年・８学級 宮川小 複式３学級へ（完全複式）	上山小 ４つの学年▶１学級 南小 25人未満学級 ▶５学年・10学級	上山小 ５つの学年▶１学級 南小 全学年・全学級 ２５人未満に減少	中川小 各学年５人未満に減少	上山小 全学年が１学級に減少 中川小 各学年５人未満に減少 ＜10年間での児童減少＞ 上山小 ▶ 約４割減 南小 ▶ 約４割減 宮川小 ▶ 約６割減 中川小 ▶ 約６割減		
南中 １年生が２学級に減少 ※R13～継続発生	南中 ２つの学年▶２学級	南中 全学年２学級へ減少 全学年・全学級 ２５人未満に減少 **３校中３校 乖離** ※３学級未満のみで判定	北中 １学年１学級が発生 宮川中 全学年10人未満に減少	＜10年間での児童減少＞ 南中 ▶ 約５割減 北中 ▶ 約４割減 宮川中 ▶ 約４割減	北中 ２つの学年▶１学級	

6　小・中学校の統廃合パターン（案）

■上山小学校 全20教室（通常13、特別6、余裕1）　■南小学校_全27（29※）教室（通常17、特別8※、余裕4）　※特別支援　1教室を2分割運用 × 2つ

第4回検討委員会資料 修正版

■①小学校1校統合パターン　各学年3学級・1学級25人程度を確保・維持できる。ただし、1学年5学級以上の既存の小学校はなく、特別支援教室数も不足する。

			令和6年度 1年前							令和7年度 現在							令和8年度 1年後							令和9年度 2年後						
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
現状	上山小	通常学級人数	43	47	37	49	73	56	305	46	43	48	38	48	72	295	42	46	43	48	38	48	265	40	42	46	43	48	38	257
		学級数	2	2	2	2	3	2	13	2	2	2	2	2	3	13	2	2	2	2	2	2	12	2	2	2	2	2	2	12
		特支学級人数	8	6	2	7	2	6	31	4	9	6	2	8	2	31	5	4	9	6	2	8	34	5	5	4	9	6	2	31
	南小	通常学級人数	81	75	85	91	85	97	514	59	78	73	80	92	84	466	56	59	78	73	80	92	438	49	56	59	78	73	80	395
		学級数	3	3	3	3	3	3	18	2	3	3	3	3	3	17	2	2	3	3	3	3	16	2	2	2	3	3	3	15
		特支学級人数	6	3	5	0	6	3	23	9	8	4	7	2	5	35	6	9	8	4	7	2	36	5	6	9	8	4	7	39
	宮川小	通常学級人数	13	13	11	12	12	22	83	9	13	13	11	12	12	70	8	9	13	13	11	12	66	8	8	9	13	13	11	62
		特支学級人数	2	2	1	1	2	0	8	2	2	2	1	0	2	9	1	0	2	2	1	0	6	1	1	0	2	2	1	7
	中川小	通常学級人数	8	5	7	12	10	13	55	7	8	5	7	12	10	49	6	7	8	5	7	12	45	6	6	7	8	5	7	39
		特支学級人数	0	0	0	2	2	1	5	0	0	0	0	2	2	4	1	0	0	0	0	2	3	1	1	0	0	0	0	2
統合後		通常学級人数	145	140	140	164	180	188	957	121	142	139	136	164	178	880	112	121	142	139	136	164	814	103	112	121	142	139	136	753
		特支学級人数	16	11	8	10	12	10	67	15	19	12	10	12	11	79	13	13	19	12	10	12	79	12	13	13	19	12	10	79
		児童数計	161	151	148	174	192	198	1,024	136	161	151	146	176	189	959	125	134	161	151	146	176	893	115	125	134	161	151	146	832
		通常学級数	5	5	5	5	6	6	32	4	5	5	5	5	6	30	4	4	5	5	5	5	28	4	4	4	5	5	5	27
		特別支援学級数	4区分 最大教室数見込							知的7、情緒7、肢体1、病弱1						16	見込（人数÷6人/学級）+2学級						16	見込（人数÷6人/学級）+2学級						16
															合計	46						合計	44						合計	43

			令和10年度 3年後							令和11年度 4年後							令和12年度 5年後						
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
現状	上山小	通常学級人数	34	40	42	46	43	48	253	45	34	40	42	46	43	250	31	45	34	40	42	46	238
		学級数	1	2	2	2	2	2	11	2	1	2	2	2	2	11	1	2	1	2	2	2	10
		特支学級人数	4	5	5	4	9	6	33	5	4	5	5	4	9	32	3	5	4	5	5	4	26
	南小	通常学級人数	56	49	56	59	78	73	371	49	56	49	56	59	78	347	42	49	56	49	56	59	311
		学級数	2	2	2	2	3	3	14	2	2	2	2	2	3	13	2	2	2	2	2	2	12
		特支学級人数	6	5	6	9	8	4	38	6	6	5	6	9	8	40	5	6	6	5	6	9	37
	宮川小	通常学級人数	6	8	8	9	13	13	57	8	6	8	8	9	13	52	4	8	6	8	8	9	43
		特支学級人数	1	1	1	0	2	2	7	1	1	1	1	0	2	6	0	1	1	1	1	0	4
	中川小	通常学級人数	5	6	6	7	8	5	37	4	5	6	6	7	8	36	4	4	5	6	6	7	32
		特支学級人数	1	1	1	0	0	0	3	1	1	1	1	0	0	4	0	1	1	1	1	0	4
統合後		通常学級人数	101	103	112	121	142	139	718	106	101	103	112	121	142	685	81	106	101	103	112	121	624
		特支学級人数	12	12	13	13	19	12	81	13	12	12	13	13	19	82	8	13	12	12	13	13	71
		児童数計	113	115	125	134	161	151	799	119	113	115	125	134	161	767	89	119	113	115	125	134	695
		通常学級数	4	4	4	4	5	5	26	4	4	4	4	4	5	25	3	4	4	4	4	4	23
		特別支援学級数	見込（人数÷6人/学級）+2学級						16	見込（人数÷6人/学級）+2学級						16	見込（人数÷6人/学級）+2学級						14
									合計	42						合計	41						合計	37

■②小学校2校統合パターン　各学年3学級・1学級25人程度を確保・維持できない。統合時期により特別支援教室は不足。現在利用している余裕教室の利活用も困難な状況になる。

北エリア2校			令和6年度 1年前							令和7年度 現在							令和8年度 1年後							令和9年度 2年後						
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
現状	上山小	通常学級人数	43	47	37	49	73	56	305	46	43	48	38	48	72	295	42	46	43	48	38	48	265	40	42	46	43	48	38	257
		通常学級数	2	2	2	2	3	2	13	2	2	2	2	2	3	13	2	2	2	2	2	2	12	2	2	2	2	2	2	12
		特支学級人数	8	6	2	7	2	6	31	4	9	6	2	8	2	31	5	4	9	6	2	8	34	5	5	4	9	6	2	31
	中川小	通常学級人数	8	5	7	12	10	13	55	7	8	5	7	12	10	49	6	7	8	5	7	12	45	6	6	7	8	5	7	39
		特支学級人数	0	0	0	2	2	1	5	0	0	0	0	2	2	4	1	0	0	0	0	2	3	1	1	0	0	0	0	2
統合後		通常学級人数	51	52	44	61	83	69	360	53	51	53	45	60	82	344	48	53	51	53	45	60	310	46	48	53	51	53	45	296
		特支学級人数	8	6	2	9	4	7	36	4	9	6	2	10	4	35	6	4	9	6	2	10	37	6	6	4	9	6	2	33
		児童数計	59	58	46	70	87	76	396	57	60	59	47	70	86	379	54	57	60	59	47	70	347	52	54	57	60	59	47	329
		通常学級数	2	2	2	2	3	3	14	2	2	2	2	2	3	13	2	2	2	2	2	2	12	2	2	2	2	2	2	12
		特別支援学級数	4区分 最大教室数見込							知的4、情緒3、肢体1						8	見込（人数÷6人/学級）+2学級						9	見込（人数÷6人/学級）+2学級						8
															合計	21						合計	21						合計	20

			令和10年度 3年後							令和11年度 4年後							令和12年度 5年後						
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
現状	上山小	通常学級人数	34	40	42	46	43	48	253	45	34	40	42	46	43	250	31	45	34	40	42	46	238
		通常学級数	1	2	2	2	2	2	11	2	1	2	2	2	2	11	1	2	1	2	2	2	10
		特支学級人数	4	5	5	4	9	6	33	5	4	5	5	4	9	32	3	5	4	5	5	4	26
	中川小	通常学級人数	5	6	6	7	8	5	37	4	5	6	6	7	8	36	4	4	5	6	6	7	32
		特支学級人数	1	1	1	0	0	0	3	1	1	1	1	0	0	4	0	1	1	1	1	0	4
統合後		通常学級人数	39	46	48	53	51	53	290	49	39	46	48	53	51	286	35	49	39	46	48	53	270
		特支学級人数	5	6	6	4	9	6	36	6	5	6	6	4	9	36	3	6	5	6	6	4	30
		児童数計	44	52	54	57	60	59	326	55	44	52	54	57	60	322	38	55	44	52	54	57	300
		通常学級数	2	2	2	2	2	2	12	2	2	2	2	2	2	12	1	2	2	2	2	2	11
		特別支援学級数	見込（人数÷6人/学級）+2学級						8	見込（人数÷6人/学級）+2学級						8	見込（人数÷6人/学級）+2学級						7
									合計	20						合計	20						合計	18

南エリア2校			令和6年度 1年前							令和7年度 現在							令和8年度 1年後							令和9年度 2年後						
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
現状	南小	通常学級人数	81	75	85	91	85	97	514	59	78	73	80	92	84	466	56	59	78	73	80	92	438	49	56	59	78	73	80	395
		通常学級数	3	3	3	3	3	3	18	2	3	3	3	3	3	17	2	2	3	3	3	3	16	2	2	2	3	3	3	15
		特支学級人数	6	3	5	0	6	3	23	9	8	4	7	2	5	35	6	9	8	4	7	2	36	5	6	9	8	4	7	39
	宮川小	通常学級人数	13	13	11	12	12	22	83	9	13	13	11	12	12	70	8	9	13	13	11	12	66	8	8	9	13	13	11	62
		特支学級人数	2	2	1	1	2	0	8	2	2	2	1	0	2	9	1	0	2	2	1	0	6	1	1	0	2	2	1	7
統合後		通常学級人数	94	88	96	103	97	119	597	68	91	86	91	104	96	536	64	68	91	86	91	104	504	57	64	68	91	86	91	457
		特支学級人数	8	5	6	1	8	3	31	11	10	6	8	2	7	44	7	9	10	6	8	2	42	6	7	9	10	6	8	46
		児童数計	102	93	102	104	105	122	628	79	101	92	99	106	103	580	71	77	101	92	99	106	546	63	71	77	101	92	99	503
		通常学級数	3	3	3	4	3	4	20	3	3	3	3	4	3	19	2	3	3	3	3	4	18	2	2	3	3	3	3	16
		特別支援学級数	4区分 最大教室数見込							知的4、情緒4、肢体1、病弱1						10	見込（人数÷6人/学級）+2学級						9	見込（人数÷6人/学級）+2学級						10
															合計	29						合計	27						合計	26

			令和10年度 3年後							令和11年度 4年後							令和12年度 5年後						
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
現状	南小	通常学級人数	56	49	56	59	78	73	371	49	56	49	56	59	78	347	42	49	56	49	56	59	311
		通常学級数	2	2	2	2	3	3	14	2	2	2	2	2	3	13	2	2	2	2	2	2	12
		特支学級人数	6	5	6	9	8	4	38	6	6	5	6	9	8	40	5	6	6	5	6	9	37
	宮川小	通常学級人数	6	8	8	9	13	13	57	8	6	8	8	9	13	52	4	8	6	8	8	9	43
		特支学級人数	1	1	1	0	2	2	7	1	1	1	1	0	2	6	0	1	1	1	1	0	4
統合後		通常学級人数	62	57	64	68	91	86	428	57	62	57	64	68	91	399	46	57	62	57	64	68	354
		特支学級人数	7	6	7	9	10	6	45	7	7	6	7	9	10	46	5	7	7	6	7	9	41
		児童数計	69	63	71	77	101	92	473	64	69	63	71	77	101	445	51	64	69	63	71	77	395
		通常学級数	2	2	2	3	3	3	15	2	2	2	2	3	3	14	2	2	2	2	2	3	13
		特別支援学級数	見込（人数÷6人/学級）+2学級						10	見込（人数÷6人/学級）+2学級						10	見込（人数÷6人/学級）+2学級						9
									合計	25						合計	24						合計	22

■③中学校1校統合パターン　各学年3学級・1学級25人程度を確保・維持できる。ただし、1学年6学級以上の既存の中学校はなく老朽化が著しい。特別支援学級数は現在より増加していく。

			令和6年度 1年前							令和7年度 現在							令和8年度 1年後							令和9年度 2年後						
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
現状	南中	通常学級人数	94	115	79				288	94	92	112				298	84	94	92				270	92	84	94				270
		通常学級数	3	4	3				10	3	3	4				10	3	3	3				9	3	3	3				9
		特支学級人数	3	2	2				7	2	3	1				6	5	2	3				10	2	5	2				9
	北中	通常学級人数	70	73	79				222	68	67	73				208	82	68	67				217	60	82	68				210
		通常学級数	3	3	3				9	3	3	3				9	3	3	3				9	2	3	3				8
		特支学級人数	5	3	5				13	6	6	3				15	4	6	6				16	10	4	6				20
	宮川中	通常学級人数	10	11	18				39	21	10	11				42	12	21	10				43	12	12	21				45
		通常学級数	1	1	1				3	1	1	1				3	1	1	1				3	1	1	1				3
		特支学級人数	0	0	0				0	0	0	0				0	2	0	0				2	0	2	0				2
統合後		通常学級人数	174	199	176				549	183	169	196				548	178	183	169				530	164	178	183				525
		特支学級人数	8	5	7				20	8	9	4				21	11	8	9				28	12	11	8				31
		生徒数計	182	204	183				569	191	178	200				569	189	191	178				558	176	189	191				556
		通常学級数	6	7	6				19	6	6	6				18	6	6	6				18	5	6	6				17
		特別支援学級数	4区分 最大教室数見込							知的2、情緒2						4	見込（人数÷6人/学級）+2学級						7	見込（人数÷6人/学級）+2学級						8
															合計	22						合計	25						合計	25

			令和10年度 3年後							令和11年度 4年後							令和12年度 5年後						
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
現状	南中	通常学級人数	80	92	84				256	73	80	92				245	78	73	80				231
		通常学級数	3	3	3				9	3	3	3				9	3	3	3				9
		特支学級人数	7	2	5				14	4	7	2				13	8	4	7				19
	北中	通常学級人数	45	60	82				187	53	45	60				158	51	53	45				149
		通常学級数	2	2	3				7	2	2	2				6	2	2	2				6
		特支学級人数	2	10	4				16	6	2	10				18	9	6	2				17
	宮川中	通常学級人数	11	12	12				35	13	11	12				36	13	13	11				37
		通常学級数	1	1	1				3	1	1	1				3	1	1	1				3
		特支学級人数	1	0	2				3	2	1	0				3	2	2	1				5
統合後		通常学級人数	136	164	178				478	139	136	164				439	142	139	136				417
		特支学級人数	10	12	11				33	12	10	12				34	19	12	10				41
		生徒数計	146	176	189				511	151	146	176				473	161	151	146				458
		通常学級数	5	5	6				16	5	5	5				15	5	5	5				15
		特別支援学級数	見込（人数÷6人/学級）+2学級						8	見込（人数÷6人/学級）+2学級						8	見込（人数÷6人/学級）+2学級						9
									合計	24						合計	23						合計	24

令和 13 年度 6年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
30	31	45	34	40	42	222
1	1	2	1	2	2	9
3	3	5	4	5	5	25
47	42	49	56	49	56	299
2	2	2	2	2	2	12
5	5	6	6	5	6	33
3	4	8	6	8	8	37
0	0	1	1	1	1	4
2	4	4	5	6	6	27
0	0	1	1	1	1	4
82	81	106	101	103	112	585
8	8	13	12	12	13	66
90	89	119	113	115	125	651
3	3	4	4	4	4	22
見込(人数÷6人/学級)+2学級						13
					合計	35

令和 14 年度 7年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
32	30	31	45	34	40	212
1	1	1	2	1	2	8
4	3	3	5	4	5	24
42	47	42	49	56	49	285
2	2	2	2	2	2	12
5	5	5	6	6	5	32
5	3	4	8	6	8	34
1	0	0	1	1	1	4
4	2	4	4	5	6	25
0	0	0	1	1	1	3
83	82	81	106	101	103	556
10	8	8	13	12	12	63
93	90	89	119	113	115	619
3	3	3	4	4	4	21
見込(人数÷6人/学級)+2学級						13
					合計	34

令和 15 年度 8年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
31	32	30	31	45	34	203
1	1	1	1	2	1	7
4	4	3	3	5	4	23
42	42	47	42	49	56	278
2	2	2	2	2	2	12
5	5	5	5	6	6	32
5	5	3	4	8	6	31
1	1	0	0	1	1	4
4	4	2	4	4	5	23
0	0	0	0	1	1	2
82	83	82	81	106	101	535
10	10	8	8	13	12	61
92	93	90	89	119	113	596
3	3	3	3	4	4	20
見込(人数÷6人/学級)+2学級						13
					合計	33

令和 16 年度 9年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
31	31	32	30	31	45	200
1	1	1	1	1	2	7
3	4	4	3	3	5	22
41	42	42	47	42	49	263
2	2	2	2	2	2	12
5	5	5	5	5	6	31
5	5	5	3	4	8	30
1	1	1	0	0	1	4
4	4	4	2	4	4	22
0	0	0	0	0	1	1
81	82	83	82	81	106	515
9	10	10	8	8	13	58
90	92	93	90	89	119	573
3	3	3	3	3	4	19
見込(人数÷6人/学級)+2学級						12
					合計	31

令和 17 年度 10年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
30	31	31	32	30	31	185
1	1	1	1	1	1	6
3	3	4	4	3	3	20
40	41	42	42	47	42	254
2	2	2	2	2	2	12
5	5	5	5	5	5	30
5	5	5	5	3	4	27
1	1	1	1	0	0	4
4	4	4	4	2	4	22
0	0	0	0	0	0	0
79	81	82	83	82	81	488
9	9	10	10	8	8	54
88	90	92	93	90	89	542
3	3	3	3	3	3	18
見込(人数÷6人/学級)+2学級						11
					合計	29

令和 18 年度 11年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
30	30	31	31	32	30	184
1	1	1	1	1	1	6
3	3	3	4	4	3	20
40	40	41	42	42	47	252
2	2	2	2	2	2	12
4	5	5	5	5	5	29
4	5	5	5	5	3	27
1	1	1	1	1	0	5
4	4	4	4	4	2	22
0	0	0	0	0	0	0
78	79	81	82	83	82	485
8	9	9	10	10	8	54
86	88	90	92	93	90	539
3	3	3	3	3	3	18
見込(人数÷6人/学級)+2学級						11
					合計	29

令和 19 年度 12年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
29	30	30	31	31	32	183
1	1	1	1	1	1	6
3	3	3	3	4	4	20
39	40	40	41	42	42	244
2	2	2	2	2	2	12
4	4	5	5	5	5	28
4	4	5	5	5	5	28
1	1	1	1	1	1	6
4	4	4	4	4	4	24
0	0	0	0	0	0	0
76	78	79	81	82	83	479
8	8	9	9	10	10	54
84	86	88	90	92	93	533
3	3	3	3	3	3	18
見込(人数÷6人/学級)+2学級						11
					合計	29

令和 13 年度 6年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
30	31	45	34	40	42	222
1	1	2	1	2	2	9
3	3	5	4	5	5	25
2	4	4	5	6	6	27
0	0	1	1	1	1	4
32	35	49	39	46	48	249
3	3	6	5	6	6	29
35	38	55	44	52	54	278
1	1	2	2	2	2	10
見込(人数÷6人/学級)+2学級						7
					合計	17

令和 14 年度 7年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
32	30	31	45	34	40	212
1	1	1	2	1	2	8
4	3	3	5	4	5	24
4	2	4	4	5	6	25
0	0	0	1	1	1	3
36	32	35	49	39	46	237
4	3	3	6	5	6	27
40	35	38	55	44	52	264
2	1	1	2	2	2	10
見込(人数÷6人/学級)+2学級						7
					合計	17

令和 15 年度 8年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
31	32	30	31	45	34	203
1	1	1	1	2	1	7
4	4	3	3	5	4	23
4	4	2	4	4	5	23
0	0	0	0	1	1	2
35	36	32	35	49	39	226
4	4	3	3	6	5	25
39	40	35	38	55	44	251
1	2	1	1	2	2	9
見込(人数÷6人/学級)+2学級						7
					合計	16

令和 16 年度 9年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
31	31	32	30	31	45	200
1	1	1	1	1	2	7
3	4	4	3	3	5	22
4	4	4	2	4	4	22
0	0	0	0	0	1	1
35	35	36	32	35	49	222
3	4	4	3	3	6	23
38	39	40	35	38	55	245
1	1	2	1	1	2	8
見込(人数÷6人/学級)+2学級						6
					合計	14

令和 17 年度 10年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
30	31	31	32	30	31	185
1	1	1	1	1	1	6
3	3	4	4	3	3	20
4	4	4	4	2	4	22
0	0	0	0	0	0	0
34	35	35	36	32	35	207
3	3	4	4	3	3	20
37	38	39	40	35	38	227
1	1	1	2	1	1	7
見込(人数÷6人/学級)+2学級						6
					合計	13

令和 18 年度 11年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
30	30	31	31	32	30	184
1	1	1	1	1	1	6
3	3	3	4	4	3	20
4	4	4	4	4	2	22
0	0	0	0	0	0	0
34	34	35	35	36	32	206
3	3	3	4	4	3	20
37	37	38	39	40	35	226
1	1	1	1	2	1	7
見込(人数÷6人/学級)+2学級						6
					合計	13

令和 19 年度 12年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
29	30	30	31	31	32	183
1	1	1	1	1	1	6
3	3	3	3	4	4	20
4	4	4	4	4	4	24
0	0	0	0	0	0	0
33	34	34	35	35	36	207
3	3	3	3	4	4	20
36	37	37	38	39	40	227
1	1	1	1	1	2	7
見込(人数÷6人/学級)+2学級						6
					合計	13

令和 13 年度 6年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
47	42	49	56	49	56	299
2	2	2	2	2	2	12
5	5	6	6	5	6	33
3	4	8	6	8	8	37
0	0	1	1	1	1	4
50	46	57	62	57	64	336
5	5	7	7	6	7	37
55	51	64	69	63	71	373
2	2	2	2	2	2	12
見込(人数÷6人/学級)+2学級						9
					合計	21

令和 14 年度 7年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
42	47	42	49	56	49	285
2	2	2	2	2	2	12
5	5	5	6	6	5	32
5	3	4	8	6	8	34
1	0	0	1	1	1	4
47	50	46	57	62	57	319
6	5	5	7	7	6	36
53	55	51	64	69	63	355
2	2	2	2	2	2	12
見込(人数÷6人/学級)+2学級						8
					合計	20

令和 15 年度 8年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
42	42	47	42	49	56	278
2	2	2	2	2	2	12
5	5	5	5	6	6	32
5	5	3	4	8	6	31
1	1	0	0	1	1	4
47	47	50	46	57	62	309
6	6	5	5	7	7	36
53	53	55	51	64	69	345
2	2	2	2	2	2	12
見込(人数÷6人/学級)+2学級						8
					合計	20

令和 16 年度 9年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
41	42	42	47	42	49	263
2	2	2	2	2	2	12
5	5	5	5	5	6	31
5	5	5	3	4	8	30
1	1	1	0	0	1	4
46	47	47	50	46	57	293
6	6	6	5	5	7	35
52	53	53	55	51	64	328
2	2	2	2	2	2	12
見込(人数÷6人/学級)+2学級						8
					合計	20

令和 17 年度 10年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
40	41	42	42	47	42	254
2	2	2	2	2	2	12
5	5	5	5	5	5	30
5	5	5	5	3	4	27
1	1	1	1	0	0	4
45	46	47	47	50	46	281
6	6	6	6	5	5	34
51	52	53	53	55	51	315
2	2	2	2	2	2	12
見込(人数÷6人/学級)+2学級						8
					合計	20

令和 18 年度 11年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
40	40	41	42	42	47	252
2	2	2	2	2	2	12
5	5	5	5	5	5	29
5	5	5	5	5	3	27
1	1	1	1	1	0	5
44	45	46	47	47	50	279
5	6	6	6	6	5	34
49	51	52	53	53	55	313
2	2	2	2	2	2	12
見込(人数÷6人/学級)+2学級						8
					合計	20

令和 19 年度 12年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
39	40	40	41	42	42	244
2	2	2	2	2	2	12
4	4	5	5	5	5	28
4	4	5	5	5	5	28
1	1	1	1	1	1	6
43	44	45	46	47	47	272
5	5	6	6	6	6	34
48	49	51	52	53	53	306
2	2	2	2	2	2	12
見込(人数÷6人/学級)+2学級						8
					合計	20

令和 13 年度 6年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
59	78	73				210
2	3	3				8
9	8	4				21
53	51	53				157
2	2	2				6
4	9	6				19
9	13	13				35
1	1	1				3
0	2	2				4
121	142	139				402
13	19	12				44
134	161	151				446
4	5	5				14
見込(人数÷6人/学級)+2学級						10
					合計	24

令和 14 年度 7年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
56	59	78				193
2	2	3				7
6	9	8				23
48	53	51				152
2	2	2				6
6	4	9				19
8	9	13				30
1	1	1				3
1	0	2				3
112	121	142				375
13	13	19				45
125	134	161				420
4	4	5				13
見込(人数÷6人/学級)+2学級						10
					合計	23

令和 15 年度 8年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
49	56	59				164
2	2	2				6
5	6	9				20
46	48	53				147
2	2	2				6
6	6	4				16
8	8	9				25
1	1	1				3
1	1	0				2
103	112	121				336
12	13	13				38
115	125	134				374
4	4	4				12
見込(人数÷6人/学級)+2学級						9
					合計	21

令和 16 年度 9年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
56	49	56				161
2	2	2				6
6	5	6				17
39	46	48				133
1	2	2				5
5	6	6				17
6	8	8				22
1	1	1				3
1	1	1				3
101	103	112				316
12	12	13				37
113	115	125				353
4	4	4				12
見込(人数÷6人/学級)+2学級						9
					合計	21

令和 17 年度 10年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
49	56	49				154
2	2	2				6
6	6	5				17
49	39	46				134
2	1	2				5
6	5	6				17
8	6	8				22
1	1	1				3
1	1	1				3
106	101	103				310
13	12	12				37
119	113	115				347
4	4	4				12
見込(人数÷6人/学級)+2学級						9
					合計	21

令和 18 年度 11年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
42	49	56				147
2	2	2				6
5	6	6				17
35	49	39				123
1	2	1				4
3	6	5				14
4	8	6				18
1	1	1				3
0	1	1				2
81	106	101				288
8	13	12				33
89	119	113				321
3	4	4				11
見込(人数÷6人/学級)+2学級						8
					合計	19

令和 19 年度 12年後						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
47	42	49				138
2	2	2				6
5	5	6				16
32	35	49				116
1	1	2				4
3	3	6				12
3	4	8				15
1	1	1				3
0	0	1				1
82	81	106				269
8	8	13				29
90	89	119				298
3	3	4				10
見込(人数÷6人/学級)+2学級						7
					合計	17

7　用語解説集

掲載ページ	用語	解説
P2	AI（人工知能）	人間の知的な活動をコンピュータ等を通じて実現する技術。特に、機械学習、深層学習（ディープラーニング）など、データを活用して自律的に推論・予測・判断を行うソフトウェア・システム。 出典総務省「自治体AIガイドライン」（2020年3月版）
P2	Society 5.0 （超スマート社会）	狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会。 サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（超スマート社会）のことで、IoT（モノのインターネット）、ロボット、AI（人工知能）、ビッグデータなどを活用し、様々な課題を解決する社会 出典内閣府『第5期科学技術基本計画』（平成28年決定）
P2	グローバル化	ヒト、モノ、カネ、情報などが国境を越えて急速に行き来することで、世界の各国・地域間の相互依存関係が飛躍的に深まる現象、または、その進展のこと。 国際的な経済活動、人的交流、情報流通が拡大することで、社会の仕組みが世界規模で変化し、あらゆる分野で、国際的競争力・協調・多様性が求められる状況を意味する。 出典外務省『外交青書』
P2	ダイバーシティ	性別、年齢、国籍、障害の有無、性的指向・性自認、価値観など、人々が持つ様々な違いを認め合い、互いに尊重することにより、誰もが活躍できる環境をつくる考え方 出典内閣府「令和2年版男女共同参画白書」
P4	GIGAスクール構想	義務教育段階にある児童生徒向けに、一人一台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びと、協働的な学びの実現を目指すもの 出典文部科学省「GIGAスクール実現推進本部会議」資料（令和元年11月19日）
P11	ICT教育	情報通信技術（Information and Communication Technology, ICT）を活用して、教科の学習や授業、学校の業務や教育活動をより効果的かつ効率的に行うことを目的とした教育のこと。 子どもたちの主体的・協働的な学びを実現し、個別最適な学びや教育の質の向上を図るために、コンピュータ、タブレット端末、インターネット、デジタル教材などを積極的に活用する。 出典「新しい時代の学びに対応した高等学校教育改革の推進について（答申）」〔令和元年12月中央教育審議会〕
P20	中１ギャップ	小学校から中学校への進学に際し、生活や人間関係などの環境変化に適応できず、不登校・いじめ・学級の荒れ等の問題行動が顕著に現れる現象のこと。 出典「生徒指導提要」令和４年改訂版（文部科学省）